

図表でみる福島県の保健・医療・福祉2015

平成29年3月

福島県保健福祉部

－ 目次 －

はじめに	(P 1)	1
-------------	---------	---

1 人口 (P 2 ~ 5)

(1)人口の推移	2
(2)年齢3区分人口比率の推移	2
(3)福島県の人口ピラミッド	3
(4)世帯数と1世帯あたり人員の推移	4
(5)人口動態	4

2 全国に誇れる健康長寿の県づくり (P 6 ~ 24)

(1)平均寿命と健康寿命	6
(2)死亡の状況	6
(3)特定健康診査・特定保健指導の状況	8
(4)がん検診の状況	15
(5)自殺の現状	18
(6)薬物乱用の現状	18
(7)要介護(要支援)の状況	20
(8)主な感染症の発生件数の推移	21
(9)予防接種実施状況の推移	22
(10)結核新登録患者数・罹患率の推移	22
(11)乳幼児のう蝕の状況	23

3 地域医療の再生と最先端医療の推進 (P 25 ~ 33)

(1)医療施設数・病床数の状況	25
(2)医療従事者数の推移 (医師、歯科医師、薬剤師、看護職員)	28
(3)救急医療体制の充実	30
(4)献血の状況	31
(5)国民健康保険の状況	32

4 日本一安心して子どもを産み育てられる環境づくり (P 34 ~ 40)

(1)出生数・合計特殊出生率	34
(2)乳児死亡率(出生千対)	36
(3)周産期死亡率(出産千対)	37
(4)十代の人工妊娠中絶実施率	38
(5)子育て家庭への支援	39

5 ともにいきいき暮らせる福祉社会の推進 (P 41 ~ 50)

(1)高齢者数と高齢化率	41
(2)高齢者の生きがいづくり	42
(3)介護サービスの状況	42
(4)高齢者虐待の状況	46
(5)障がい者の状況	46
(6)保護・援助を必要とする女性への支援	48
(7)児童虐待の状況	49
(8)生活保護の状況	49

6 誰もが安全で安心できる生活の確保 (P 51 ~ 54)

(1)やさしさマーク交付数	51
(2)おもいやり駐車場協力施設数	51
(3)市町村の水道普及率	52
(4)食中毒発生件数と患者数	53
(5)衛生害虫の相談件数	53
(6)犬の登録と狂犬病予防注射実施状況	54

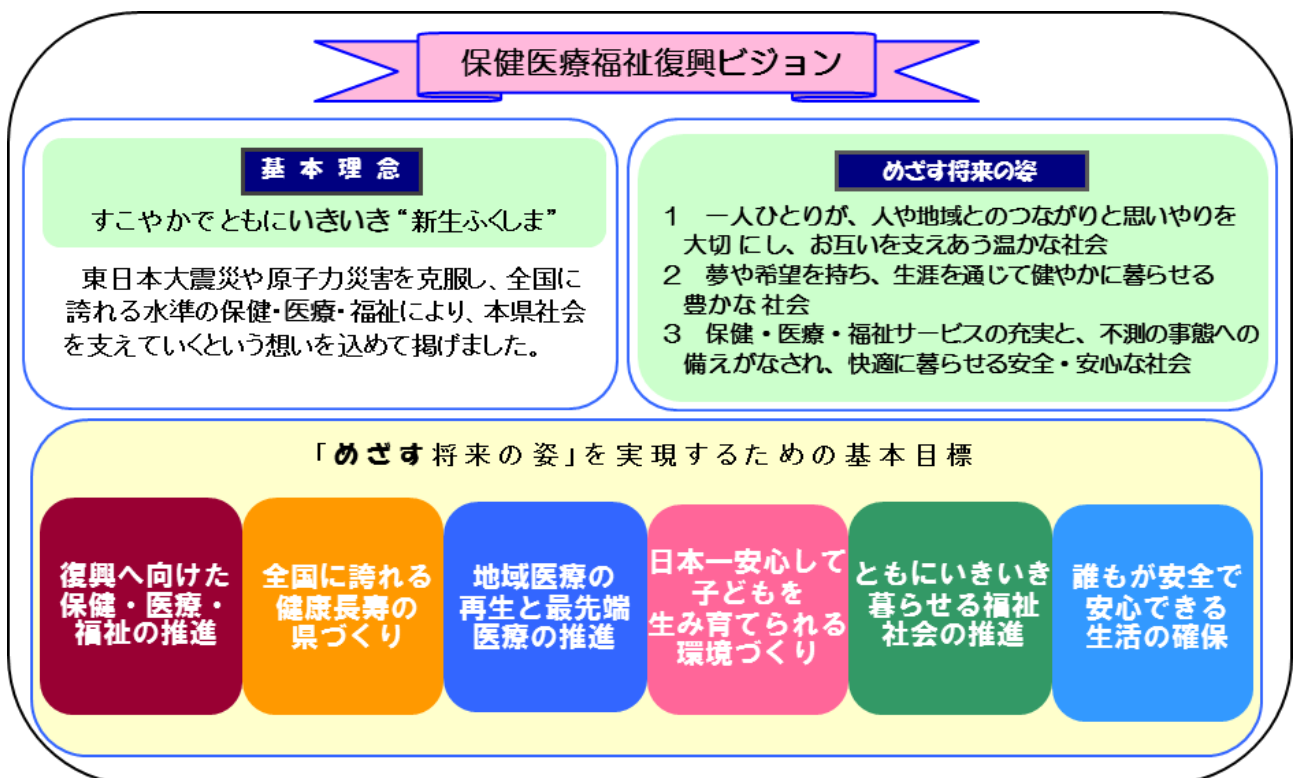
はじめに

近年、急速な少子・高齢化に加え、東京電力福島第一原子力発電所事故などによる避難生活の長期化を背景に、生活習慣病の増加やストレスによる精神的疲労を蓄積している人々の増加、地域医療、介護、虐待の問題など、保健・医療・福祉を取り巻く状況は大きく変化しております。

このような中、県では、『すこやかで ともにいきいき “新生ふくしま”』を基本理念とした「福島県保健医療福祉復興ビジョン」に基づき、県民の皆様をはじめ、関係機関・市町村等とさらなる連携を図り、保健・医療・福祉の一体的・総合的な施策を推進することとしております。

県民の皆様にとって身近な保健・医療・福祉分野の施策を、効果的・効率的に推進していくためには、現状の正しい把握と分析が必要であり、情報の共有化を図ることが重要であります。

本書は、福島県の保健・医療・福祉を取り巻く現状について、より理解を深めていただけるよう、「福島県保健医療福祉復興ビジョン」の基本目標ごとに平成26年の主要データを中心に図表化したものです。

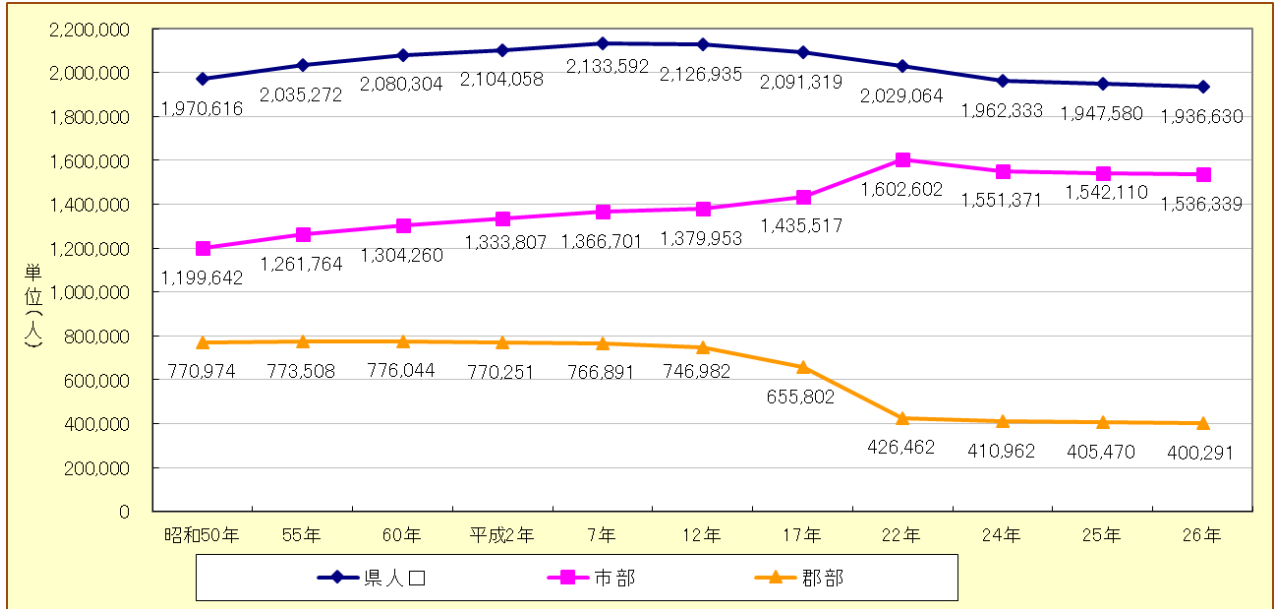


1 人口

[1] 人口の推移

本県の人口は、近年減少傾向にあり、平成 26 年の総人口は、1,936,630 人となっています。
(各年10月1日現在)

人口の推移

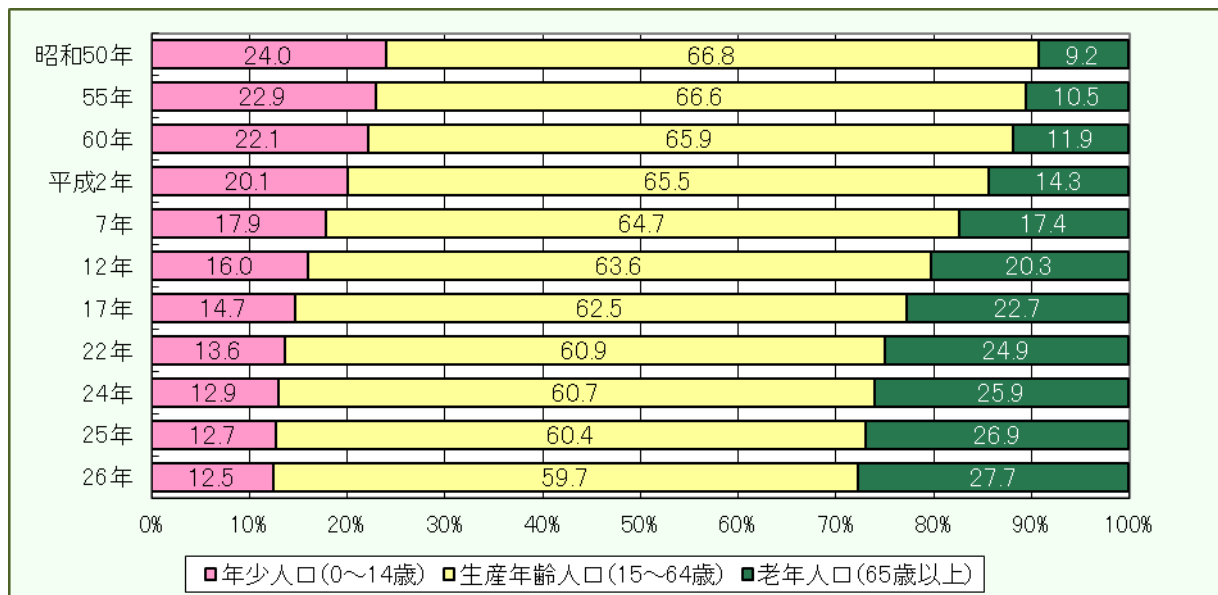


資料：昭和 50 年～平成 22 年：国勢調査（総務省統計局） 平成 23～26 年：福島県現住人口調査（福島県企画調整部）

[2] 年齢3区分人口比率の推移

本県の年齢3区分人口比率は、年少人口及び生産年齢人口が減少し、老年人口が増加しています。
なお、平成 26 年の年少人口比は 12.5%、生産年齢人口比は 59.7%、老年人口比は 27.7%となっています。

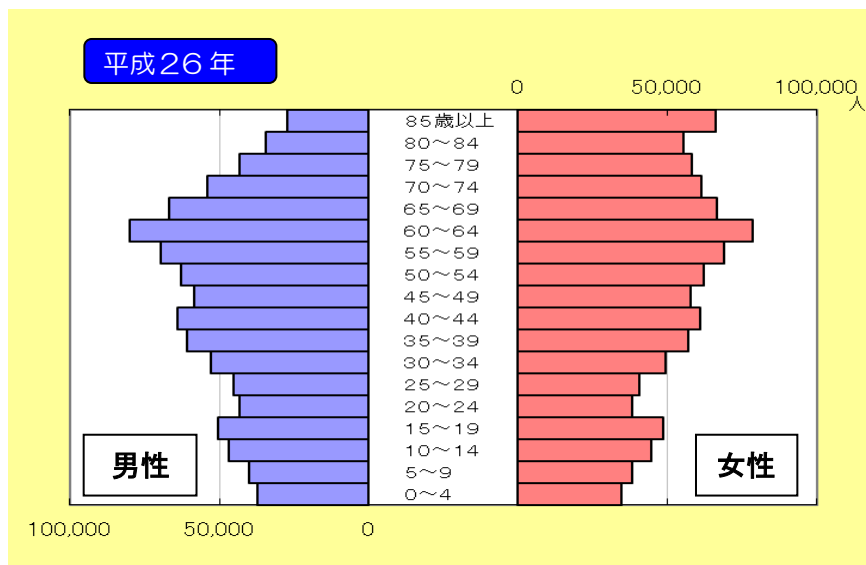
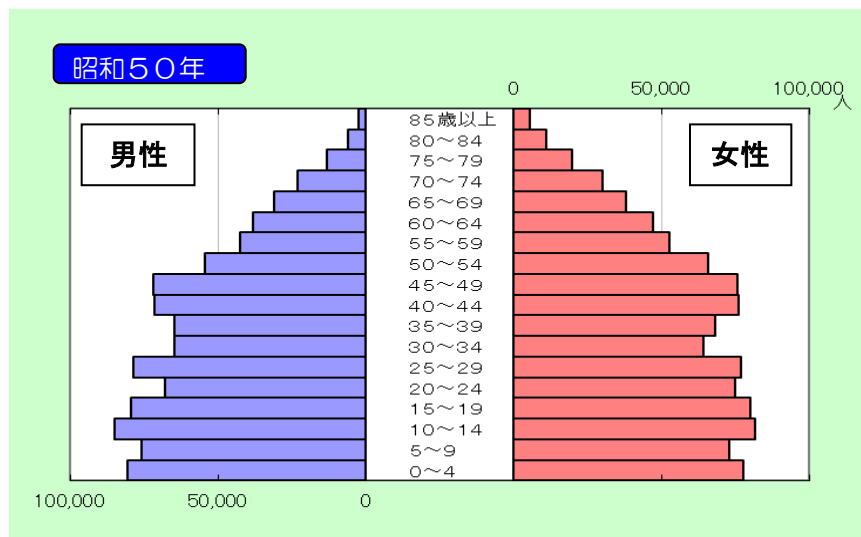
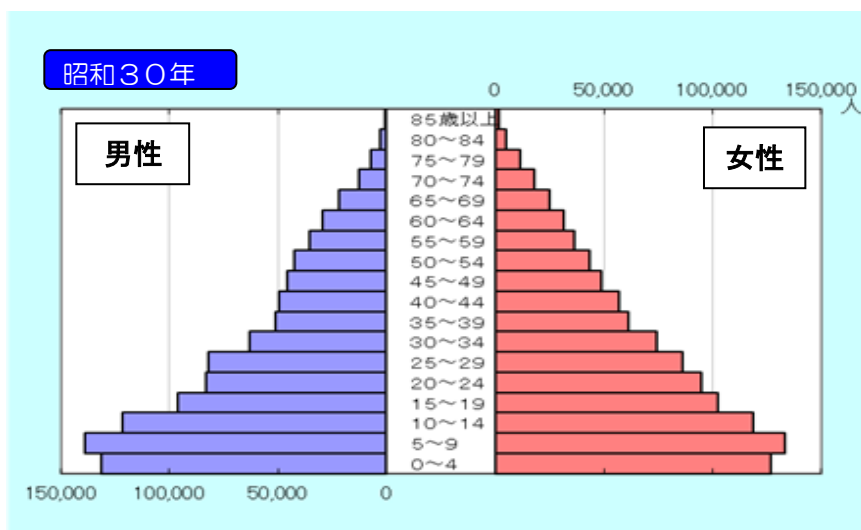
年齢3区分人口比



資料：昭和 50 年～平成 22 年：国勢調査（総務省統計局） 平成 23～26 年：福島県現住人口調査（福島県企画調整部）

[3] 福島県の人口ピラミッド

本県の人口は、昭和 30 年、昭和 50 年、平成 26 年を比較すると、年少人口(15歳未満の人口)が減少し、老年人口(65歳以上の人口)が増加する少子高齢化が進行しています。



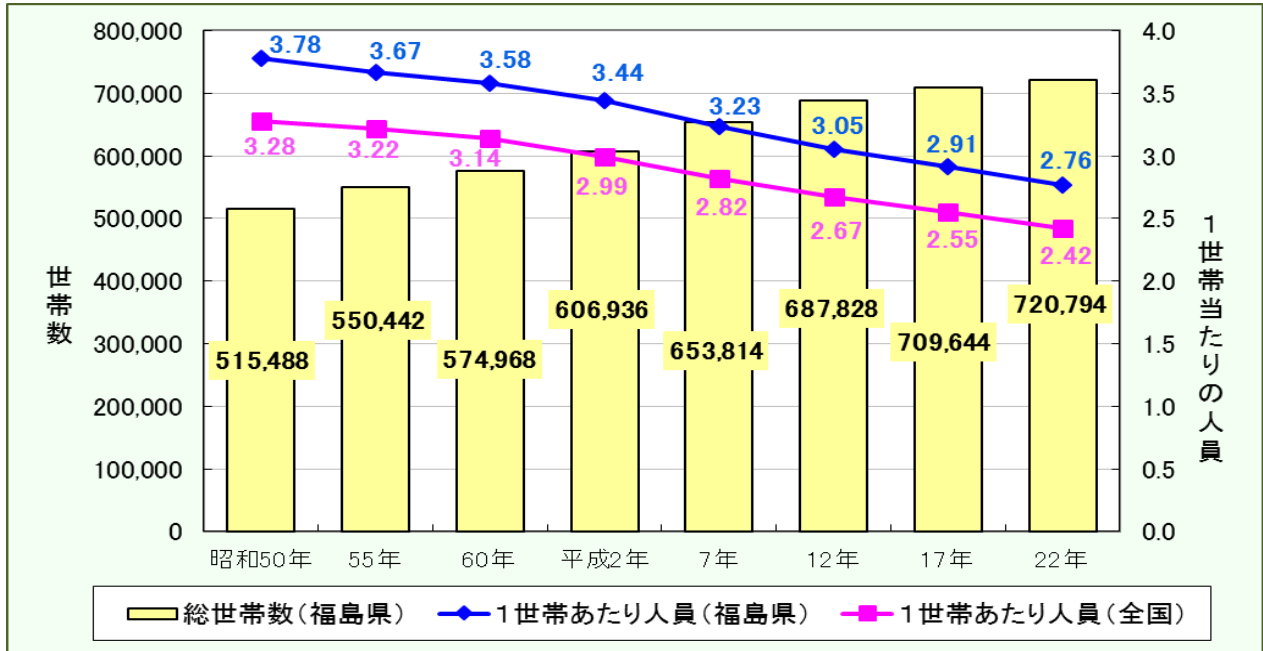
資料：昭和 30 年、50 年 国勢調査（総務省統計局） 平成 26 年 福島県現住人口調査（福島県企画調整部）

[4] 世帯数と一世帯あたり人員の推移

本県の世帯数は年々増加していますが、一世帯あたり人員は全国と同様に減少しており、核家族化が進行しています。

なお、平成 22 年の本県の総世帯数は 720,794 世帯で、一世帯あたり人員は 2.76 人となっています。

世帯数と一世帯あたり人員の推移

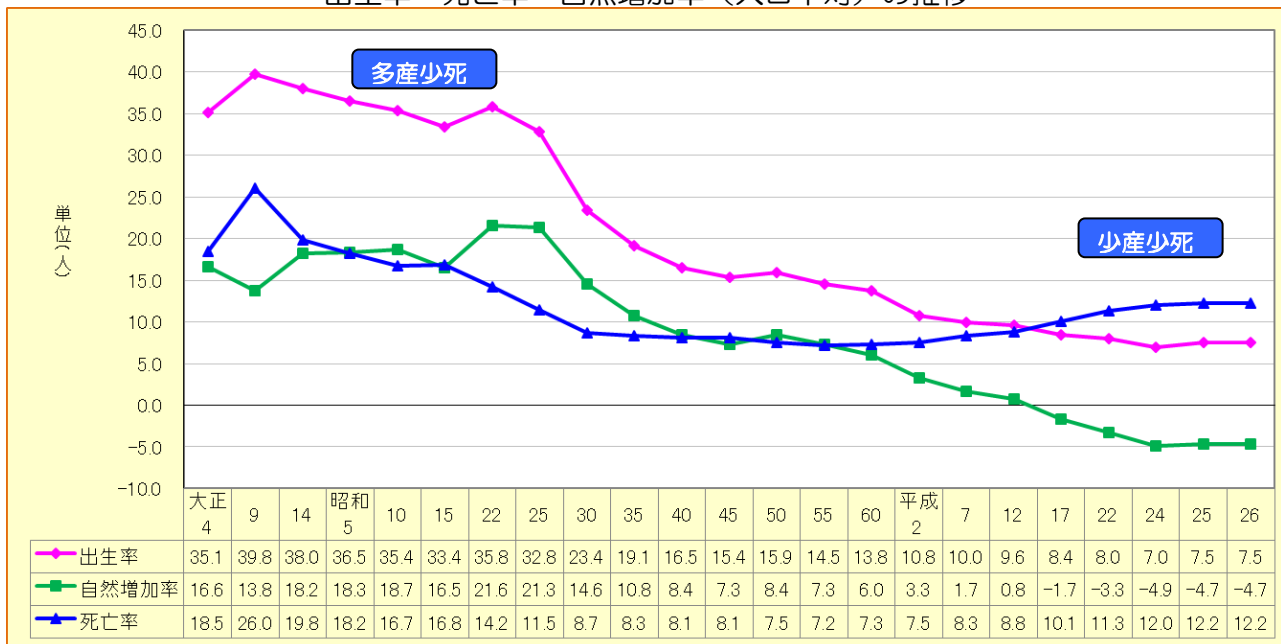


資料：国勢調査（総務省統計局）

[5] 人口動態

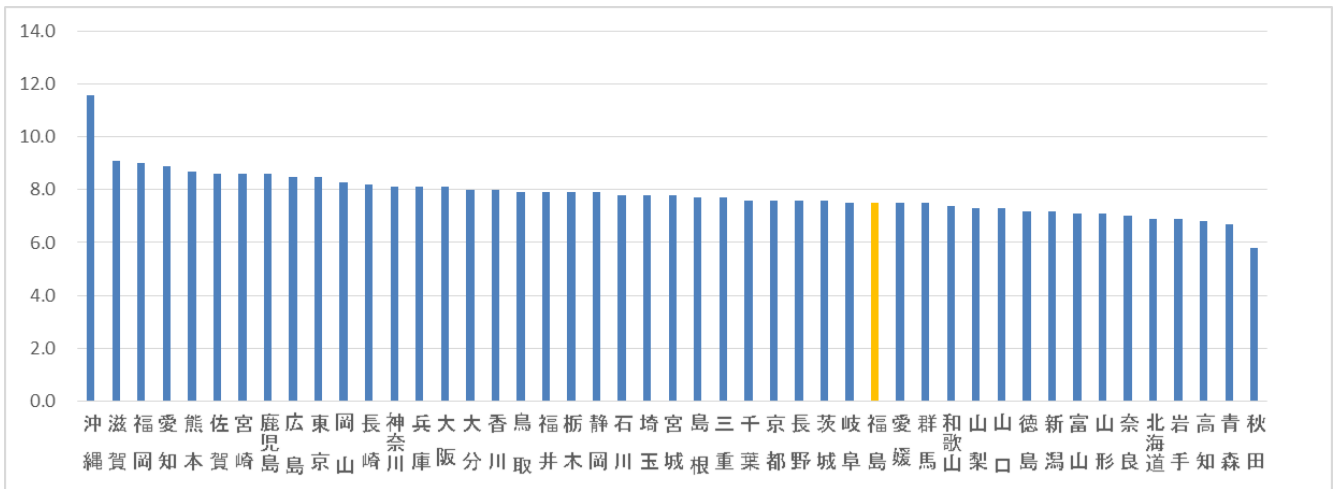
本県の出生等における人口動態は、高出生率で死亡率が低下する「多産少死」の状態から、出生率と死亡率も低い「少産少死」が続いています。

出生率・死亡率・自然増加率（人口千対）の推移



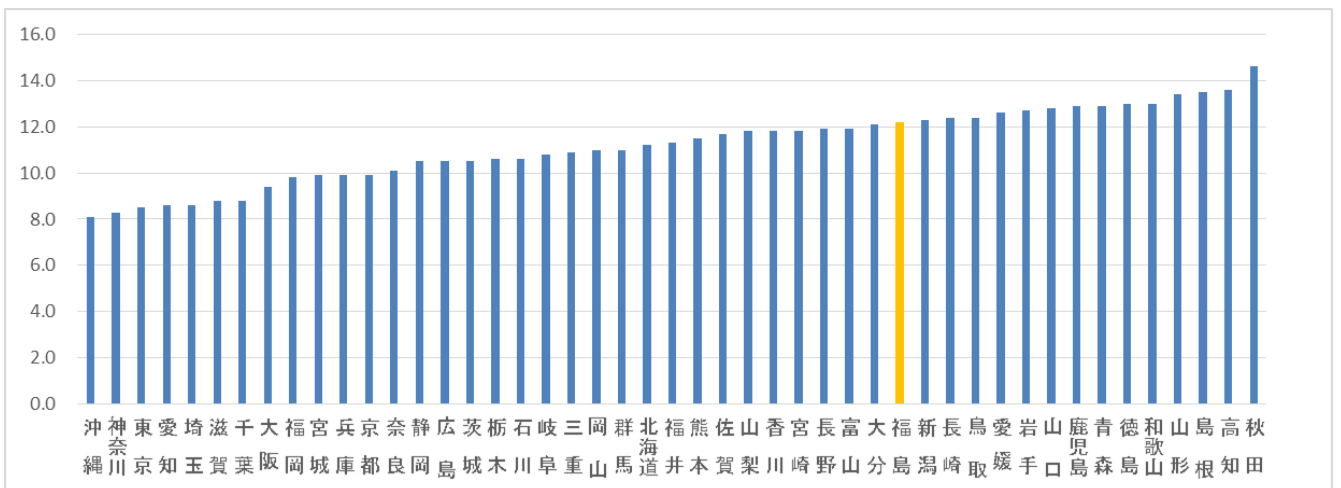
資料：人口動態調査（厚生労働省統計情報部）

平成 26 年 都道府県別 出生率



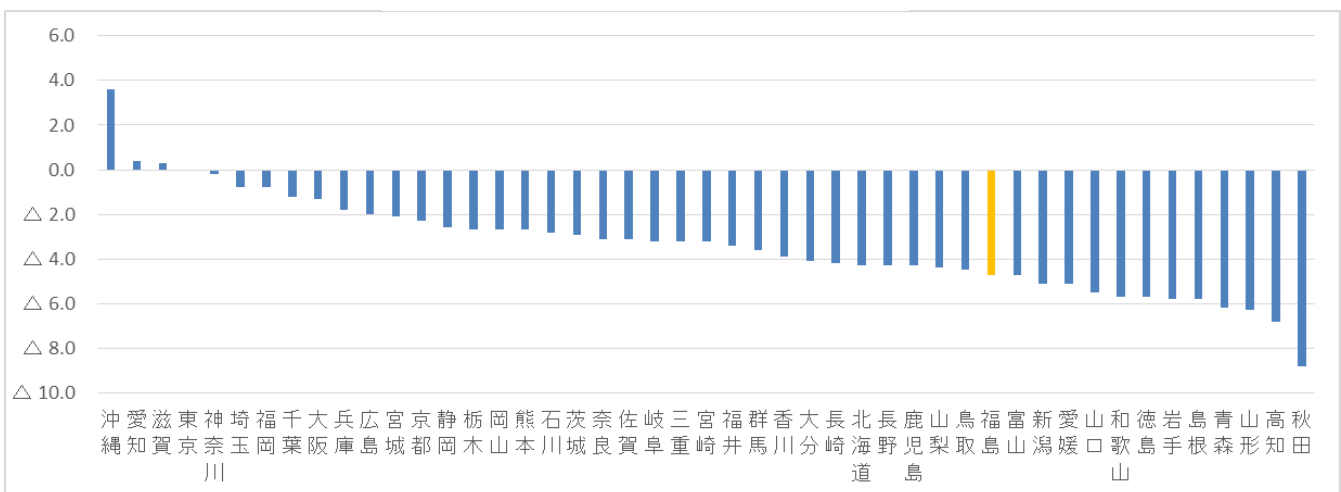
資料：人口動態調査（厚生労働省統計情報部）

平成 26 年 都道府県別 死亡率



資料：人口動態調査（厚生労働省統計情報部）

平成 26 年 都道府県別 自然増減率



資料：人口動態調査（厚生労働省統計情報部）

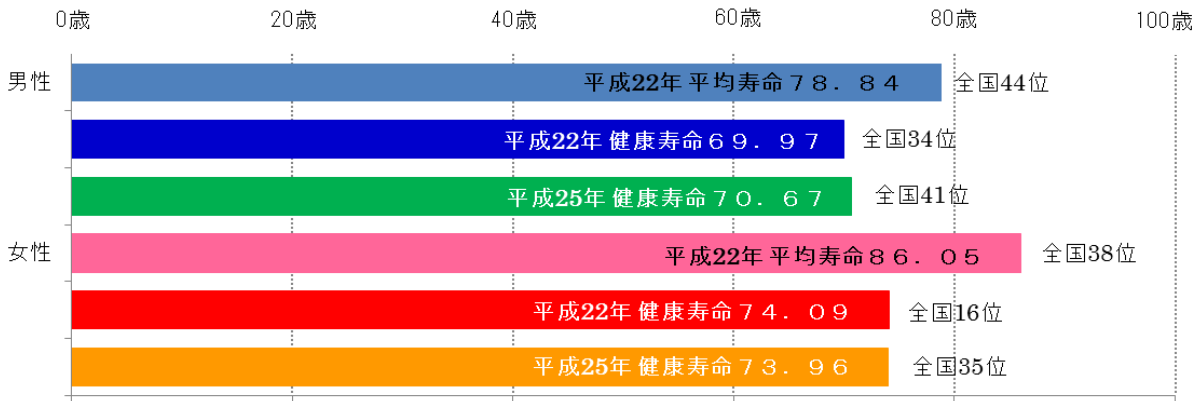
[1] 平均寿命と健康寿命

本県の平均寿命と健康寿命の間には、男性で約9年、女性で約12年の差があります。

また、平成22年と25年の健康寿命を比較すると、男性は0.7歳延び、女性は0.13歳短くなっています。

2 全国に誇れる健康長寿の県づくり

福島県の平均寿命と健康寿命



資料：平均寿命：厚生労働省「平成22年完全生命表」

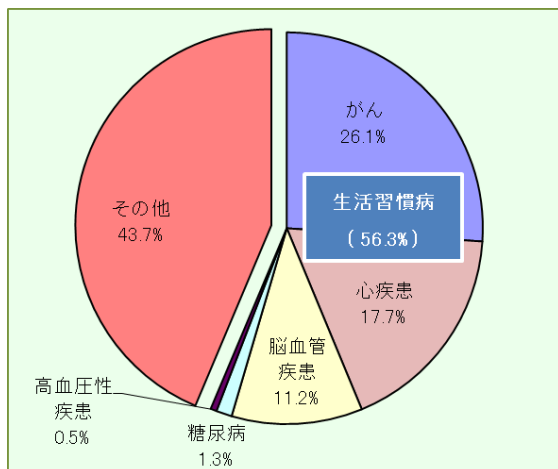
健康寿命：平成22年は厚生労働科学研究費補助金「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用効果に関する研究」。
平成25年は厚生労働科学研究費補助金「健康日本21（第二次）の推進に関する研究-健康寿命の指標化に関する研究-」

[2] 死亡の状況

① 原因別死亡の割合(平成26年)

本県の原因別死亡の割合は、がんが26.1%、心疾患が17.7%、脳血管疾患が10.8%、糖尿病が1.3%、高血圧性疾患が0.5%で、生活習慣病による死亡がほぼ6割を占めています。

原因別死亡の割合

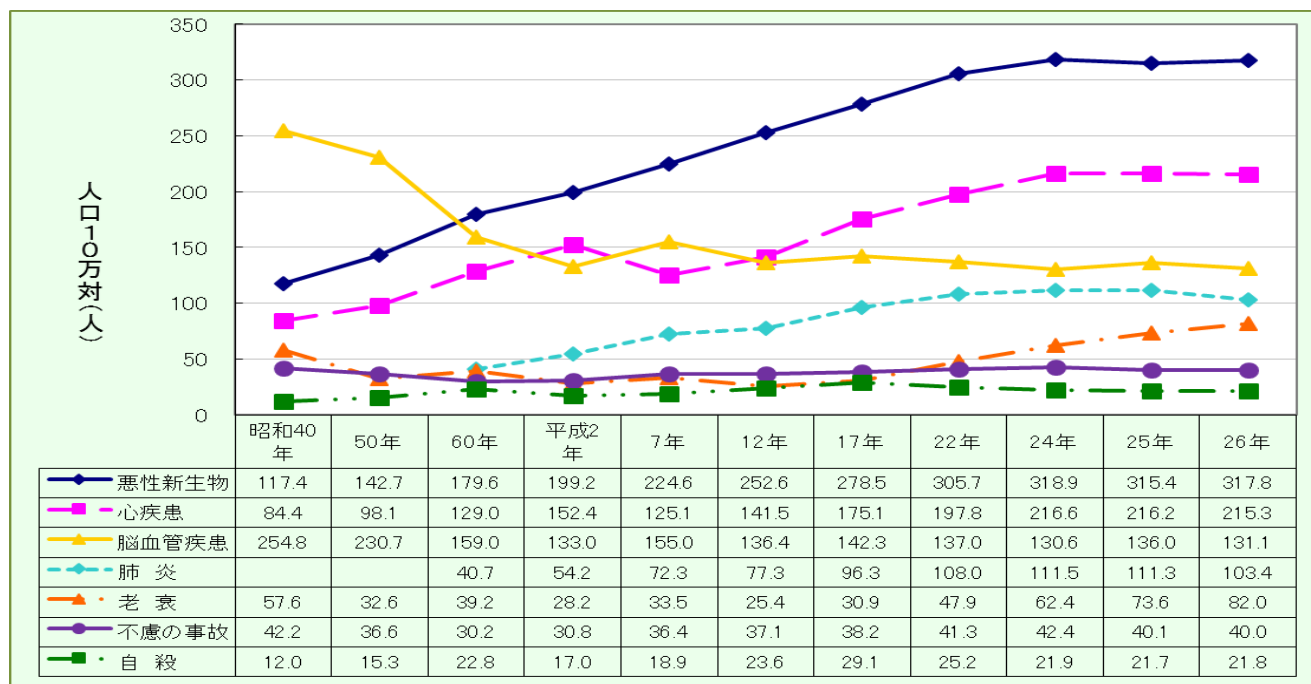


資料：人口動態統計
(厚生労働省統計情報部)

② 主要死因別死亡率(人口 10 万対)の推移

本県の主要死因別死亡率(人口 10 万対)は、悪性新生物、心疾患、肺炎が増加傾向にあります。また、脳血管疾患は、昭和 40 年は死因第 1 位でしたが、その後著しく減少しています。

主要死因別死亡率(人口 10 万対)の推移

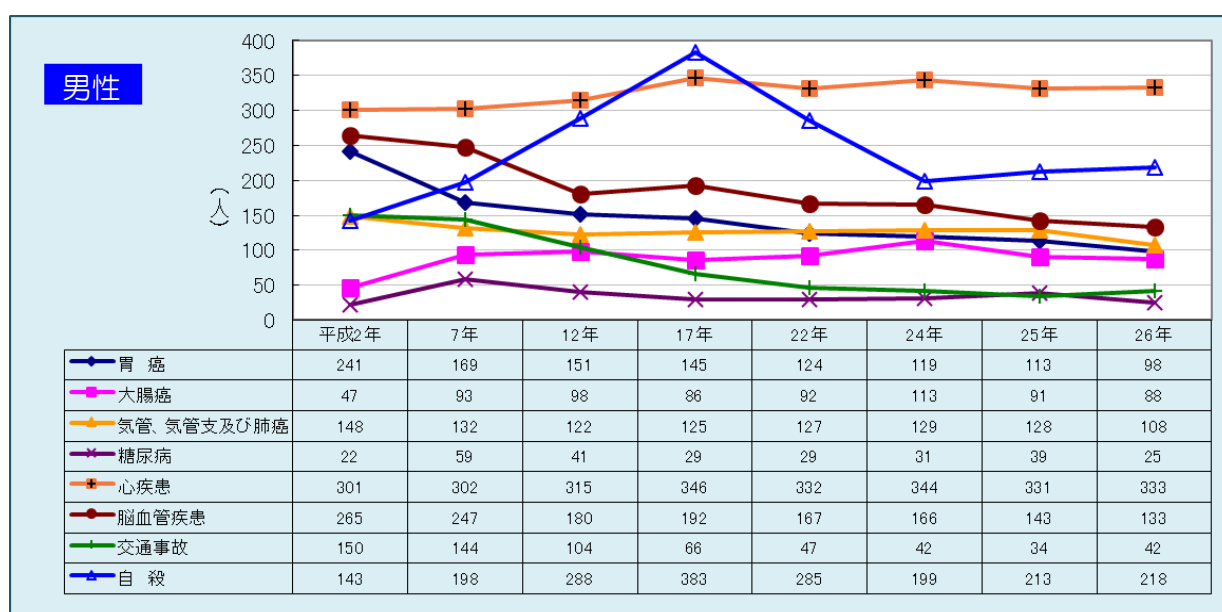


資料：人口動態統計（厚生労働省統計情報部）

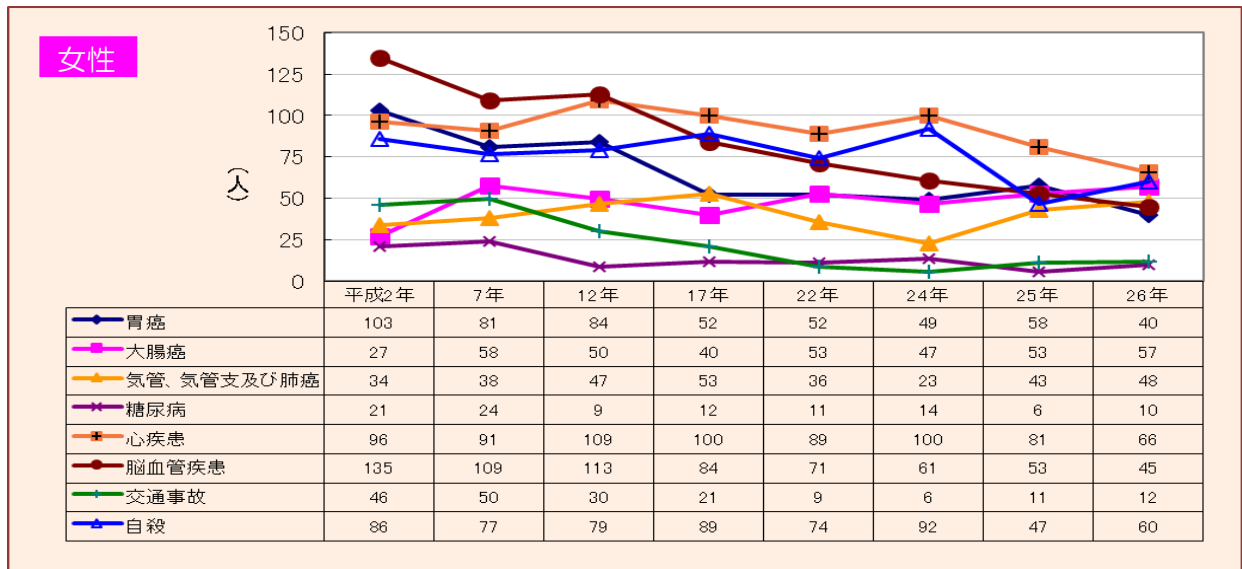
③ 生産年齢(15～64 歳)の主要死因の推移

本県の生産年齢(15～64 歳)の主要死因は、男性が心疾患、脳血管疾患、自殺による死亡数が、女性は心疾患、大腸癌、自殺による死亡数が多くなっています。

生産年齢(15～64 歳)の主要死因の推移



資料：人口動態統計（厚生労働省統計情報部）



資料：人口動態統計（厚生労働省統計情報部）

[3] 特定健康診査・特定保健指導の状況

(1) 全医療保険者集計

市町村国保、国保組合、共済組合、健保組合、全国健康保険協会、船員保険の全医療保険のデータを集計したものです。

① 特定健康診査の実施率

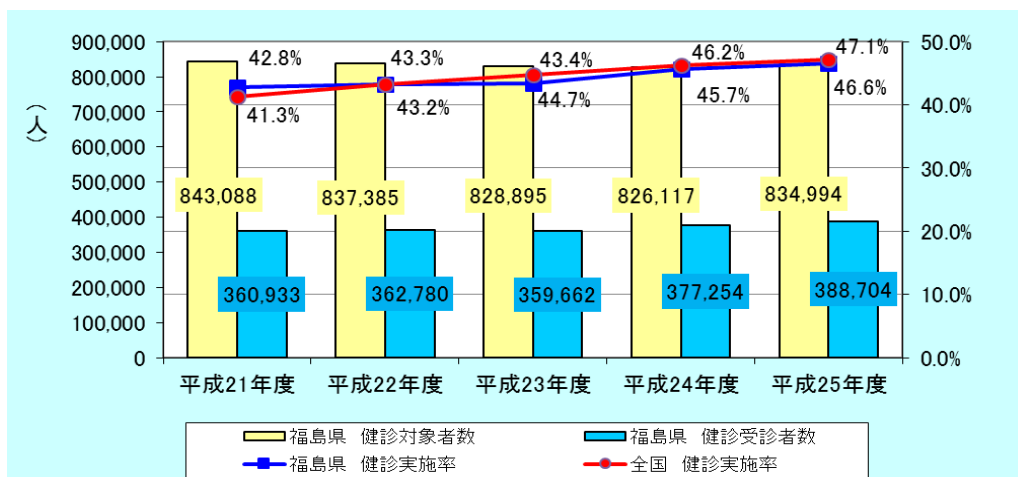
本県の特定健康診査の実施率は 40% 台で推移しており、25 年度は 46.6% です。
 検診の対象者は、25 年度は 834,994 人で、受診者数は前年から増加し、388,704 人となっています。

平成 25 年度 特定健康診査実施率（全医療保険者）

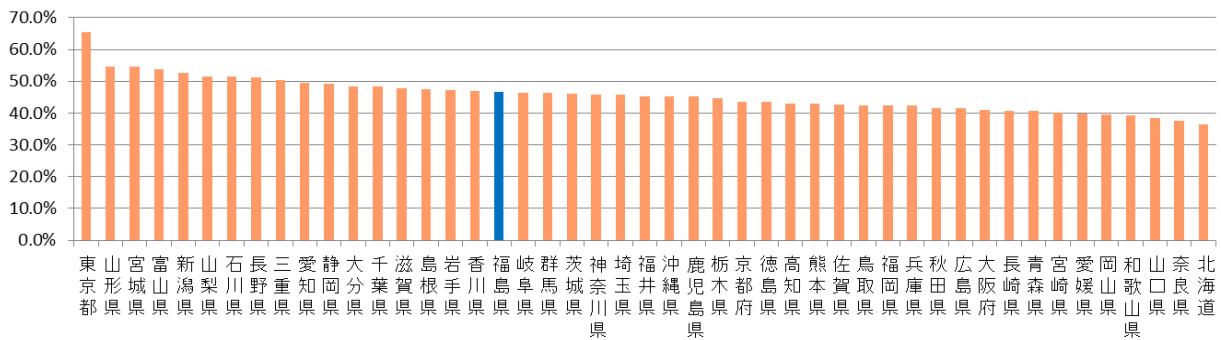
	福島県	全国
特定健診対象者数(推計値)	834,994	53,267,875
特定健診受診者数	388,704	25,096,648
特定健診実施率	46.6%	47.1%

平成 25 年度実施率
 18 位/47 都道府県
 (高い方から)

年度別 特定健康診査実施率（全医療保険者）



平成 25 年度 都道府県別 特定健康診査実施率（全医療保険者）



資料：厚生労働省保険局

② 特定保健指導の実施率

本県の特定保健指導実施率は 10～15%で推移しており、25 年度は前年より増加し 21.5%です。指導対象者は 65,000 人で推移しており、25 年度は 65,865 人、受診者数は 24 年度より増加し、14,142 人となっています。

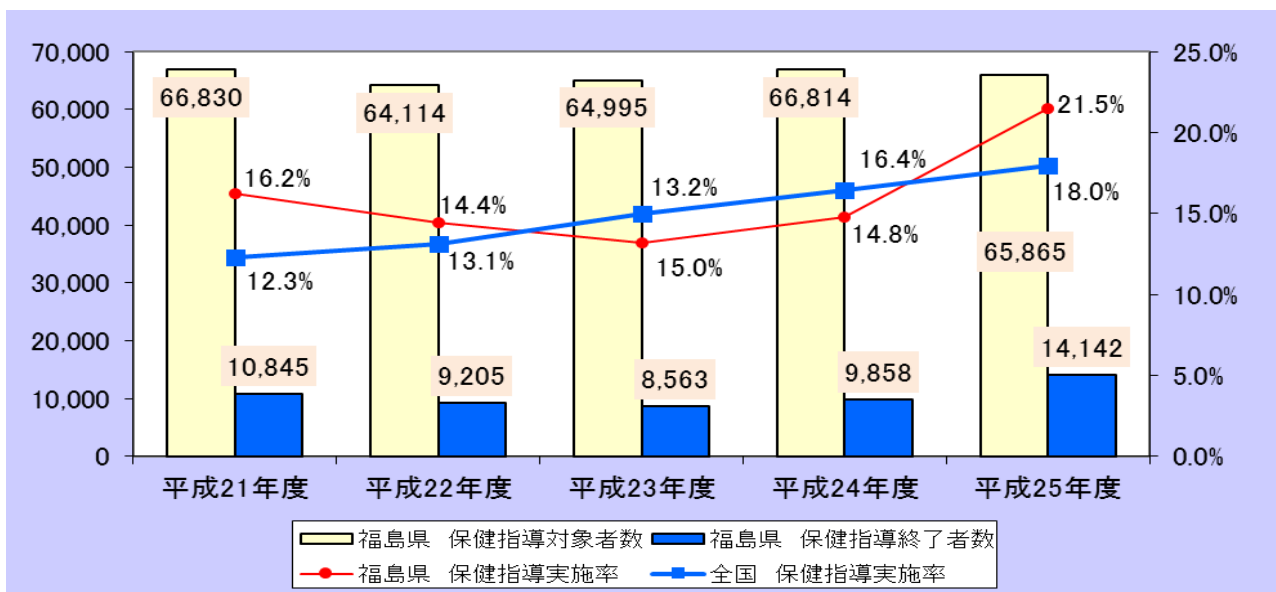
また、年齢階級別の実施率は、40～64 歳の働き盛りの年齢が低い状況にあり、全国と同様の傾向となっています。

平成 25 年度 特定保健指導実施率（全医療保険者）

	福島県	全国
特定保健指導の対象者	65,865	4,234,879
特定保健指導の終了者	14,142	760,491
特定保健指導の実施率	21.5%	18.0%

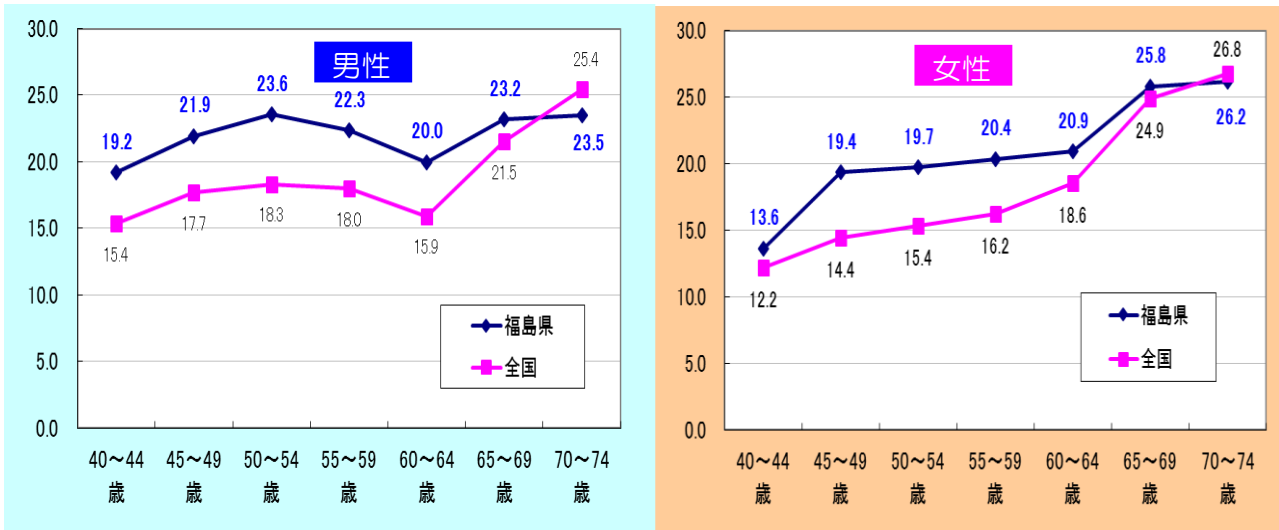
平成 25 年度実施率
23 位/47 都道府県
(高い方から)

年度別 特定保健指導実施率（全医療保険者）



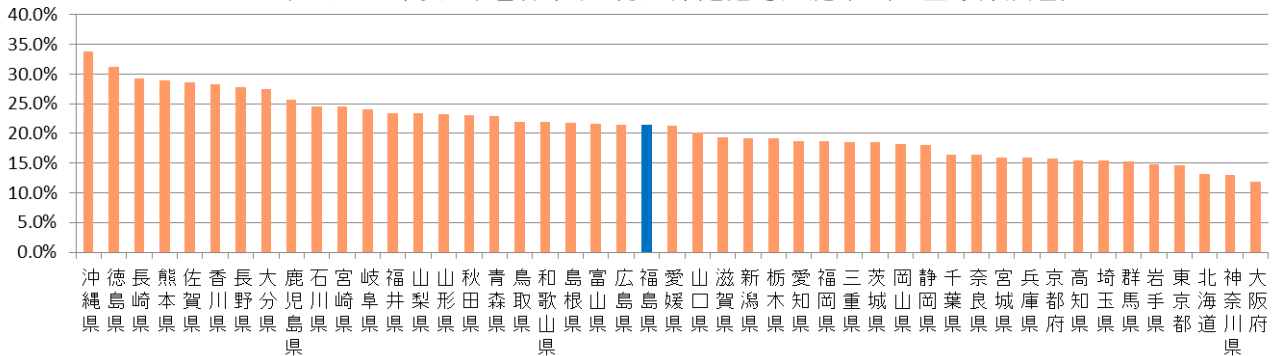
資料：厚生労働省保険局

平成25年度 性・年齢別特定保健指導実施率



資料：厚生労働省保険局

平成25年度 都道府県別 特定保健指導実施率（全医療保険者）



資料：厚生労働省保険局

③メタボリックシンドロームの該当者・予備群者の割合

本県では、男性では40歳以上の約4割、女性では40歳以上の約1割が、メタボリックシンドロームの該当者または予備群者となっています。

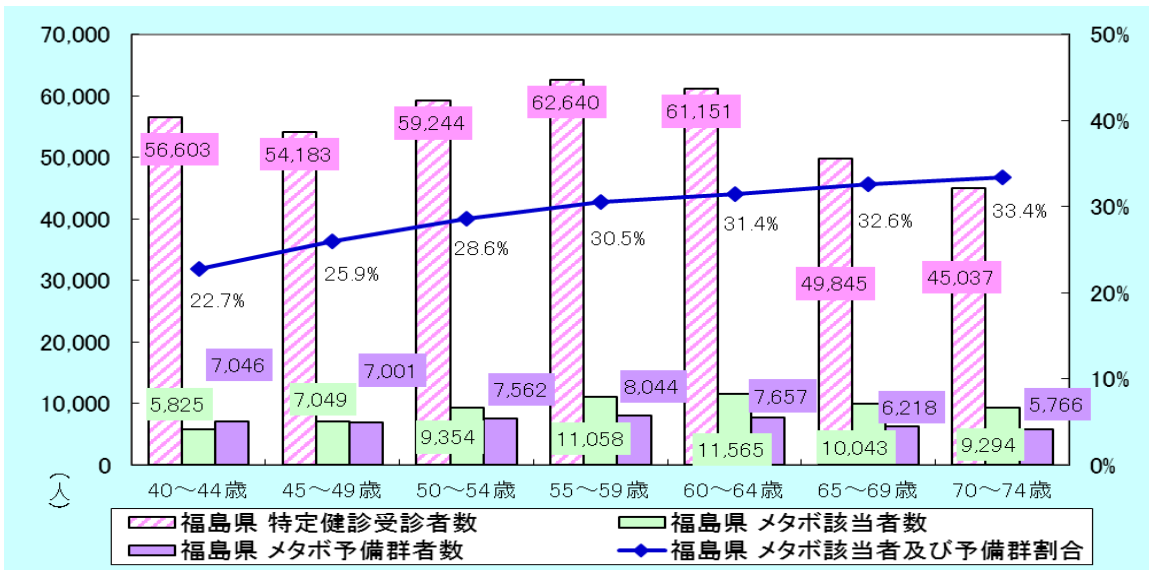
また、男女とも年齢の上昇に伴いメタボリックシンドロームの該当者・予備群者割合が高くなっています。

平成25年度 メタボリックシンドローム該当者・予備群者の割合（全医療保険者）

	福島県	全国
特定健康診査受診者数	388,704	25,096,648
メタボリックシンドローム該当者数	64,188	3,584,013
メタボリックシンドローム予備群者数	49,294	2,966,488
メタボリックシンドローム該当者及び予備群割合	29.2%	26.1%

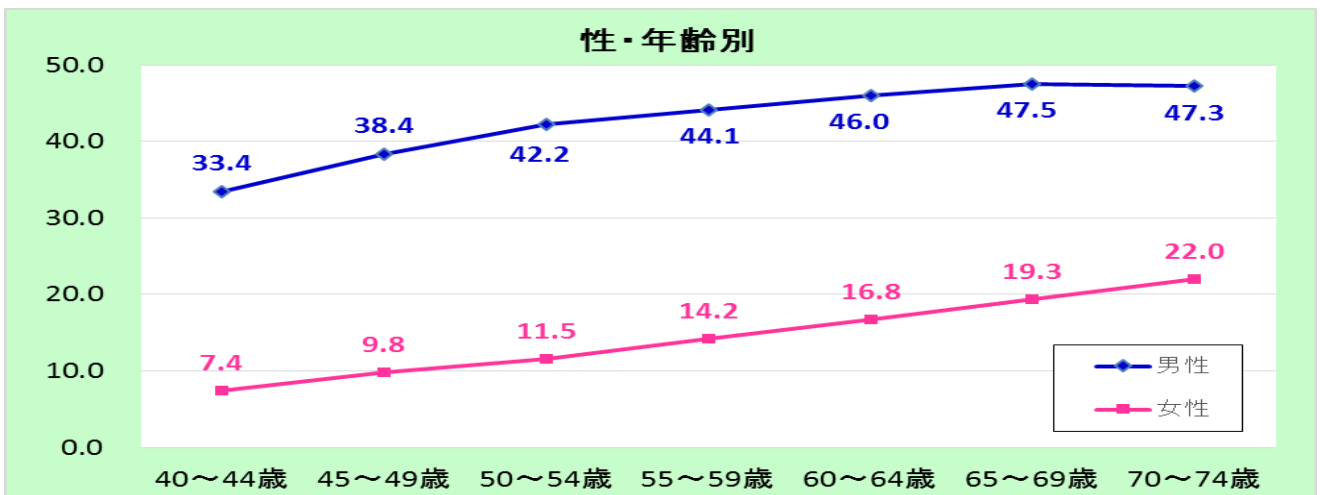
平成25年度
メタボ該当者・予備群割合
2位/47都道府県
(高い方から)

平成 25 年度 年齢別メタボリックシンドローム該当者・予備群者割合(全医療保険者)



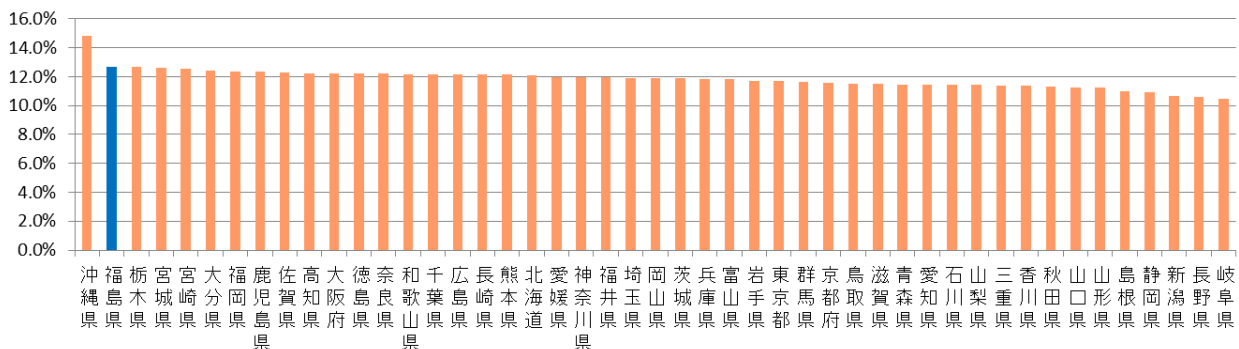
資料：厚生労働省保険局

平成 25 年度 性・年齢別メタボリックシンドローム該当者・予備群者割合(全医療保険者)



資料：厚生労働省保険局

平成 25 年度 都道府県別メタボリックシンドローム該当者・予備群者割合(全医療保険者)



資料：厚生労働省保険局

(2)福島県市町村国保

県内市町村国保のみのデータを集計したものです。

① 特定健康診査の実施率

本県の特定健康診査の実施率は37.5%で、全国よりも高い状況にあります。

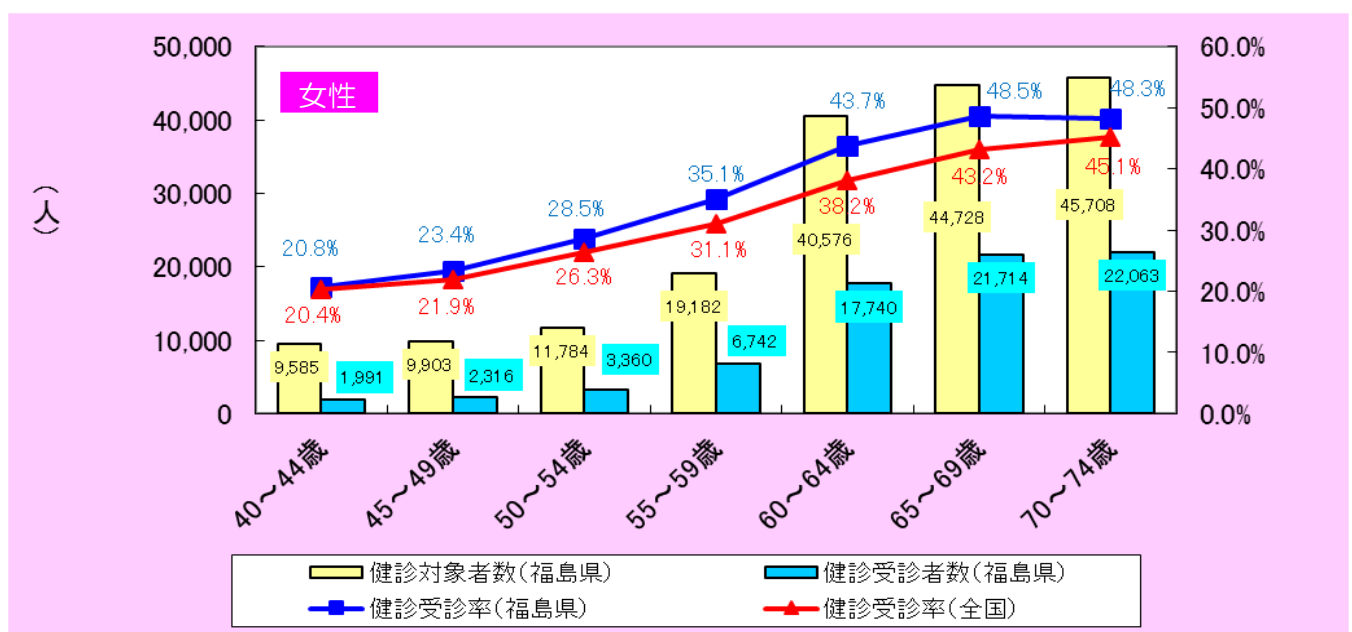
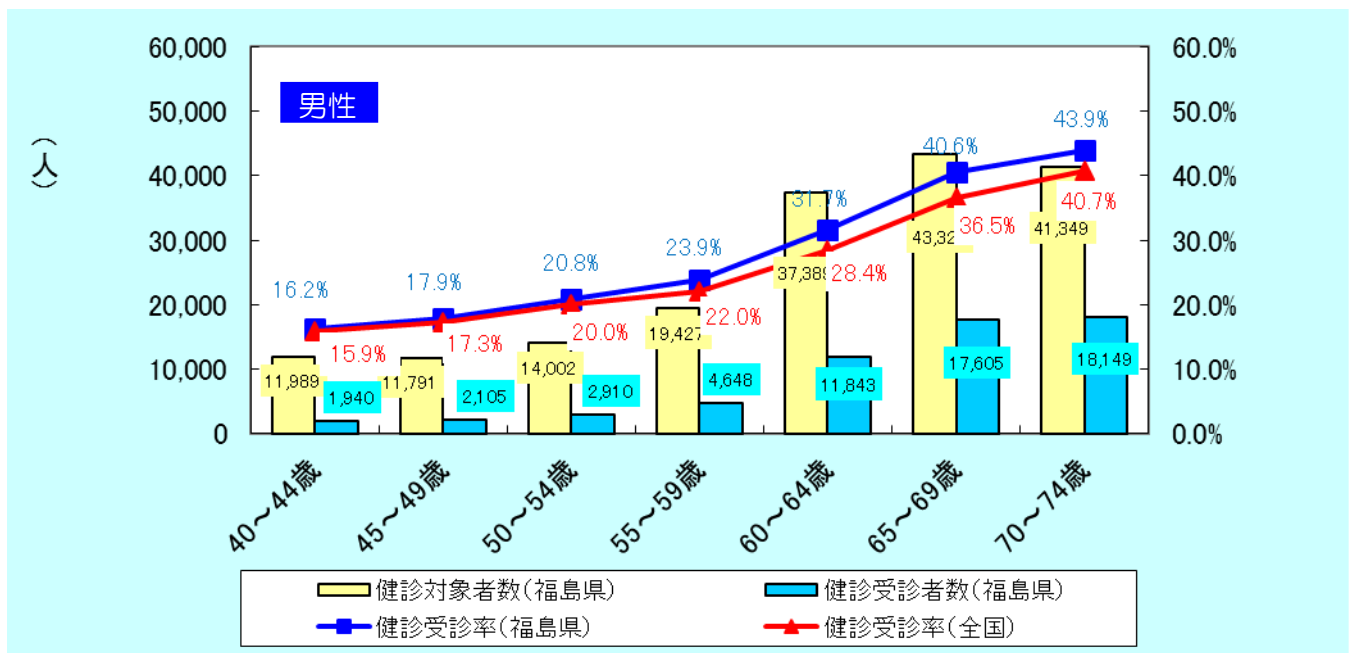
また、年齢階級別の実施率は、男女ともに40～44歳が最も低く、40～64歳の働き盛りの年齢が低い状況にあり、全国と同様の傾向となっています。

平成25年度 特定健康診査の実施率（福島県市町村国保）

	福島県	全国
特定健康診査の実施率	37.5%	34.2%

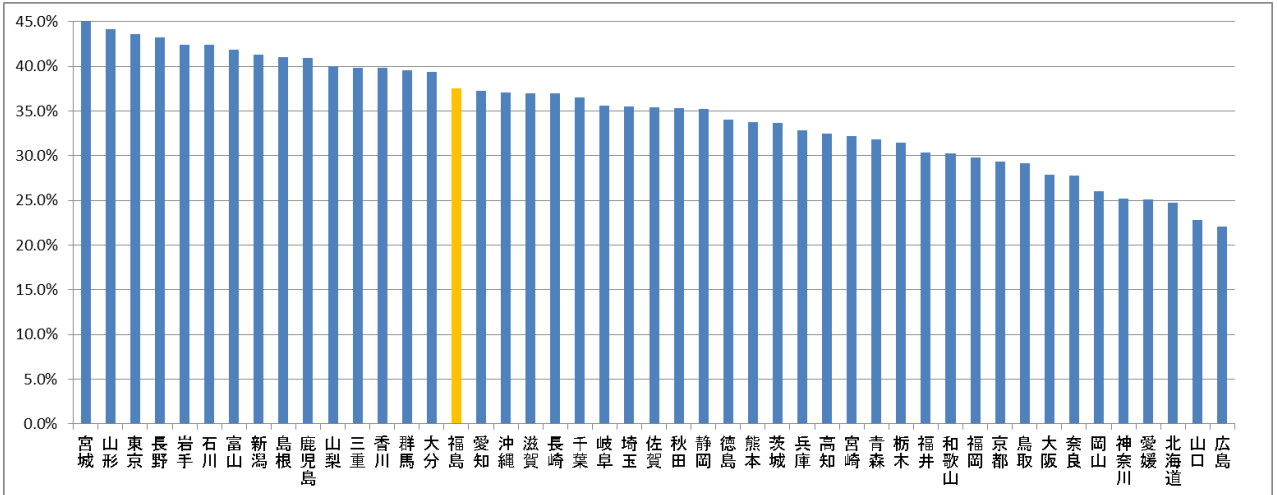
平成25年度実施率
16位/47都道府県
(高い方から)

平成25年度 性・年齢別 特定健康診査実施率（福島県市町村国保）



資料：福島県 平成25年度 特定健康診査・特定保健指導実績報告
全国 厚生労働省保険局

平成 25 年度 都道府県別 特定健康診査実施率（市町村国保）



資料：国民健康保険中央会

② 特定保健指導の実施率

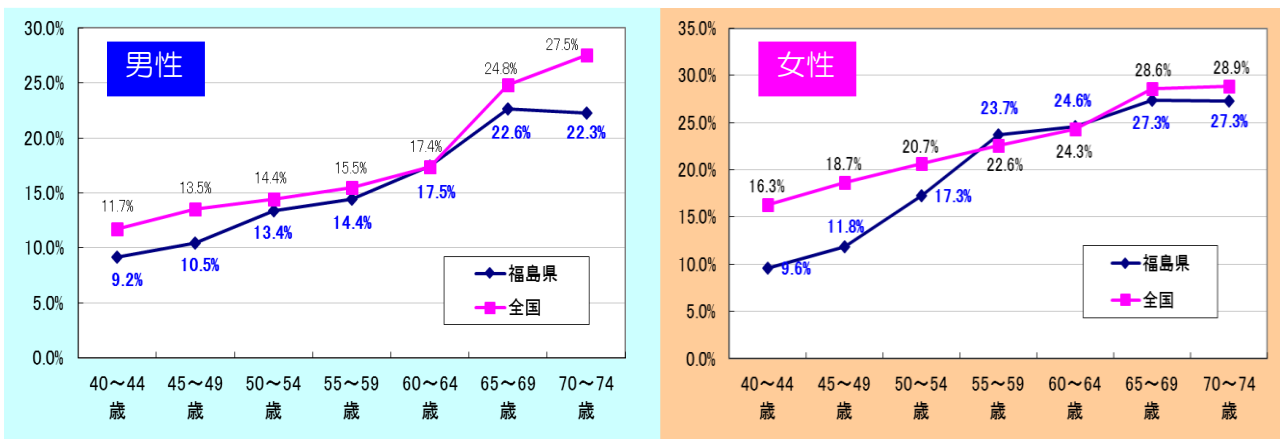
本縣市町村国保の特定保健指導の実施率は 20.3% で、全国より低い状況にあります。また、年齢階級別の実施率は、40～64 歳の働き盛りの年齢が低い状況にあり、全国と同様の傾向となっています。

平成 25 年度 特定保健指導実施率（福島県市町村国保）

	人数		割合・実施率	
	福島県	全国	福島県	全国
特定保健指導の対象者	16,460	901,816	12.1%	11.7%
特定保健指導の終了者	3,349	213,373	20.3%	23.7%

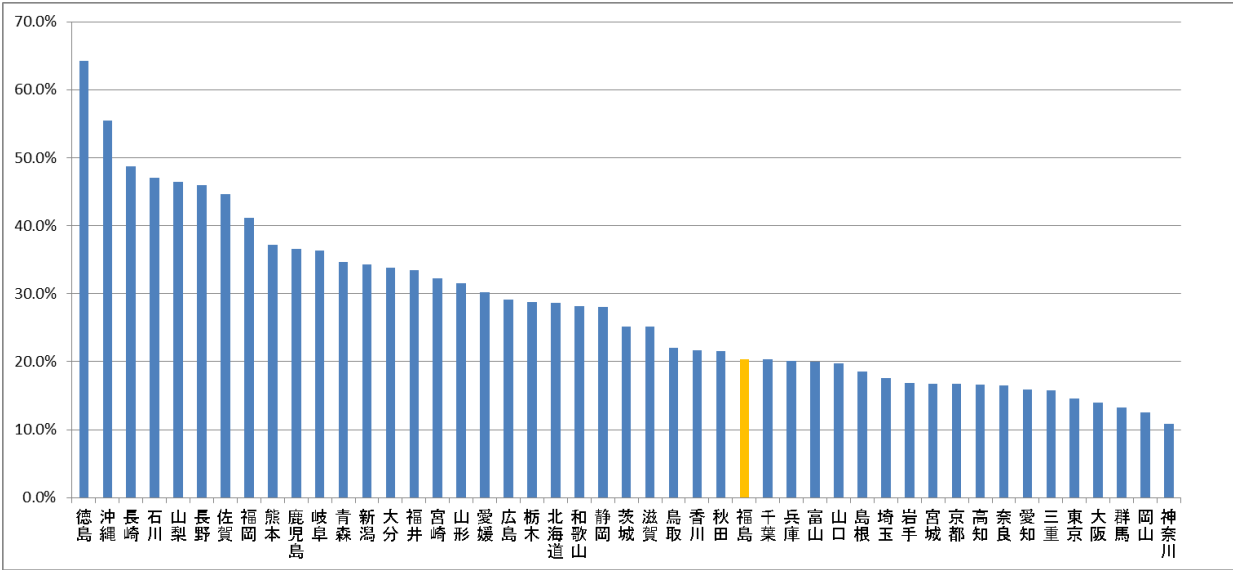
平成 25 年度実施率
29 位/47 都道府県
(高い方から)

平成 25 年度 年齢別特定保健指導実施率（福島県市町村国保）



資料：福島県 平成 25 年度 特定健康診査・特定保健指導実績報告
全国 厚生労働省保険局

平成 25 年度 都道府県別 特定保健指導実施率（市町村国保）



資料：国民健康保険中央会

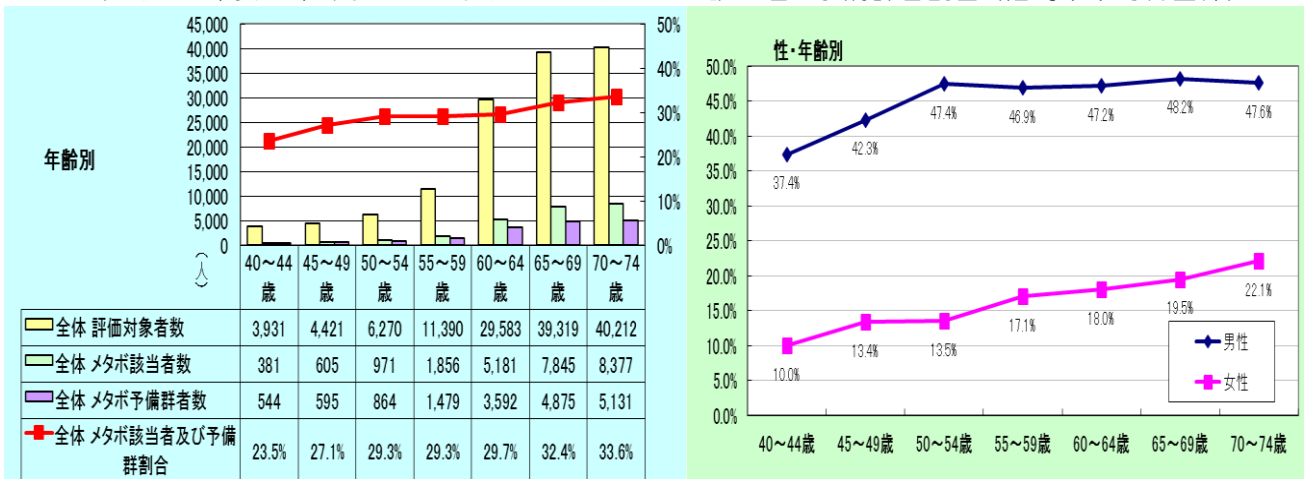
③ メタボリックシンドロームの該当者・予備群者の割合

本県市町村国保のメタボリックシンドロームの該当者・予備群者割合をみると、40 歳以上の約 3 割が、メタボリックシンドロームの該当者または予備群者となっています。

また、男女とも年齢の上昇に伴いメタボリックシンドロームの該当者・予備群者割合が高くなっています。

平成 25 年度
メタボ該当者・予備群割合
2 位/47 都道府県
(高い方から)

平成 25 年度 年齢別メタボリックシンドローム該当者・予備群者割合（福島県市町村国保）

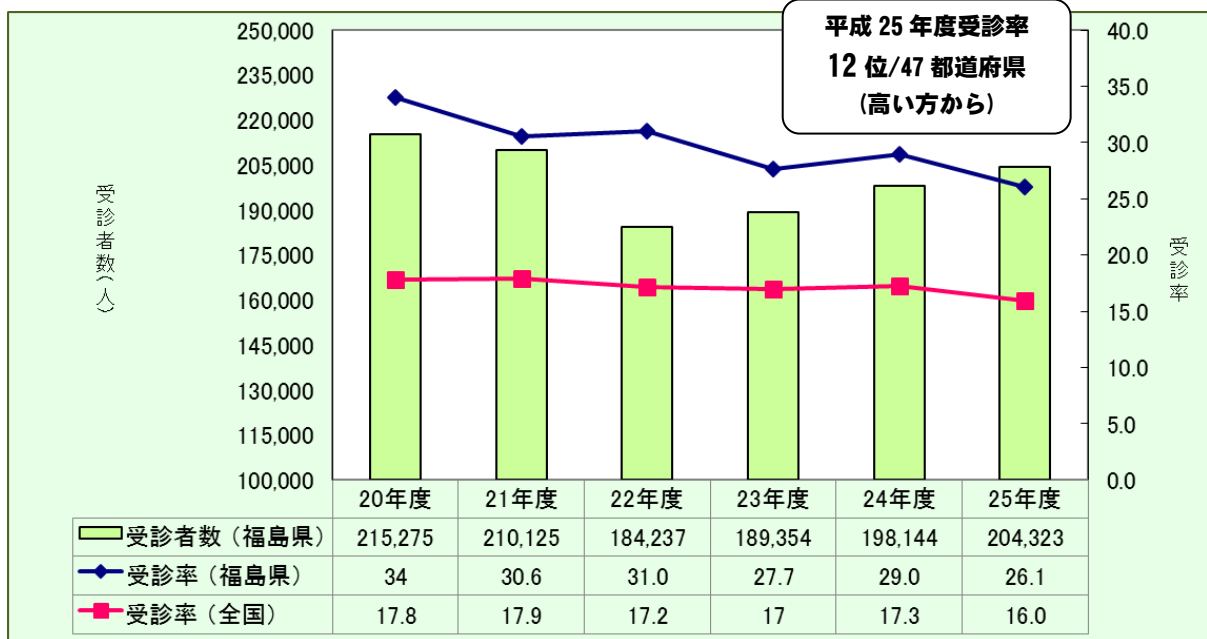


資料：福島県 平成 25 年度 特定健康診査・特定保健指導実績報告
全国 厚生労働省保険局

② 肺がん検診の受診率

本県の肺がん検診の受診率は、全国より高く、平成 25 年度の受診率は 26.1%となっており、前年度より 2.9 ポイント低くなっています。

肺がん検診の受診率



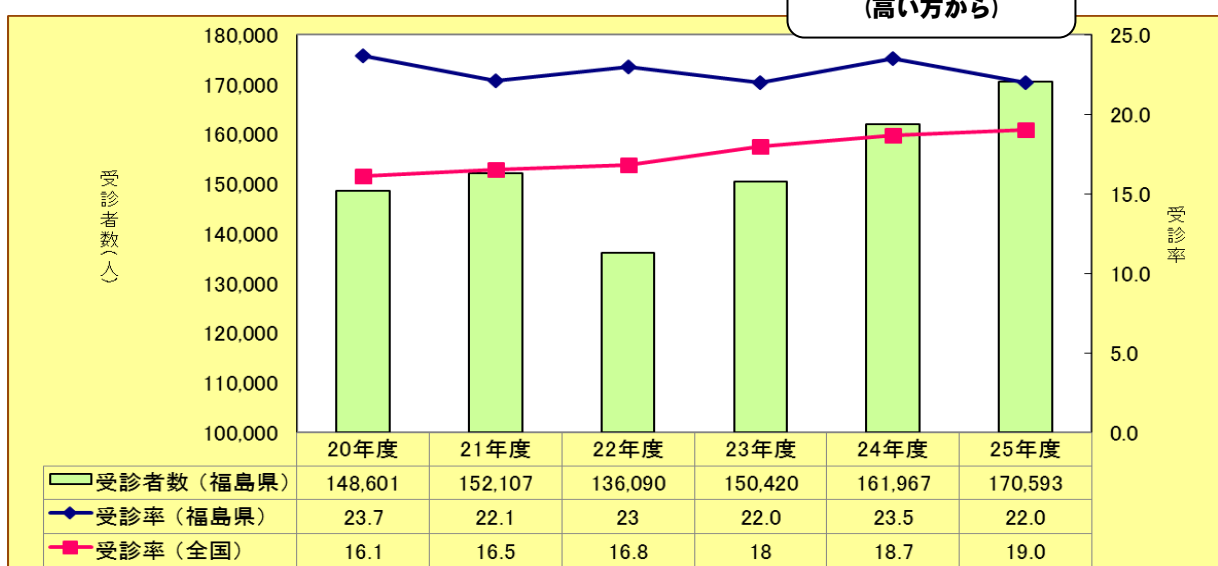
※平成 22 年度は、岩手県の一部の市町村、宮城県のうち仙台市以外の市町村、福島県の一部の市町村が含まれていない。

資料： 地域保健・健康増進事業報告（厚生労働省統計情報部）

③ 大腸がん検診の受診率

本県の大腸がん検診の受診率は、全国より高く、平成 25 年度は 22.0%となっており、前年度より 1.5 ポイント低くなっています。

大腸がん検診の受診率

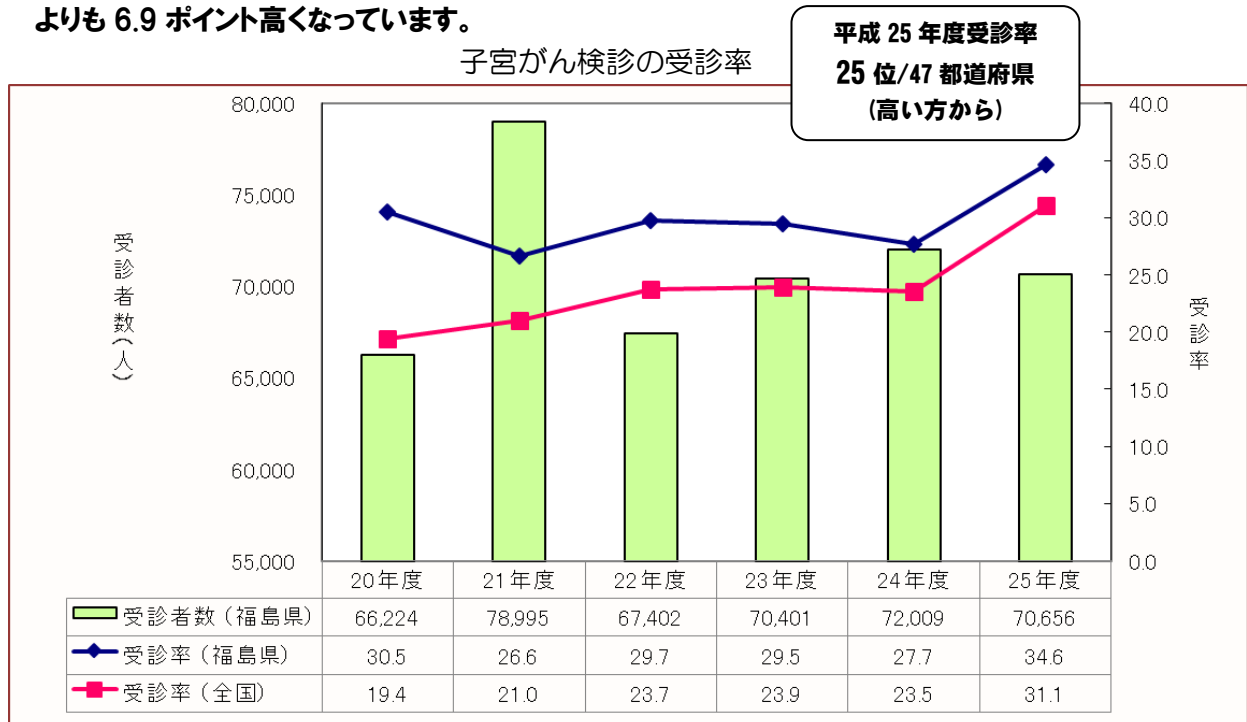


※平成 22 年度は、岩手県の一部の市町村、宮城県のうち仙台市以外の市町村、福島県の一部の市町村が含まれていない。

資料： 地域保健・健康増進事業報告（厚生労働省統計情報部）

④ 子宮がん検診の受診率

本県の子宮がん検診の受診率は、全国よりも高く、平成 25 年度の受診率は 34.6%で、前年度よりも 6.9 ポイント高くなっています。

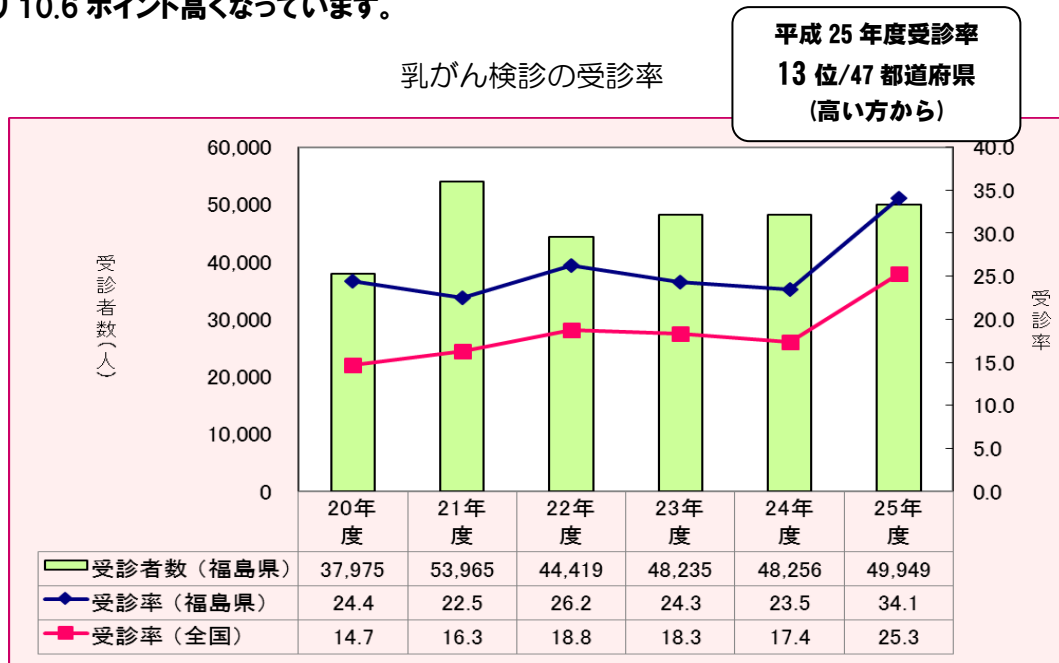


※平成 22 年度は、岩手県の一部の市町村、宮城県のうち仙台市以外の市町村、福島県の一部の市町村が含まれていない。

資料： 地域保健・健康増進事業報告（厚生労働省統計情報部）

⑤ 乳がん検診の受診率

本県の乳がん検診の受診率は、全国よりも高く、平成 25 年度の受診率は 34.1%で、前年度より 10.6 ポイント高くなっています。



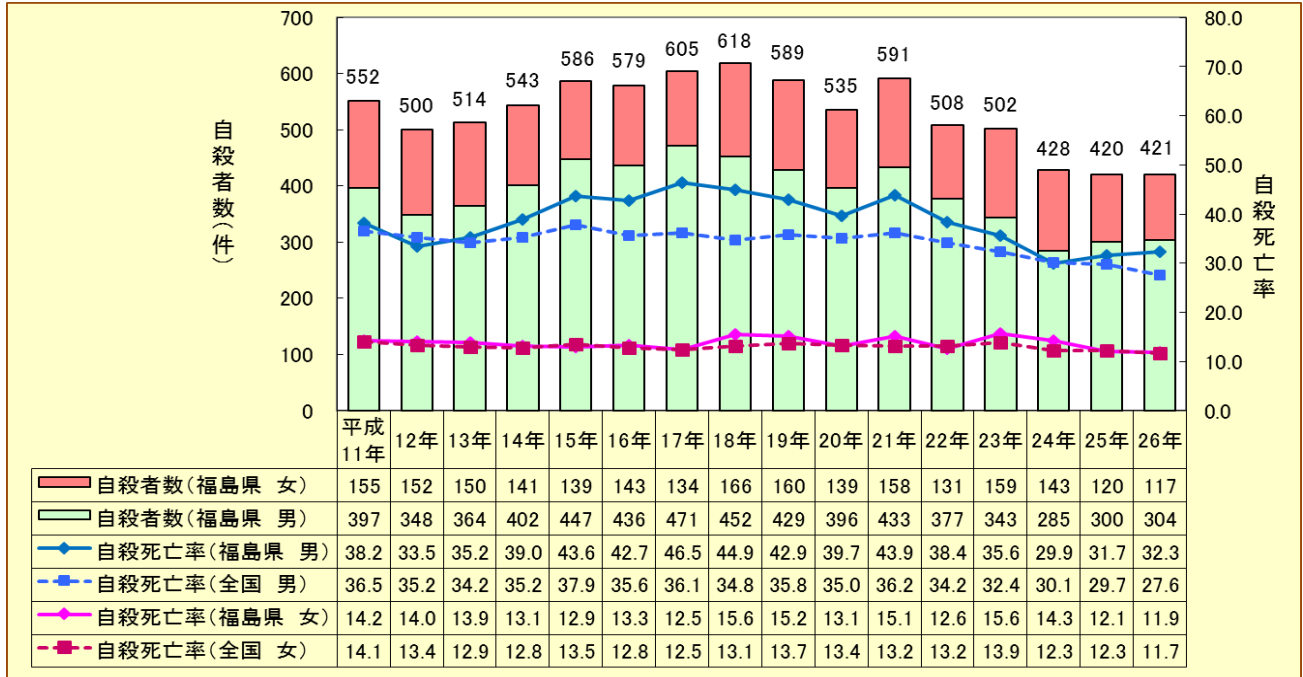
※平成 22 年度は、岩手県の一部の市町村、宮城県のうち仙台市以外の市町村、福島県の一部の市町村が含まれていない。

資料： 地域保健・健康増進事業報告（厚生労働省統計情報部）

[5] 自殺の現状

本県の自殺者数は前年より減少し、421 人となっています。人口 10 万人あたりの自殺者数を示す自殺率は男性で 32.3、女性 11.9 となっています。

自殺者数及び自殺率



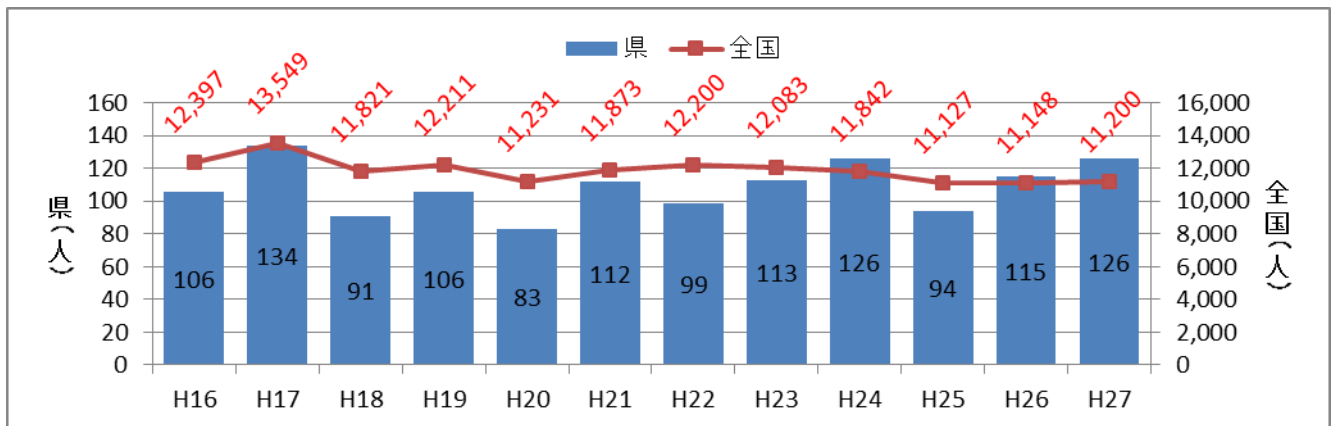
資料：人口動態統計（厚生労働省統計情報部）

[6] 薬物乱用の現状

① 覚醒剤検挙者数

本県の覚醒剤検挙者数は平成 27 年が 126 人で、検挙者のうち暴力団が 31.0%を占めています。また、女性の検挙者も 11.9%となっています。

覚醒剤検挙者数の推移



資料：(県内) 県警調べ
 : (全国) 『麻薬・覚醒剤行政の概況』より

覚醒剤事犯検挙者数

	年	検挙者	検挙者内訳		検挙者内訳		検挙者内訳		押収量 (g)
			少年	%	暴力団	%	女性	%	
県内	22	99	0	0.0	48	48.5	19	19.2	121.96
	23	113	2	1.8	48	42.5	31	27.5	16.335
	24	126	1	0.8	57	45.2	23	18.3	31.79
	25	96	0	0.0	31	34.0	15	16.0	54.25
	26	117	1	0.9	36	31.3	13	11.3	28.901
	27	126	2	1.6	39	31.0	15	11.9	55.015
全国	22	12,200	228	1.9	6,361	52.1	2,627	21.5	310,700
	23	12,083	185	1.5	6,594	54.6	2,499	20.7	350,900
	24	11,842	148	1.2	6,421	54.2	2,383	20.1	466,600
	25	11,127	125	1.1	6,112	54.9	2,244	20.2	846,500
	26	11,148	94	0.8	6,066	54.4	2,224	19.9	570,200
	27	11,200	119	1.1	5,758	51.4	2,238	20.0	431.800

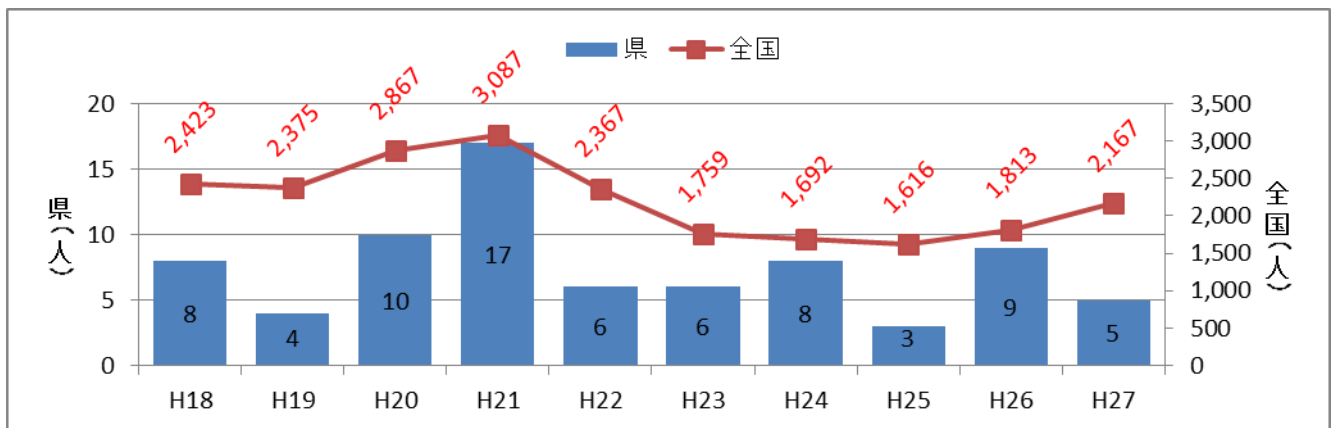
資料：(県内) 県警調べ
 (全国) 『麻薬・覚醒剤行政の概況』より

② 大麻検挙者数

平成 27 年の大麻取締法違反検挙件数・人員は、昨年より減少し、9 件・5 名でした。

全国では大麻栽培免許者や有名人等の事件が続発する等、大麻による検挙者が相次ぎ、2,825 件・2,167 人と昨年より増加しました。

大麻検挙者数の推移



大麻検挙件数・人員数の推移

		平成 19 年	20 年	21 年	22 年	23 年	24 年	25 年	26 年	27 年
県内	件数	7	14	23	9	8	13	4	15	9
	人員	4	10	17	6	6	8	3	9	5
全国	件数	3,388	3,927	4,057	3,151	2,402	2,311	2,144	2,416	2,825
	人員	2,375	2,867	3,087	2,367	1,759	1,692	1,616	1,813	2,167

資料：(県内) 県警調べ
 (全国) 『麻薬・覚醒剤行政の概況』より

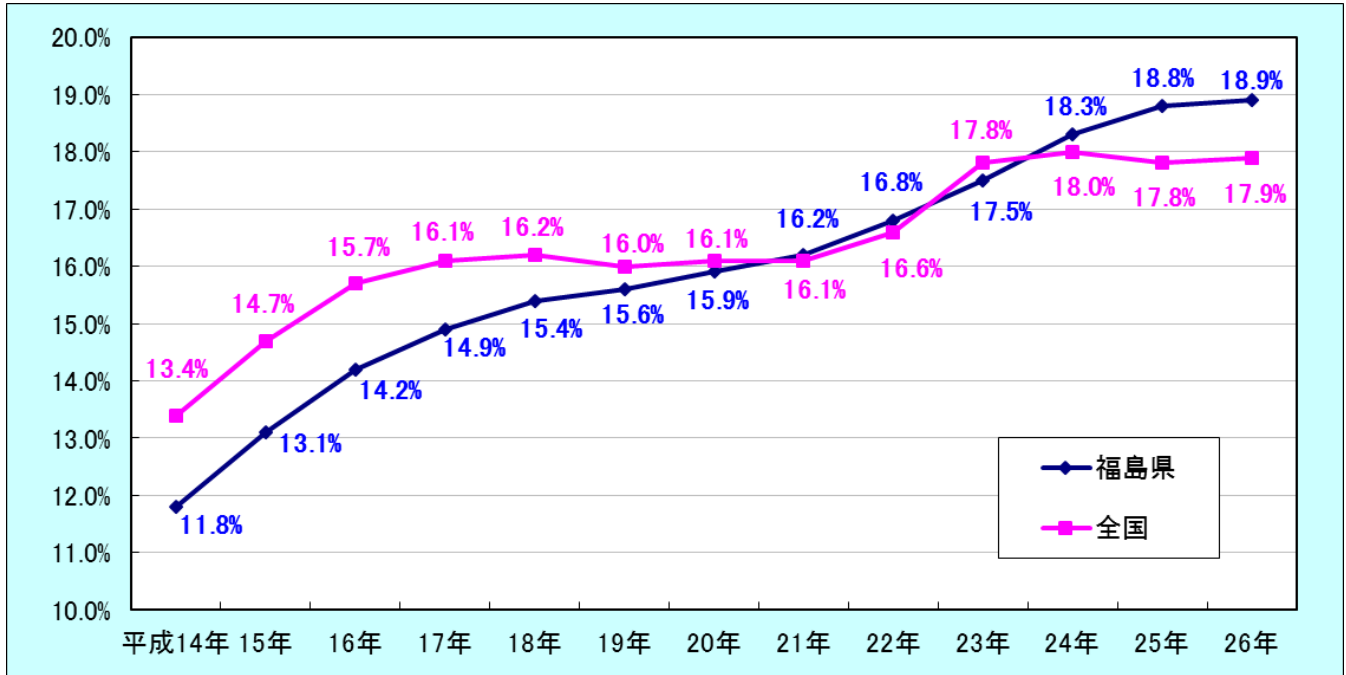
[7] 要介護(要支援)の状況

本県の要介護(要支援)認定者数「第1号被保険者の認定率」は、平成26年が18.9%で、介護保険制度が始まった平成12年以降一貫して上昇し続けています。

また、要支援・要介護度区分で見ると、平成26年では、要介護2が18.4%と最も多く、次いで要介護1が18.1%となっています。

認定率の推移

(各年9月末現在)

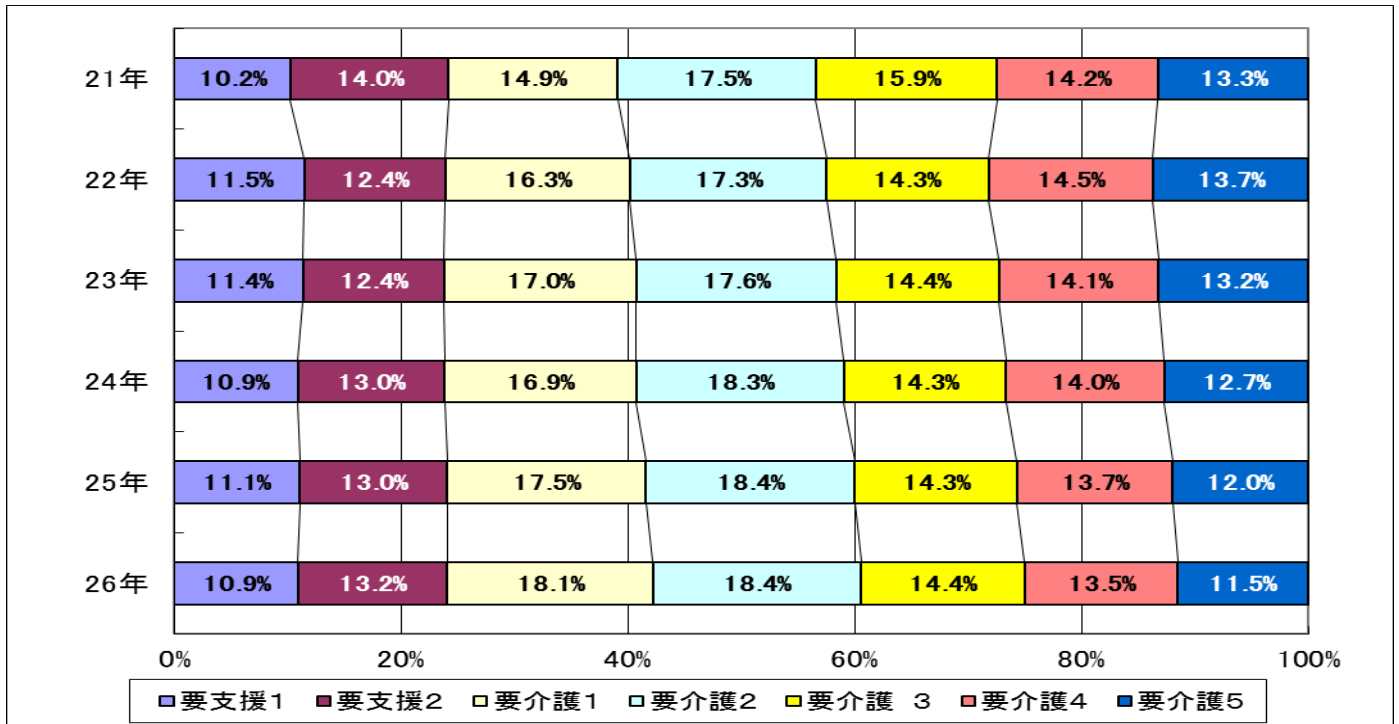


要介護(支援)高齢者数の推移

	要支援・要介護認定者数(人)								高齢者数(人)
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	
平成21年	8,303	11,332	12,127	14,198	12,953	11,544	10,764	81,221	504,781
構成比(%)	10.2%	14.0%	14.9%	17.5%	15.9%	14.2%	13.3%	100.0%	
平成22年	9,711	10,440	13,755	14,596	12,035	12,174	11,526	84,237	504,451
構成比(%)	11.5%	12.4%	16.3%	17.3%	14.3%	14.5%	13.7%	100.0%	
平成23年	9,587	10,424	14,339	14,886	12,157	11,860	11,146	84,399	498,076
構成比(%)	11.4%	12.4%	17.0%	17.6%	14.4%	14.0%	13.2%	100.0%	
平成24年	10,089	12,006	15,666	16,932	13,266	12,966	11,745	92,670	507,662
構成比(%)	10.9%	12.9%	16.9%	18.3%	14.3%	14.0%	12.7%	100.0%	
平成25年	10,866	12,633	17,040	17,938	13,992	13,397	11,730	97,596	520,786
構成比(%)	11.1%	13.0%	17.5%	18.4%	14.3%	13.7%	12.0%	100.0%	
平成26年	10,935	13,302	18,209	18,439	14,527	13,540	11,514	100,466	533,906
構成比(%)	10.9%	13.2%	18.1%	18.4%	14.4%	13.5%	11.5%	100.0%	

※平成23年は、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、飯館村を除く。

要介護（支援）認定区分ごとの割合



資料：要介護（要支援）認定者数は介護保険事業状況報告（各年9月末現在）

高齢者数は、平成22年は国勢調査、平成21年、23～26年は福島県現住人口調査（各年10月1日現在）。

[8] 主な感染症の発生件数の推移

本県では、一類、二類感染症（結核を除く）の発生報告はありません。三類感染症の患者発生時には感染拡大防止対策が最も重要な課題となります。

主な感染症の発生件数の推移

	二類感染症			三類感染症					四類感染症	五類感染症
	ポリオ	ジフテリア	重症急性呼吸器症候群	コレラ	細菌性赤痢	腸管出血性大腸菌感染症	腸チフス	パラチフス	ツツガムシ病	後天性免疫不全症候群
平成16年	0	0	0	0	3	84	0	0	27	4
平成17年	0	0	0	1	3	24	0	0	38	3
平成18年	0	0	0	0	1	58	0	0	45	9
平成19年	0	0	0	1	1	54	2	1	44	8
平成20年	0	0	0	0	3	52	0	0	67	6
平成21年	0	0	0	0	2	35	0	0	96	5
平成22年	0	0	0	0	5	35	0	0	60	6
平成23年	0	0	0	0	23	49	0	0	37	5
平成24年	0	0	0	0	3	23	0	0	32	7
平成25年	0	0	0	0	2	113	0	1	31	2
平成26年	0	0	0	0	1	68	0	0	25	5

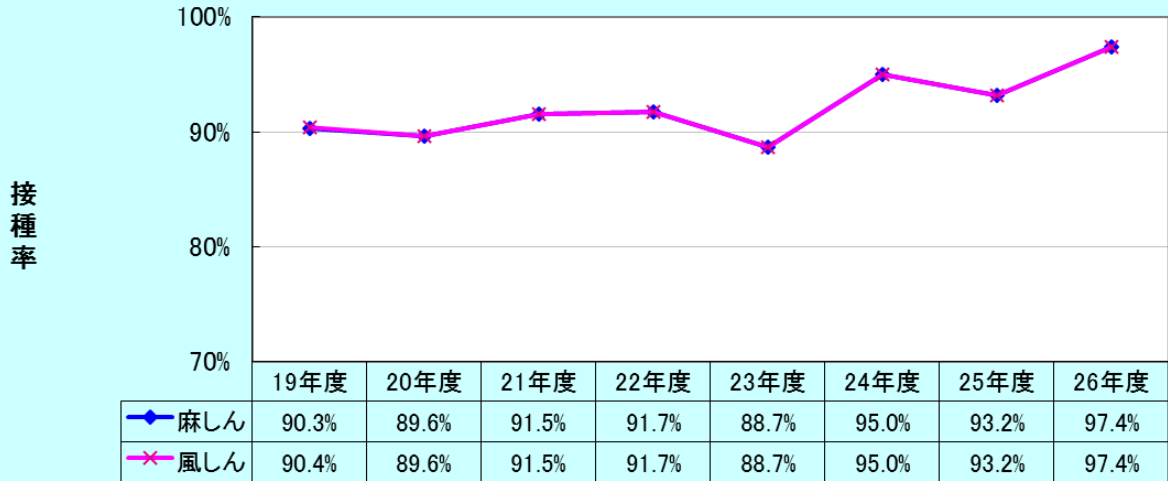
※四類感染症に関しては、全数把握対象疾患からの抜粋

資料：福島県健康増進課調べ

[9] 予防接種実施状況の推移

予防接種は、感染予防のために有効であり、接種率の向上を図ることが重要となります。
平成26年度の麻しん等の予防接種率は次のとおりです。

予防接種実施状況の推移

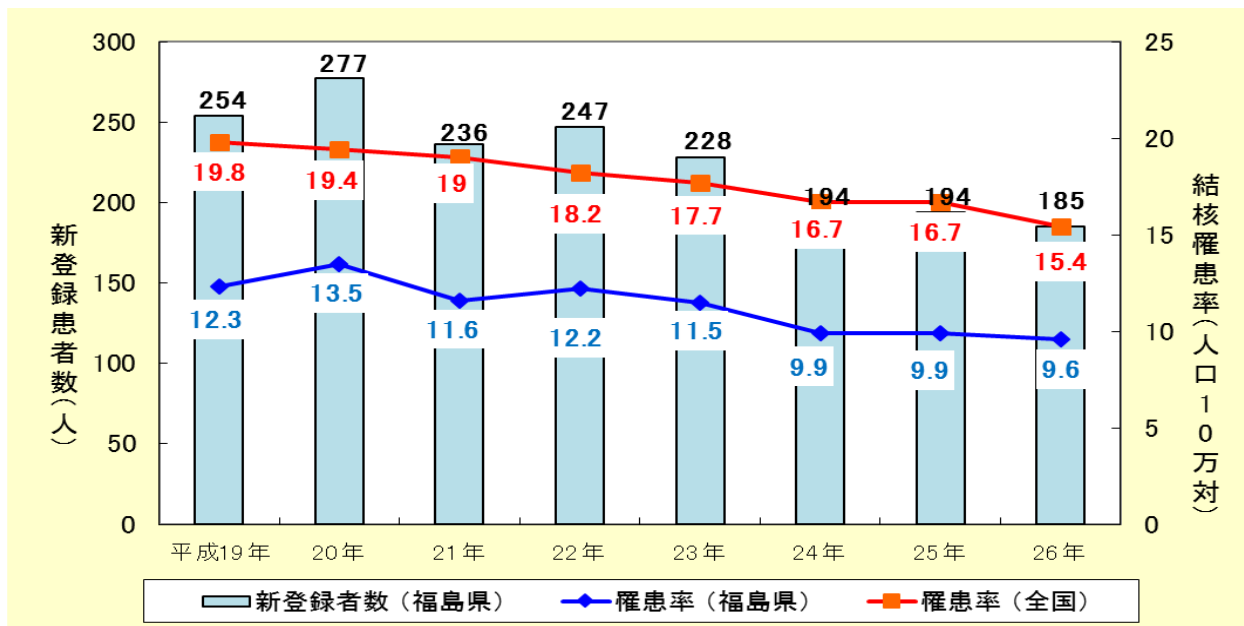


資料：福島県健康増進課調べ

[10] 結核新登録患者数・罹患率の推移

本県の結核罹患率は、全国よりも低い状態で推移しています。
県では、患者の早期発見及び適正医療の完遂などの重点的な対策を推進することで、罹患率低下を目指します。

結核新登録患者数・罹患率の推移



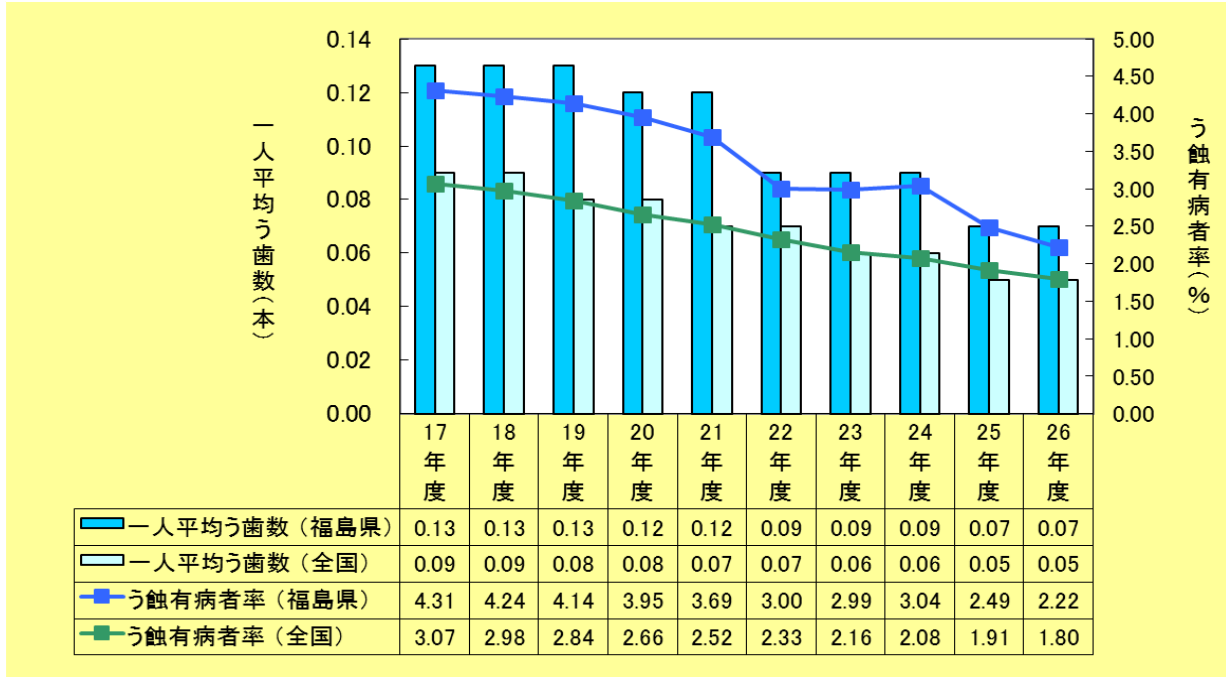
資料：結核登録者情報調査年報集計結果（厚生労働省健康局）

[11] 乳幼児のう蝕の状況

① 1歳6か月児のう蝕罹患状況

本県の平成26年度の1歳6か月児のう蝕有病者率は2.22、一人平均う蝕数は0.07本で、う蝕有病者率は平成25年度より減少しています。う蝕有病者率、一人平均う蝕数ともに、全国より高い数値で推移しています。

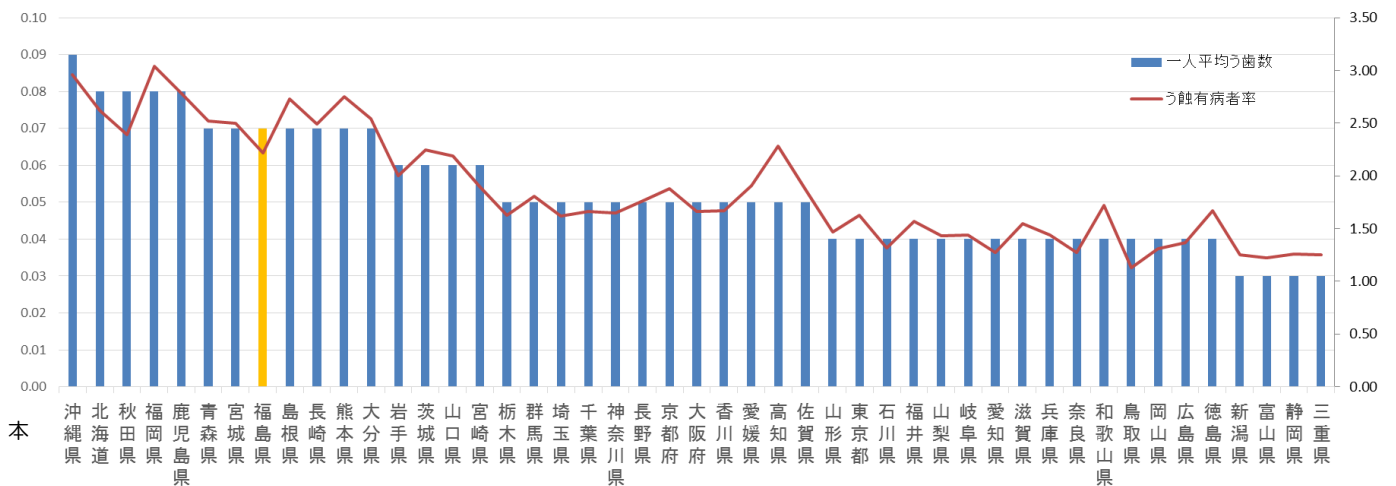
1歳6か月児のう蝕罹患状況



※22年度の全国は岩手、宮城、福島を除く。

資料：1歳6か月児健康診査結果（中核市含む）

1歳6か月児のう蝕罹患状況

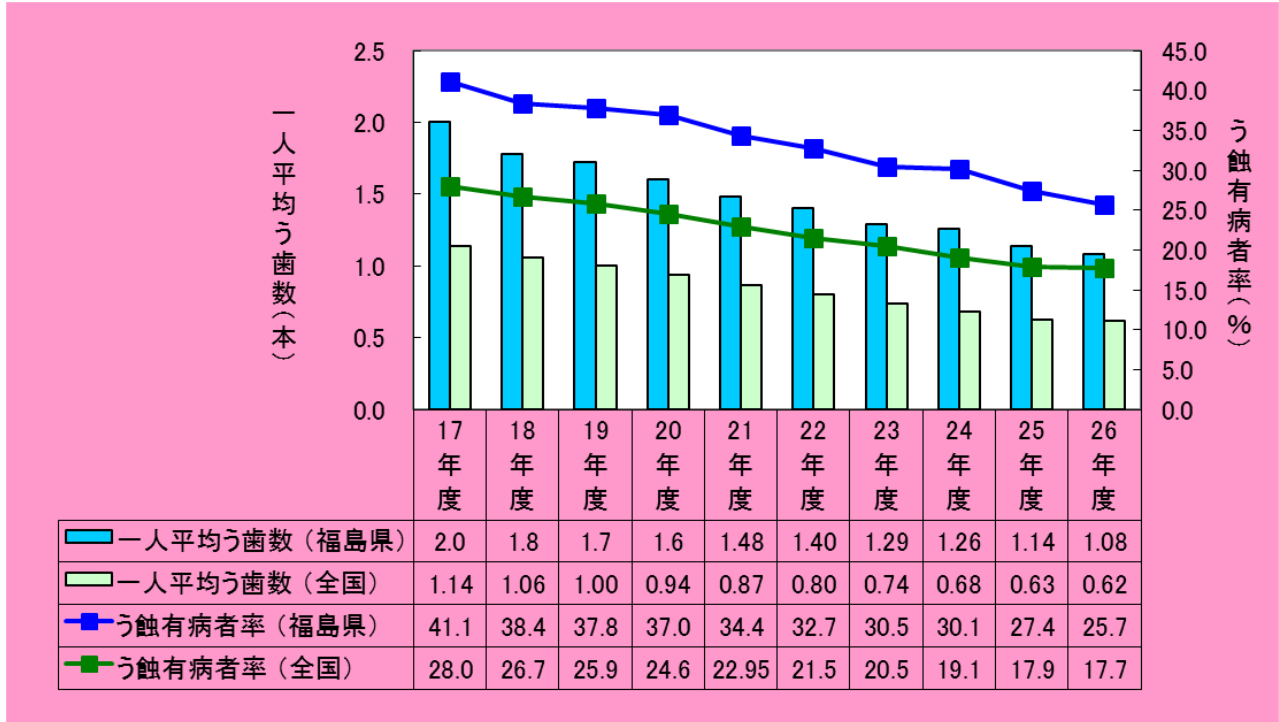


資料：1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査結果（中核市除く）

③ 3歳児のう蝕罹患状況

本県の平成26年度の3歳児のう蝕有病者率は25.7、一人平均う歯数は1.08本で、いずれも前年度より減少しています。しかし、1歳6ヶ月児と同様、う蝕有病者率、一人平均う歯数ともに、全国値より高い数値で推移しています。

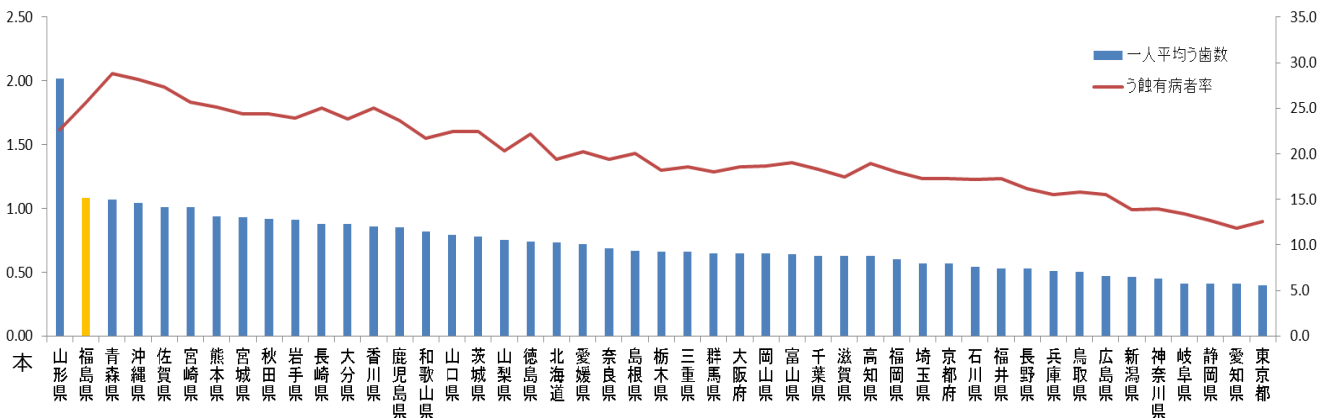
3歳児のう蝕罹患状況



※22年度の全国は岩手、宮城、福島を除く。

資料：3歳児健康診査結果(中核市含む)

3歳児のう蝕罹患状況



資料：1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査結果(中核市除く)

[1] 医療施設数・病床数の状況

① 医療施設数・病院数の推移

本県の平成26年10月1日現在の病院数は128施設、一般診療所数は1,366施設、歯科診療所は860施設となっています。

3 地域医療の再生と最先端医療の推進

医療施設数・病床数の推移

年次	病 院							一般診療所		歯科診療所	
	施設数	病床数	精神	感染症	結核	療養	一般	施設数	病床数	施設数	病床数
平成2年	173	33,989	8,710	289	815	—	24,175	1,199	5,963	689	—
平成7年	166	33,419	8,618	253	600	—	23,948	1,268	5,142	780	—
平成12年	157	31,915	8,440	34	387	—	23,054	1,363	4,092	848	—
平成17年	147	29,781	7,814	36	277	4,355	17,299	1,434	2,886	887	—
平成22年	140	27,987	7,298	36	186	4,331	16,136	1,457	2,268	915	—
平成23年	130	26,621	6,649	32	134	4,031	15,775	1,391	2,147	880	—
平成24年	130	26,344	6,587	32	134	4,000	15,591	1,397	2,120	876	—
平成25年	128	26,137	6,577	32	98	4,011	15,419	1,389	2,076	869	—
平成26年	128	25,835	6,449	32	98	3,955	15,301	1,366	1,845	860	—

資料：医療施設調査（厚生労働省情報統計部）

※（1）各年とも10月1日現在で、休止、1年以上休診中の施設は除いている。

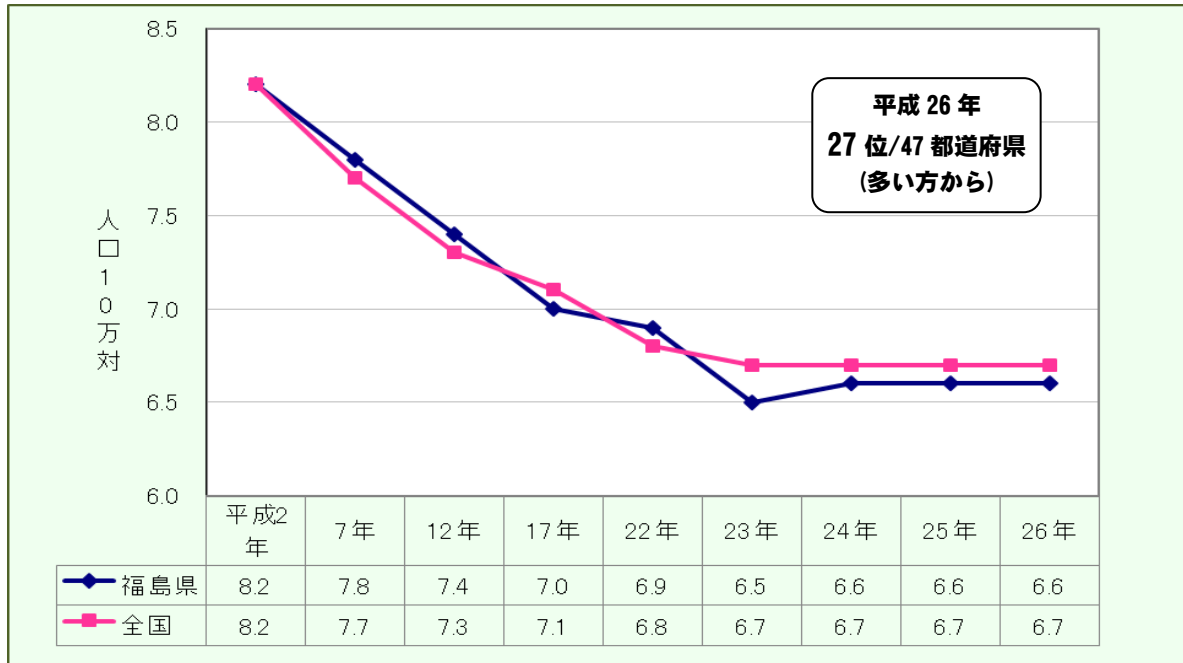
（2）「感染症病症」は、「感染症予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」が平成11年4月から施行され、「伝染病床」より改められた。

（3）一般病床は、医療法の一部改正により、平成15年8月から「療養病床」と「一般病床」に区分された。

② 病院数(人口10万対)の推移

本県の病院数(人口10万対)は、全国平均を下回っており、平成26年は6.6となっています。

病院数(人口10万対)の推移

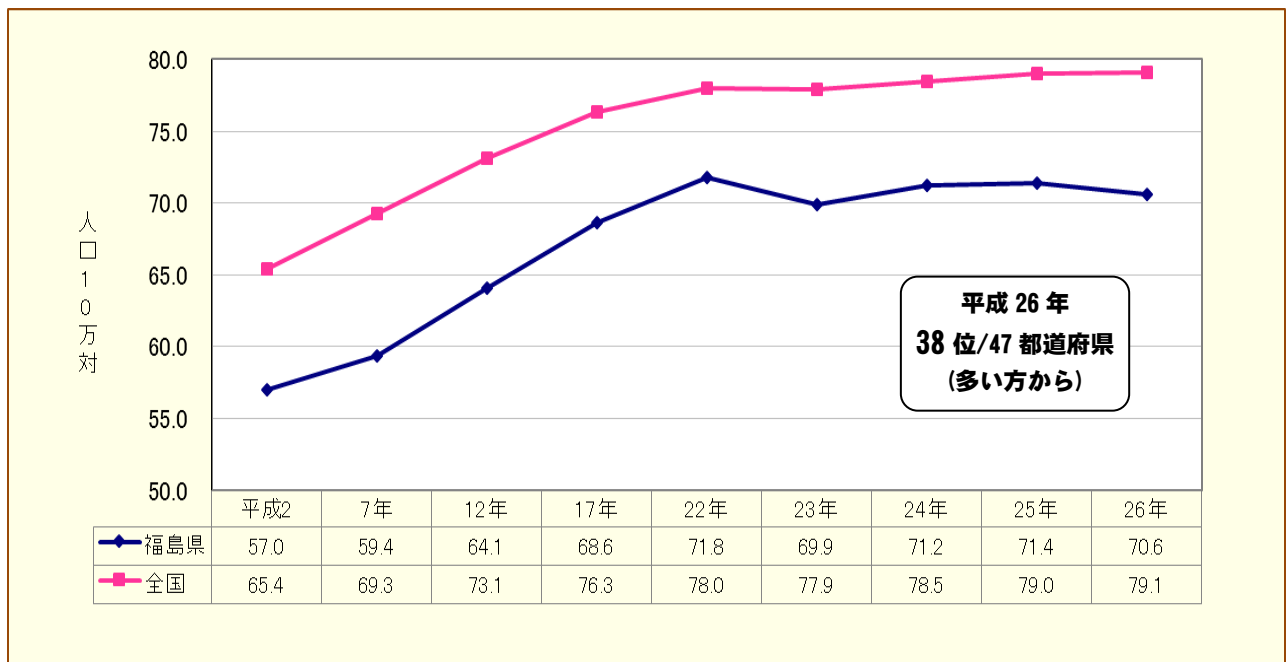


資料：医療施設調査・病院報告（厚生労働省統計情報部）

③ 一般診療所(人口10万対)の推移

本県の一般診療所数(人口10万対)は、全国平均を下回って推移しており、平成26年は70.6となっています。

一般診療所数(人口10万対)の推移

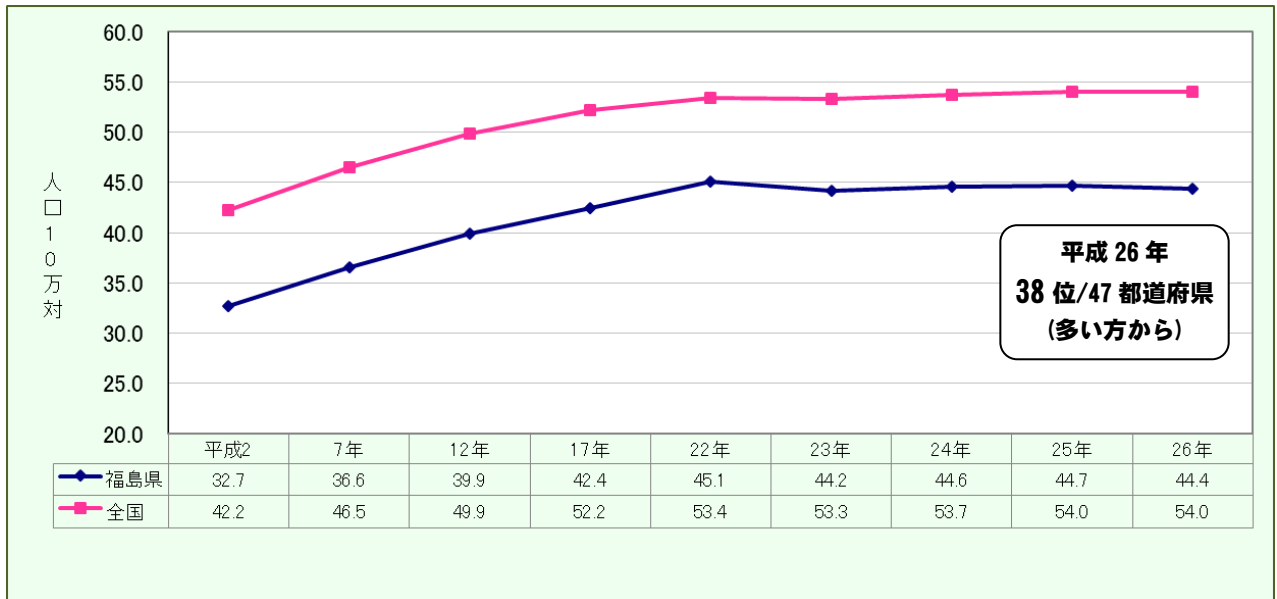


資料：医療施設調査・病院報告（厚生労働省統計情報部）

④ 歯科診療所数(人口 10 万対)の推移

本県の歯科診療所数(人口 10 万対)は、全国平均を下回って推移しており、平成 26 年は 44.4 となっています。

歯科診療所数(人口 10 万対)の推移

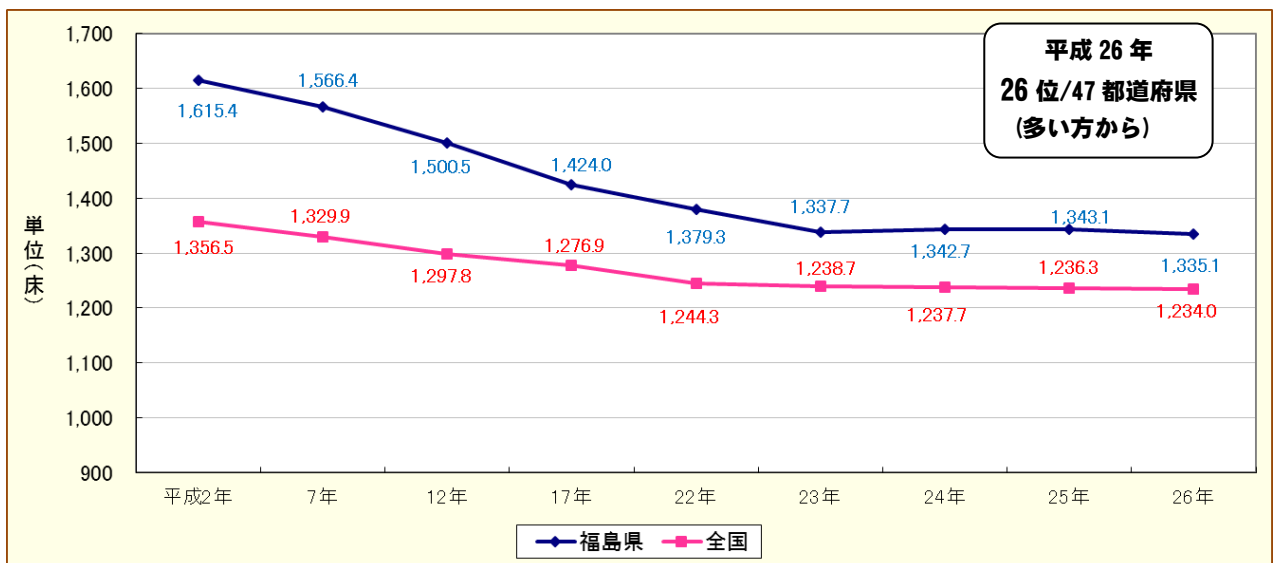


資料：医療施設調査・病院報告（厚生労働省統計情報部）

⑤ 病院病床数(人口 10 万対)の推移

本県の病院病床数(人口 10 万対)は、全国平均を上回って推移しており、平成 26 年は 1,335.1 となっています。

病院病床数(人口 10 万対)の推移

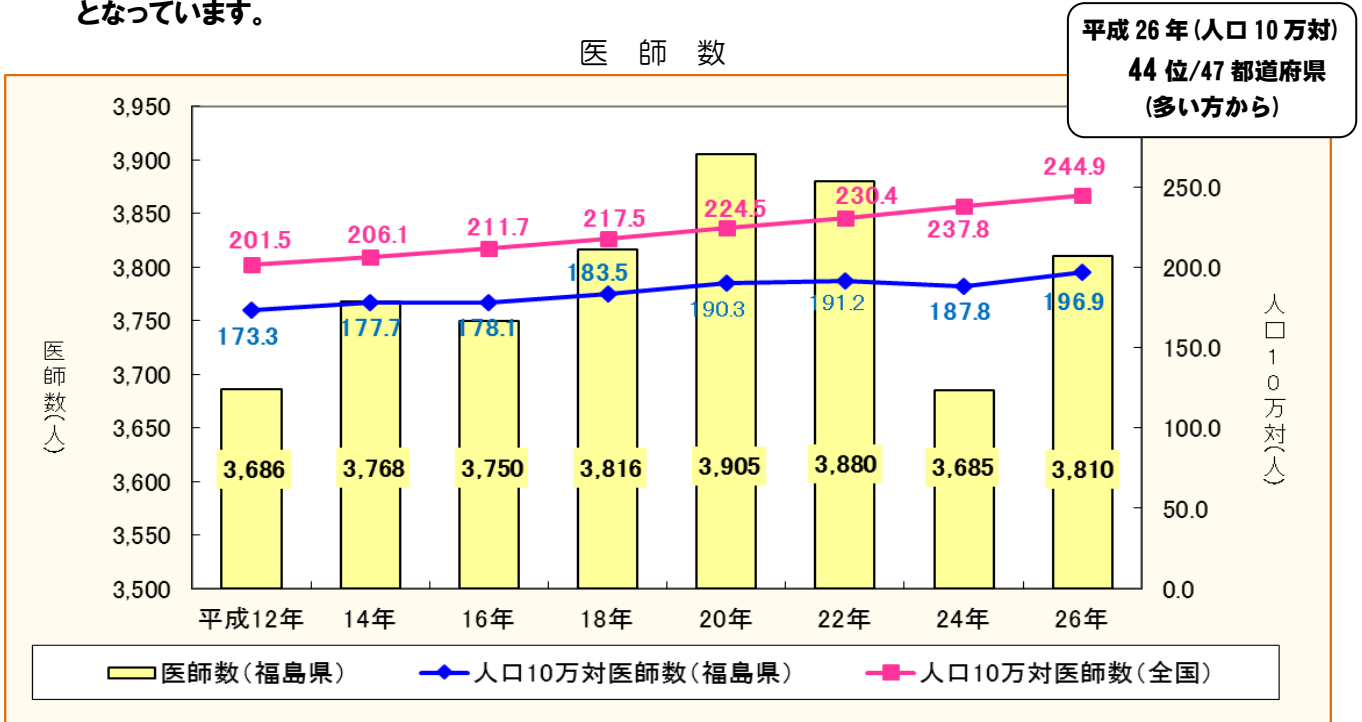


資料：医療施設調査・病院報告（厚生労働省統計情報部）

[2] 医療従事者数の推移(医師、歯科医師、薬剤師、看護職員)

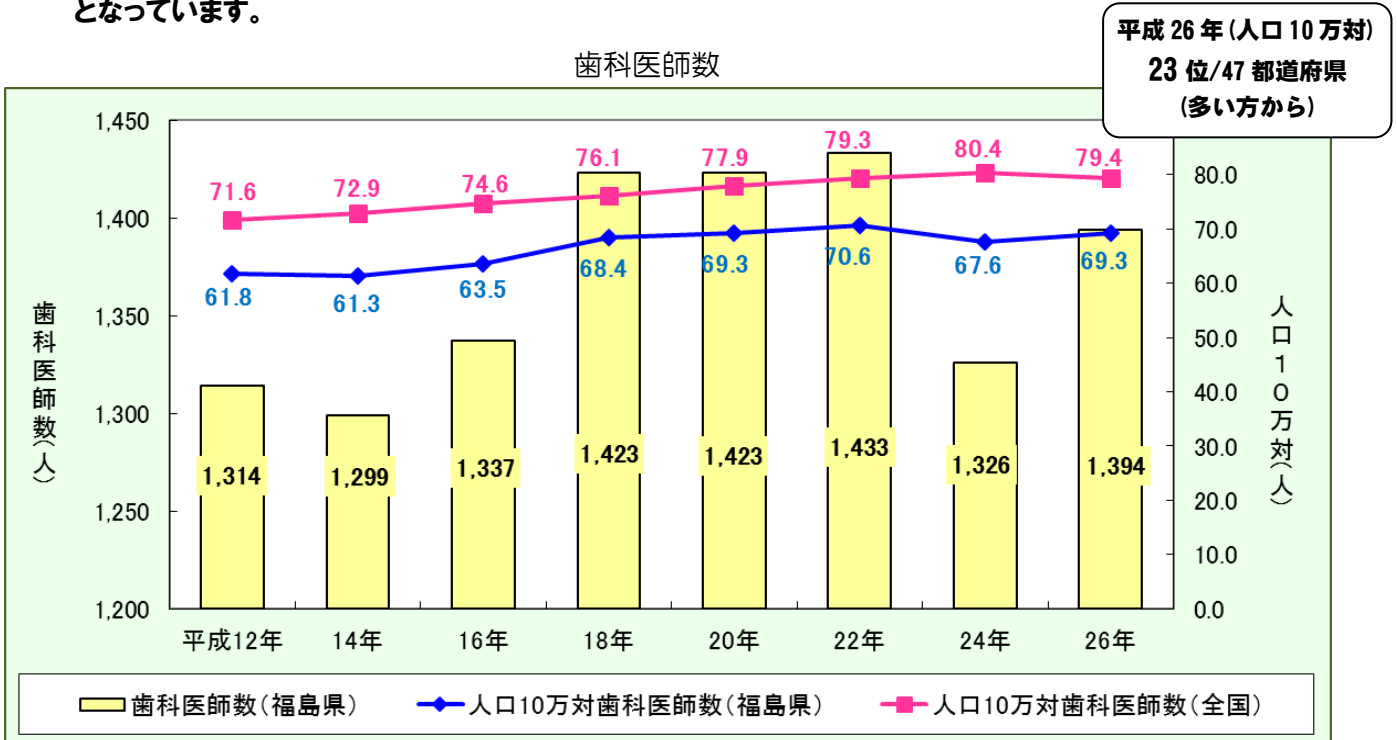
① 医師数の推移

本県の医師数は、震災後一時減少しましたが、平成26年は3,810人(人口10万対196.9人)となっています。



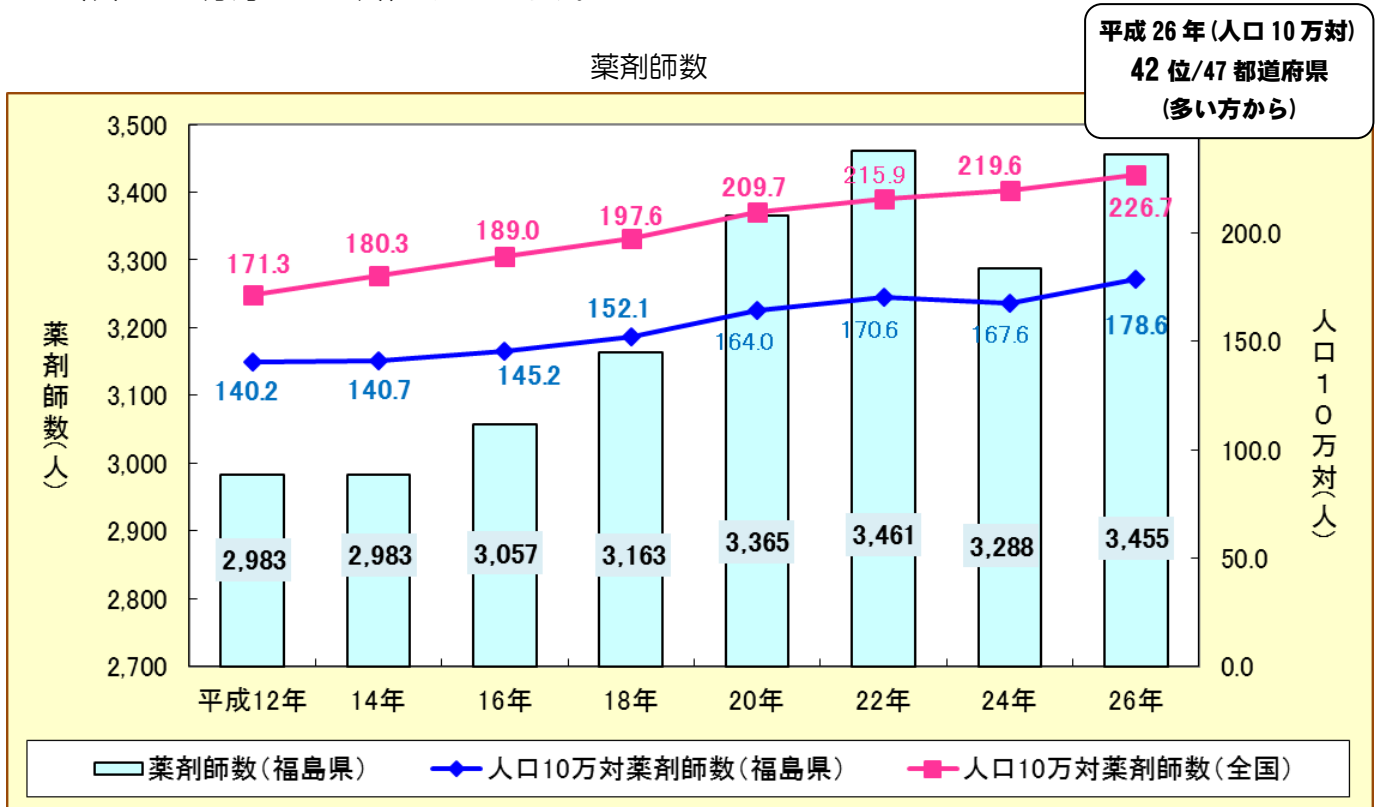
② 歯科医師数の推移

本県の歯科医師数は、全国を下回って推移しており、平成26年は1,394人(人口10万対69.3人)となっています。



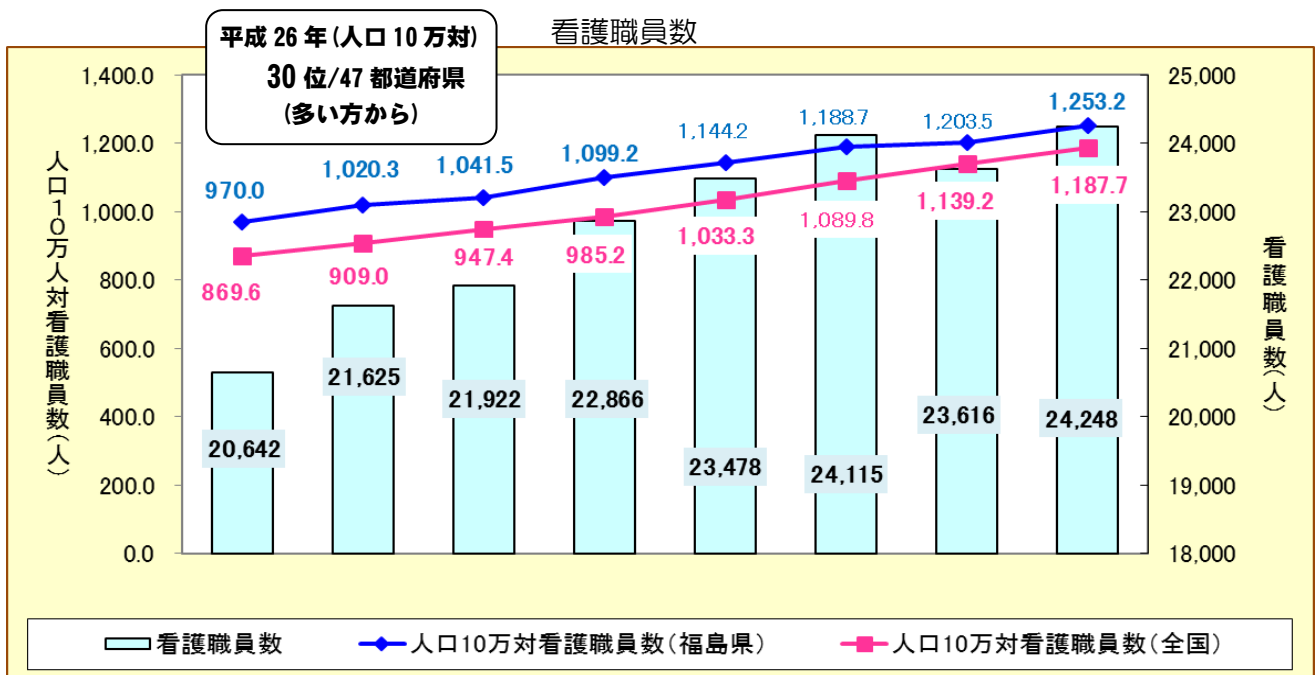
③ 薬剤師数の推移

本県の薬剤師数は、年々増加していますが、全国を下回って推移しており、平成26年は3,455人（人口10万対178.6人）となっています。



④ 看護職員数の推移

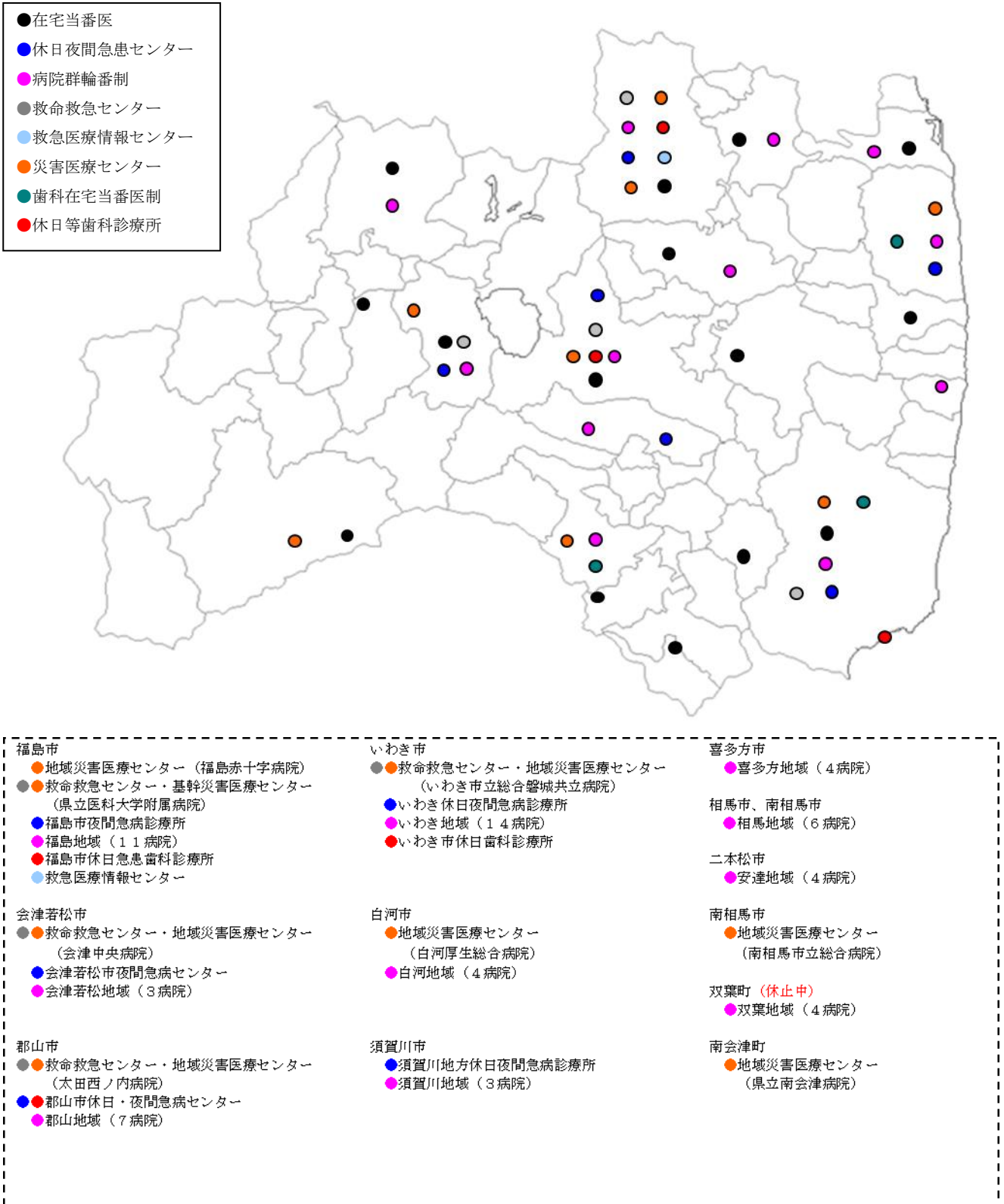
本県の看護職員数は、平成22年より減少しており、平成26年は24,248人（人口10万対1,253.2人）となっています。



[3] 救急医療体制の充実

県内の救急医療体制は、医療機関、医師会、市町村、消防本部などの関係機関との連携により初期救急医療から第三次救急医療までの体系的な整備が進められています。

救急医療体制（平成27年4月1日現在）



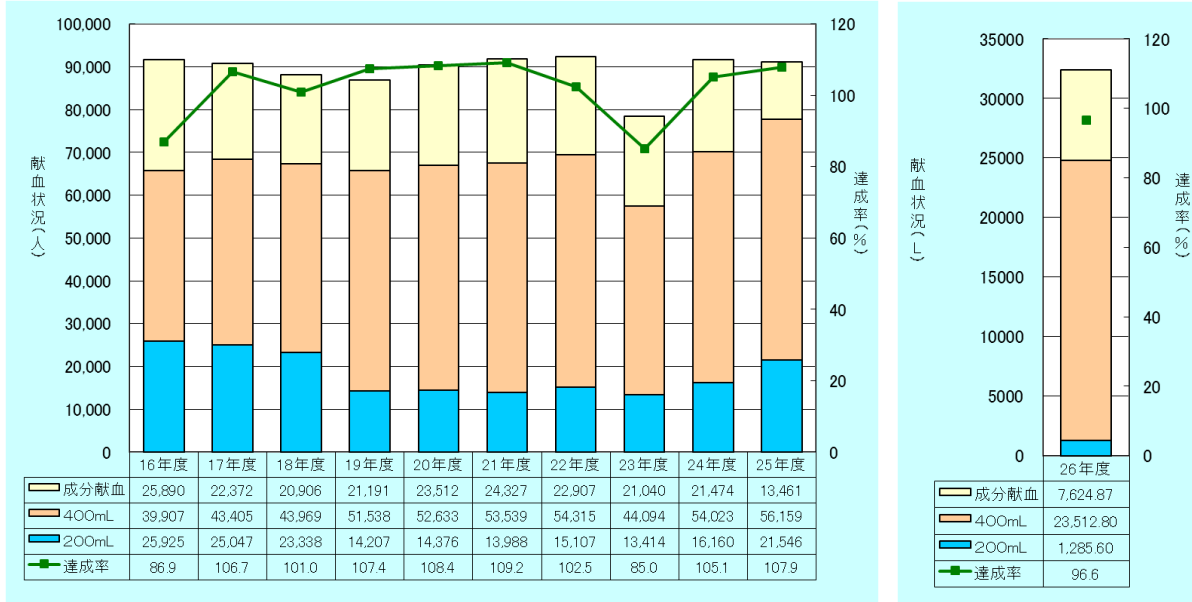
資料：福島県地域医療課調べ

[4] 献血の状況

① 献血状況の推移

本県の献血は、平成3年度をピークに減少傾向です。平成26年度からは献血目標の指標を献血人数から献血量(L)へ変更しており、平成26年度は目標を下回りましたが(96.6%)、医療機関の需要が減少したこともあり、輸血用血液を医療機関へ支障なく供給することができました。

献血状況の推移(献血目標・種類別の献血者数)



※平成26年度より、目標とする指標(縦軸)を量(L)とした。

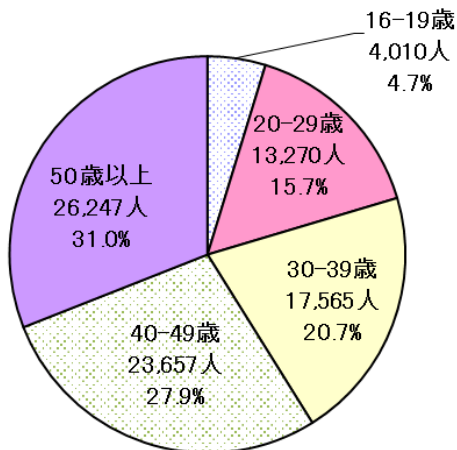
資料: 薬務行政概要(福島県薬務課)、血液事業の現状(厚生労働省)、血液事業の概要(福島県赤十字血液センター)

② 年代別・職業別献血者数の内訳

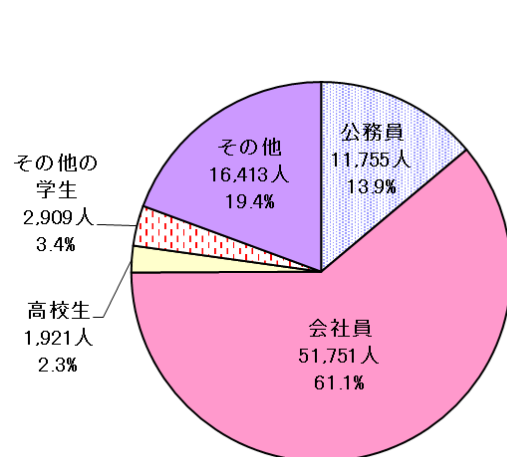
本県の平成26年度の年代別献血者数は、主に40、50代以上の年齢層が同様の割合で、10~20代の若い年齢層が少なく、30代がやや少ない傾向にあります。

また、職業別献血者数は、ほぼ6割が会社員です。

平成26年度年齢別献血者数



平成26年度職業別献血者数



資料: 薬務行政概要(福島県薬務課)、血液事業の現状(厚生労働省)、血液事業の概要(福島県赤十字血液センター)

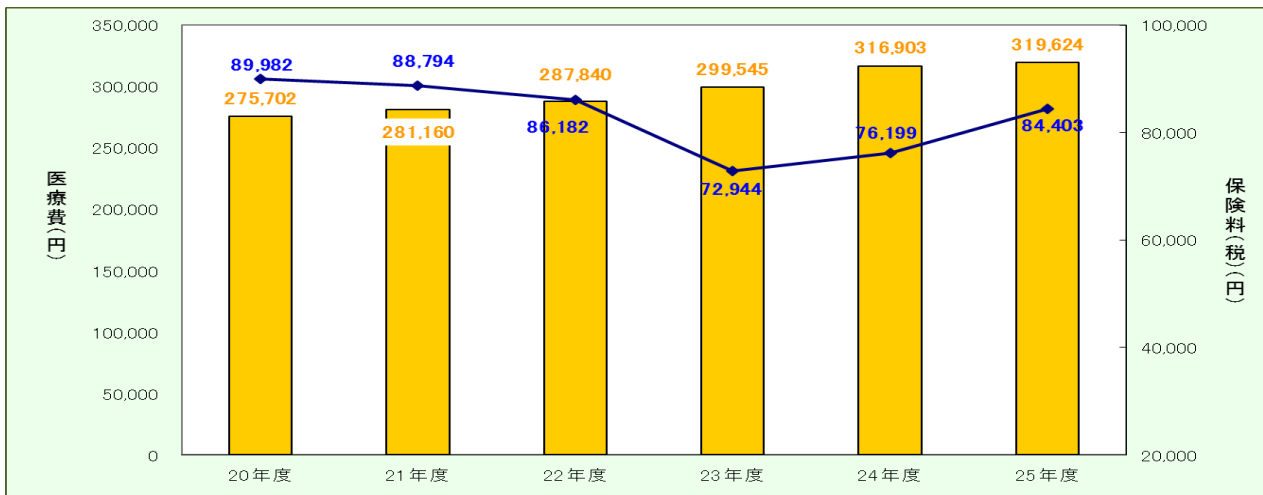
[5] 国民健康保険の状況

① 国民健康保険被保険者一人当たりの保険料(税)と医療費の推移

一人当たりの国保料(税)は、震災直後の平成23年度は減免措置により大きく減少しましたが、その後、平成24年9月末日をもって震災被災者への国の特別な財政支援措置が廃止されたことにより、多くの市町村において減免を取り止めました。その結果、前年度比較で24年度は4.5%、25年度は10.8%と大きく上昇しました。

一方、一人当たりの医療費については、震災以前から被保険者の高齢化の進行とともに微増傾向にありましたが、震災直後はそれに加え一部負担金の減免措置が実施された結果、24年度は震災以前の2倍程度の伸びで推移しました。その後、一部負担金の減免の規模が縮小されたことにより25年度は微増となりました。

国民健康保険被保険者一人当たりの保険料(税)と医療費の推移

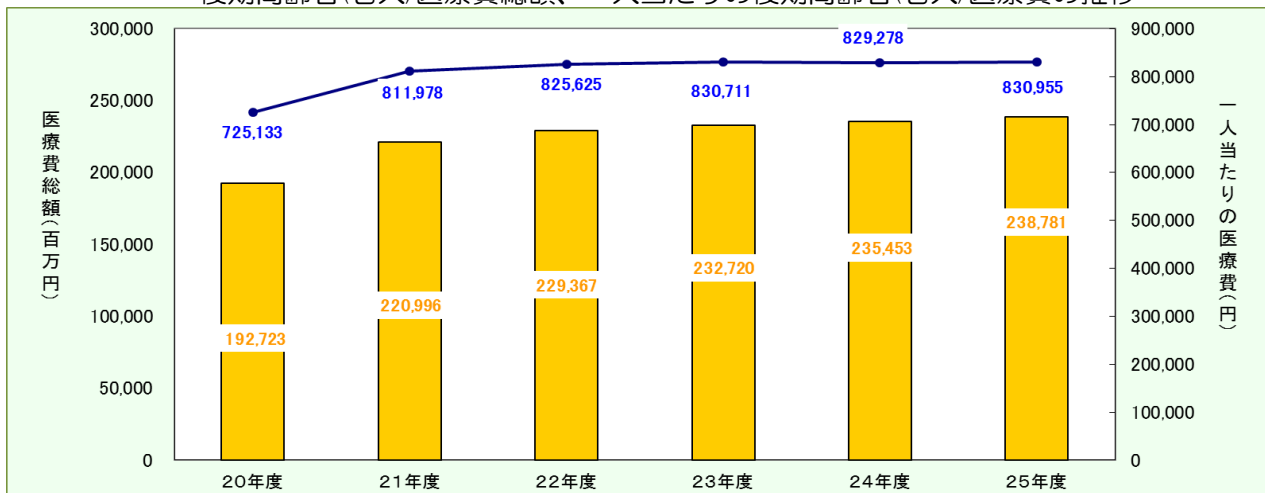


資料：国民健康保険事業状況（福島県国民健康保険課）

② 後期高齢者医療費総額、一人当たりの後期高齢者医療費の推移

医療費の総額は、被保険者数の伸びに応じて増加していますが、一人あたりの医療費については平成22年度以降ほぼ横ばいで推移しています。

後期高齢者(老人)医療費総額、一人当たりの後期高齢者(老人)医療費の推移



※平成20年4月から、これまでの老人保健制度に代わり、後期高齢者医療制度が開始された。

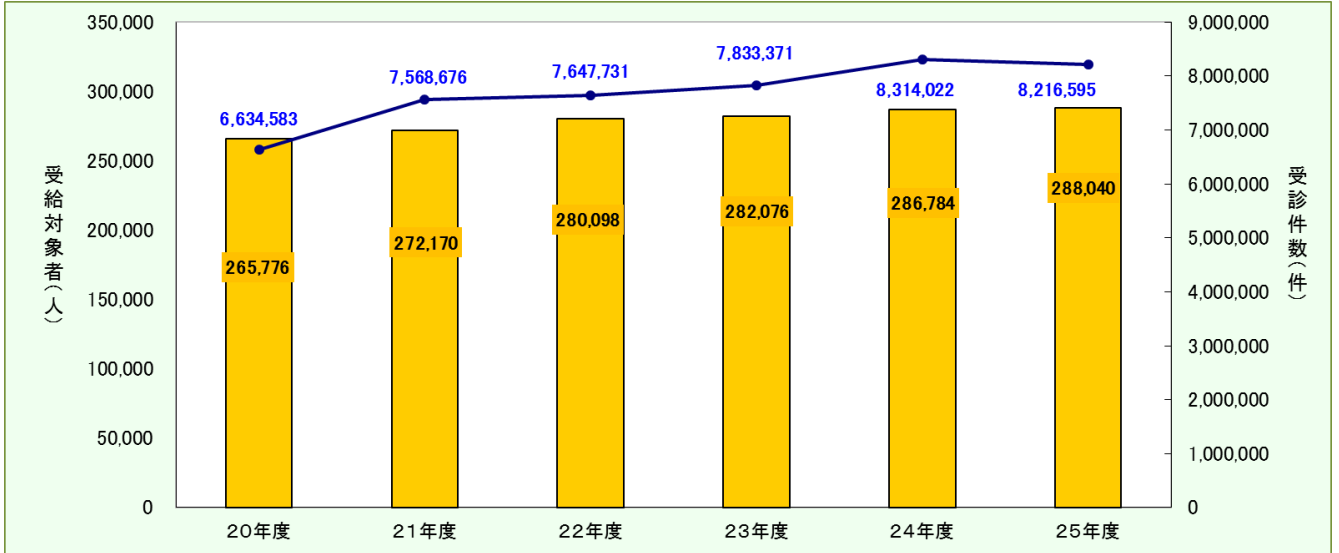
そのため、平成20年度は、通常よりも1ヶ月少ない11ヶ月間での数値である。

資料：後期高齢者医療事業年報（厚生労働省保険局）

③ 後期高齢者医療被保険者、受診件数の推移

平成 20 年度の後期高齢者医療制度創設以降、被保険者数、受診件数ともに増加しています。

後期高齢者医療被保険者(老人医療受給対象者)、受診件数の推移



資料：後期高齢者医療事業年報（厚生労働省保険局）

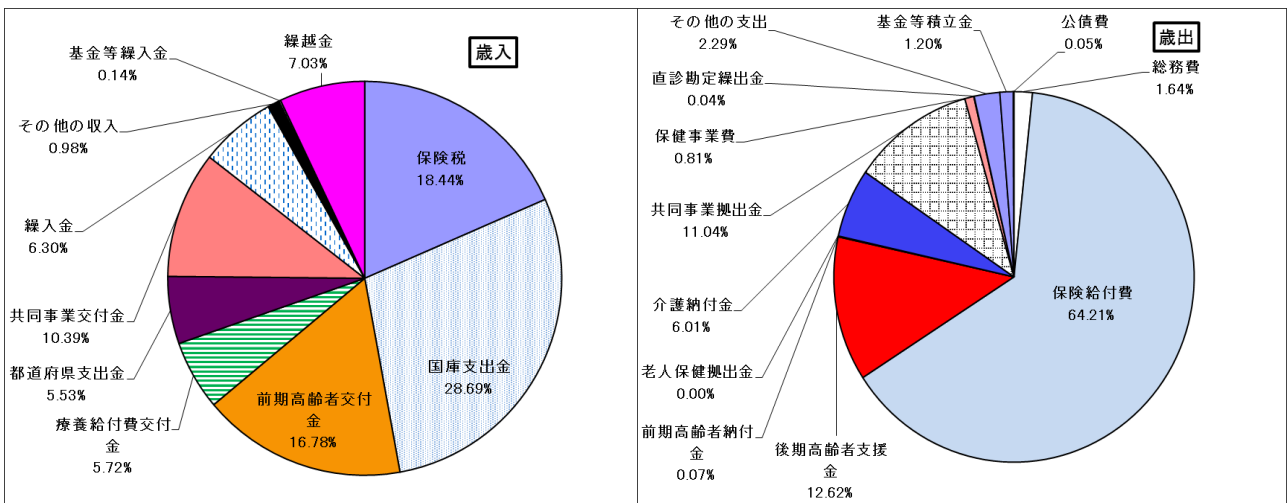
④ 国民健康保険決算状況

国民健康保険事業の主な歳入は、保険税、国庫支出金、前期高齢者交付金です。

主な歳出は保険給付費、後期高齢者支援金です。

なお、国民健康保険事業は、被用者保険と比較して被保険者の年齢層が高く、所得水準が低い一方、医療費水準が高い構造となっています。このため、歳入のうち、国庫支出金等の公費や前期高齢者交付金が大きな割合を占めています。

国民健康保険決算状況（平成 25 年度）



資料：国民健康保険事業状況（福島県国民健康保険課）

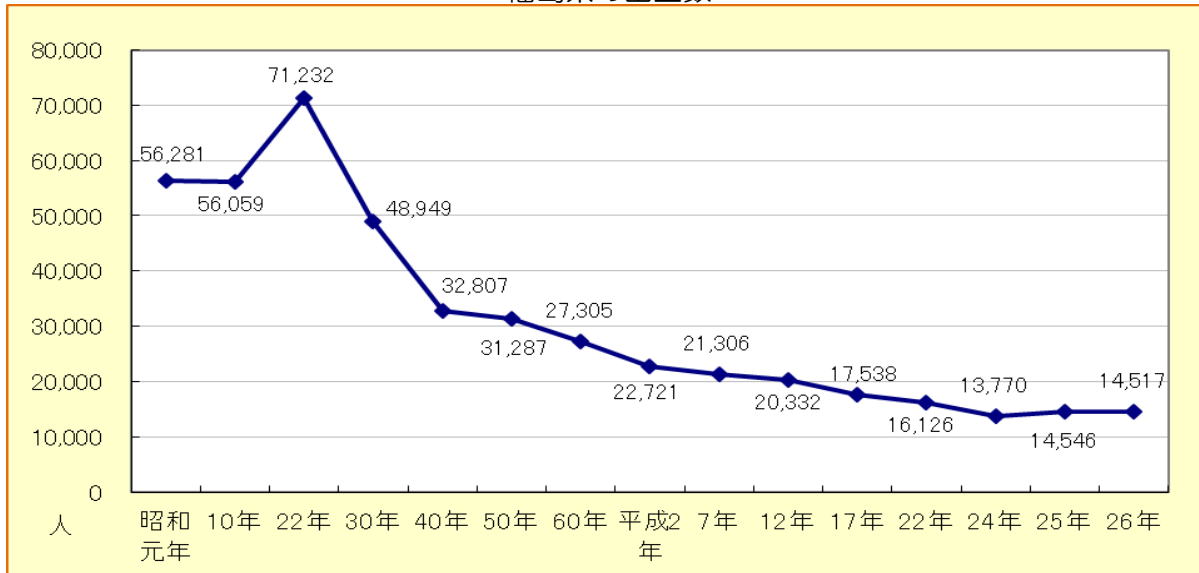
[1] 出生数・合計特殊出生率

4 日本一安心して子どもを
生み育てられる環境づくり

① 出生数

本県の出生数は、昭和 22 年をピークに減少が続いていましたが、平成 26 年は前年より減少し 14,517 人となっています。

福島県の出生数



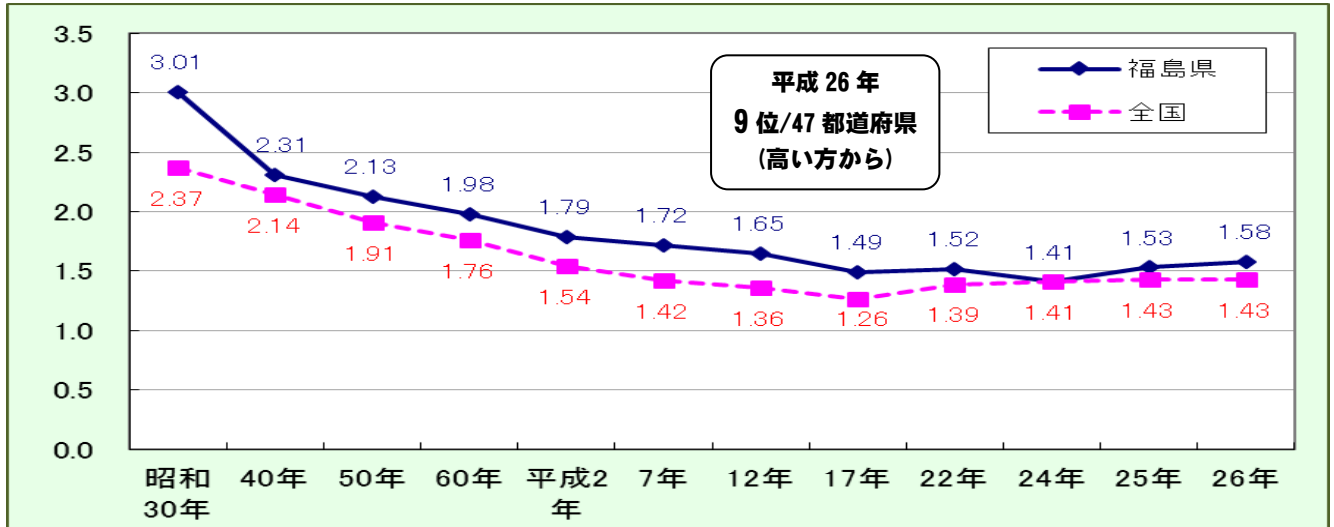
資料：人口動態統計（厚生労働省統計情報部）

② 合計特殊出生率

本県の合計特殊出生率は、昭和 55 年以降、現在の人口を維持するのに必要な 2.07 を下回る状態が続いています。

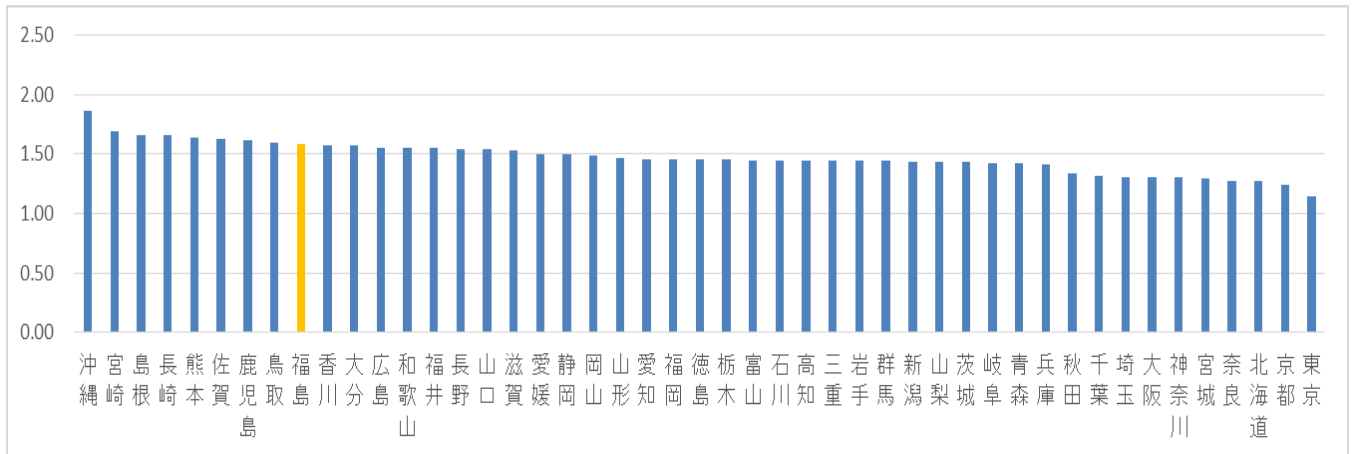
また、全国をほぼ上回る水準で推移しており、平成 26 年における本県の合計特殊出生率は 1.58 となっています。

合計特殊出生率



資料：人口動態調査（厚生労働省統計情報部）

平成 26 年 都道府県別 合計特殊出生率

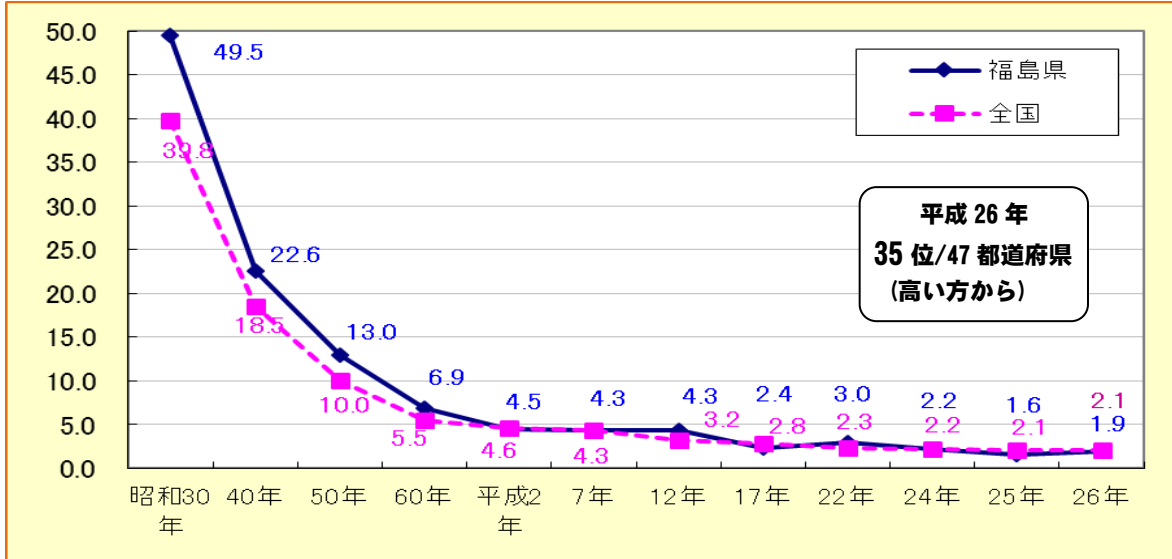


資料：人口動態統計（厚生労働省統計情報部）

[2] 乳児死亡率(出生千対)

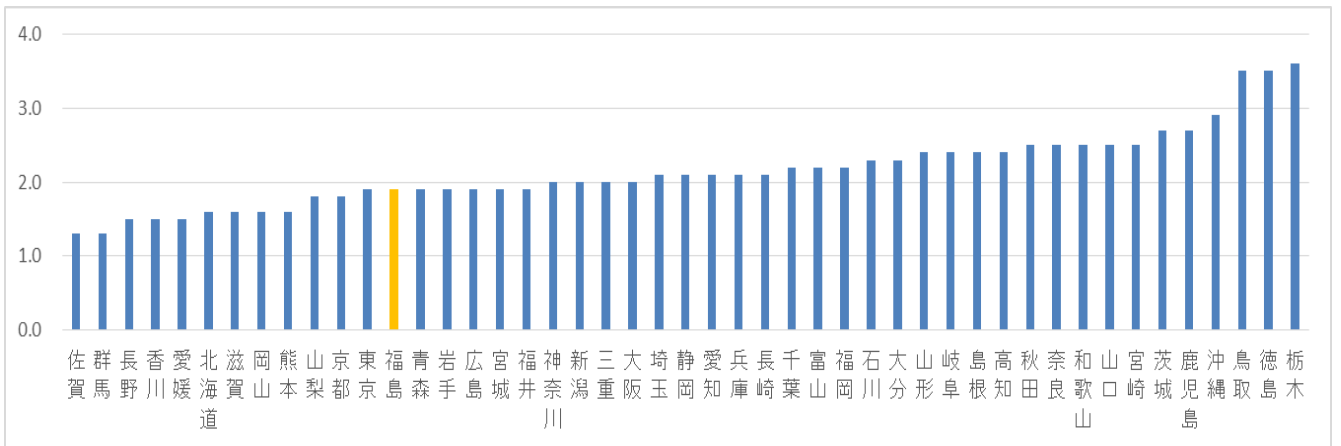
本県の乳児死亡率は、昭和30年から60年に急激に減少し、その後も減少して平成26年は、1.9となっています。

乳児死亡率(出生千対)



資料：人口動態統計(厚生労働省統計情報部)

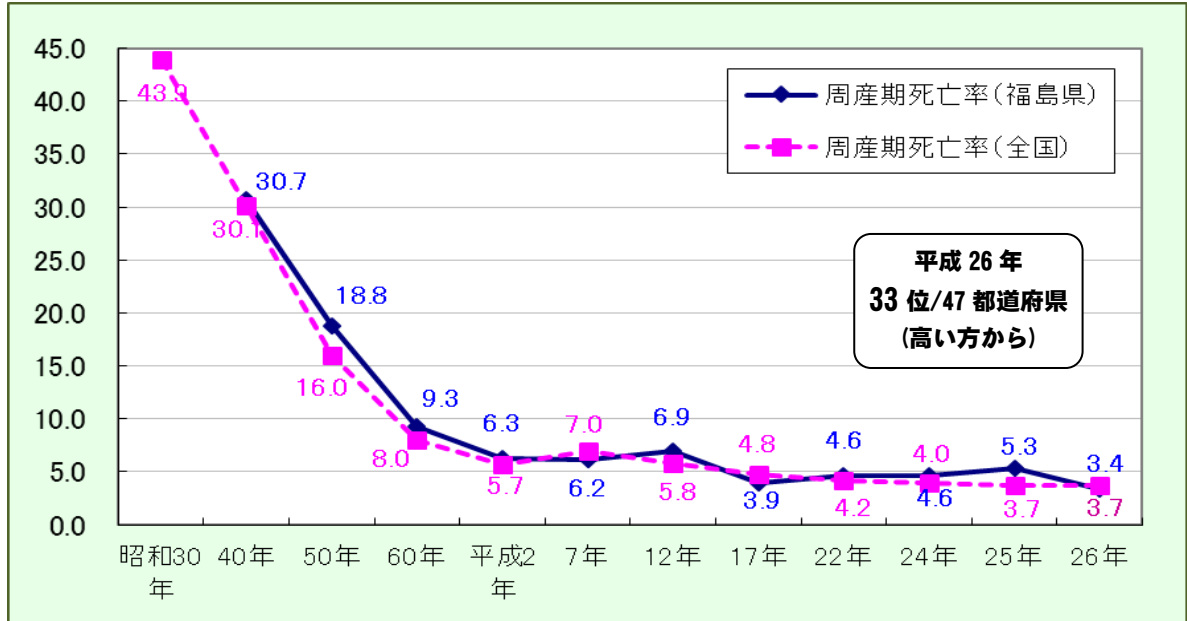
平成26年 都道府県別 乳児死亡率



[3] 周産期死亡率(出産千対)

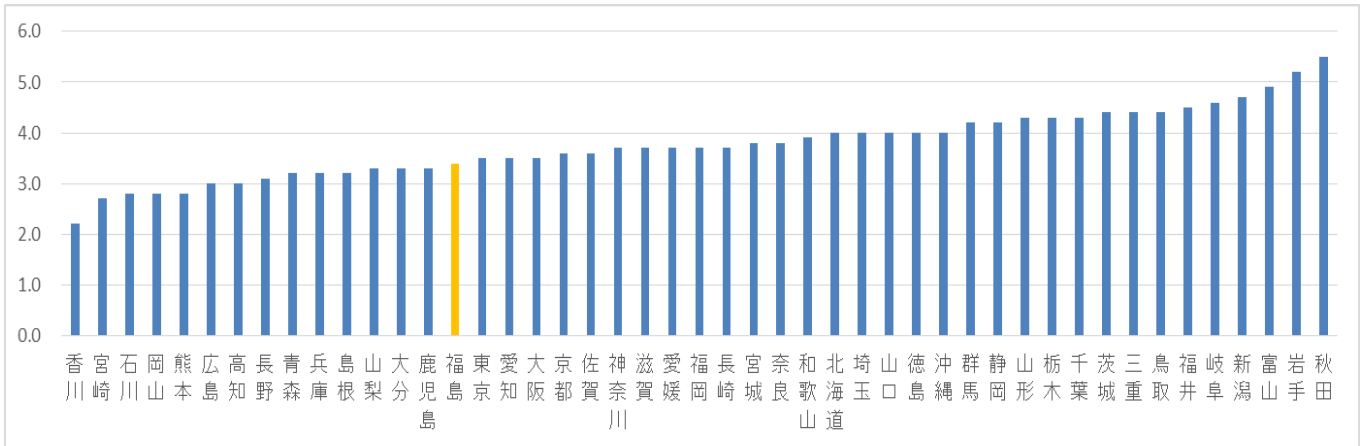
本県の周産期死亡率は、昭和40年代50年代にかけて減少し、平成26年は3.4となっています。

周産期死亡率(出産千対)



資料：人口動態統計(厚生労働省統計情報部)

平成26年 都道府県別 周産期死亡率



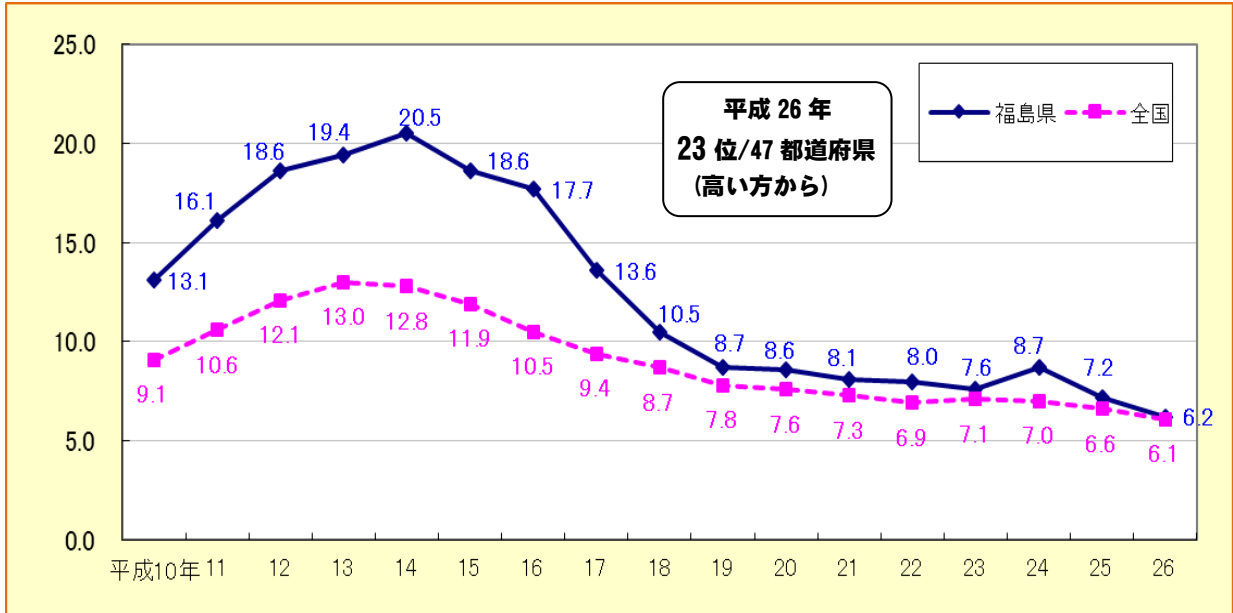
資料：人口動態統計(厚生労働省統計情報部)

[4] 十代の人工妊娠中絶実施率

本県の十代の人工妊娠中絶実施率は、平成 14 年度をピークに減少傾向にあります。全国平均よりも高い状態にあります。

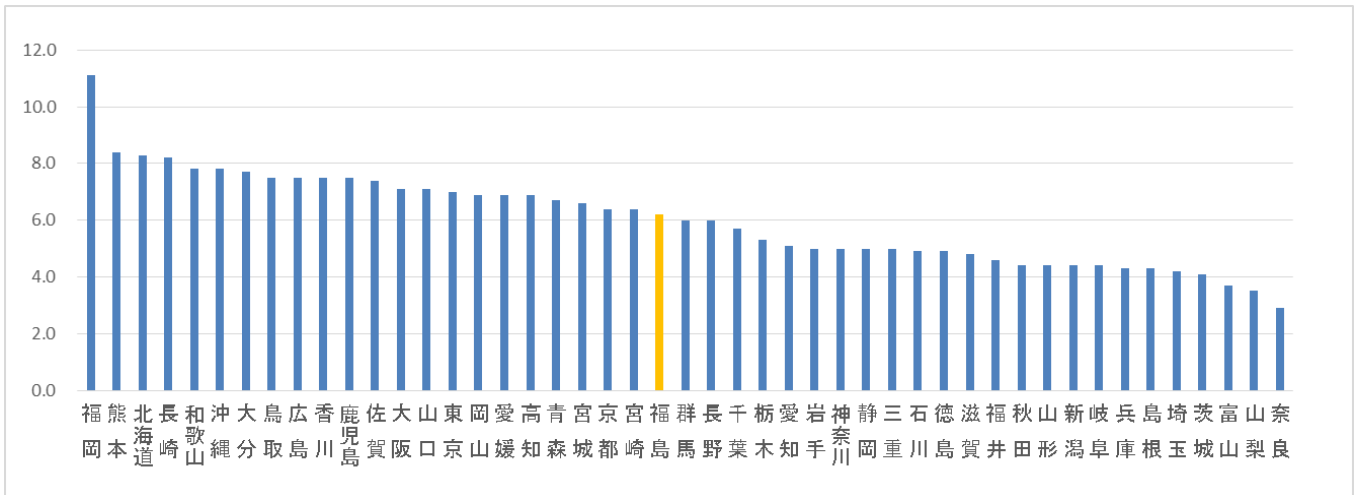
なお、平成 26 年度の実施率は、6.2 となっています。

十代の人工妊娠中絶実施率（15 歳以上 20 歳未満女子人口千対）



資料：衛生行政報告例（厚生労働省統計情報部）

平成 26 年 都道府県別 十代の人工妊娠中絶実施率



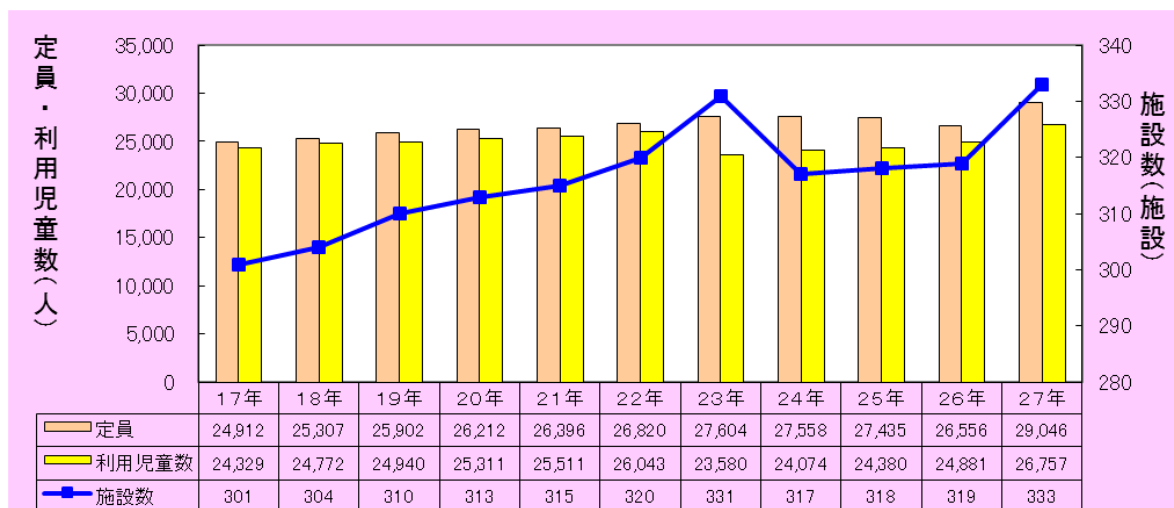
資料：衛生行政報告例（厚生労働省統計情報部）

[5] 子育て家庭への支援

① 保育所・認定こども園

保育所・認定こども園は、仕事や病気などで乳幼児を保育することができない保護者の委託を受けて、日々乳幼児を保育する施設です。近年は、保護者の就労形態の多様化などに伴い保育ニーズも多様化しており、乳児保育のほか、延長保育、子育て家庭に対する相談活動など幅広い事業を行い子育て家庭を支援しています。

保育所・認定こども園利用児童数の推移（各年4月1日現在）



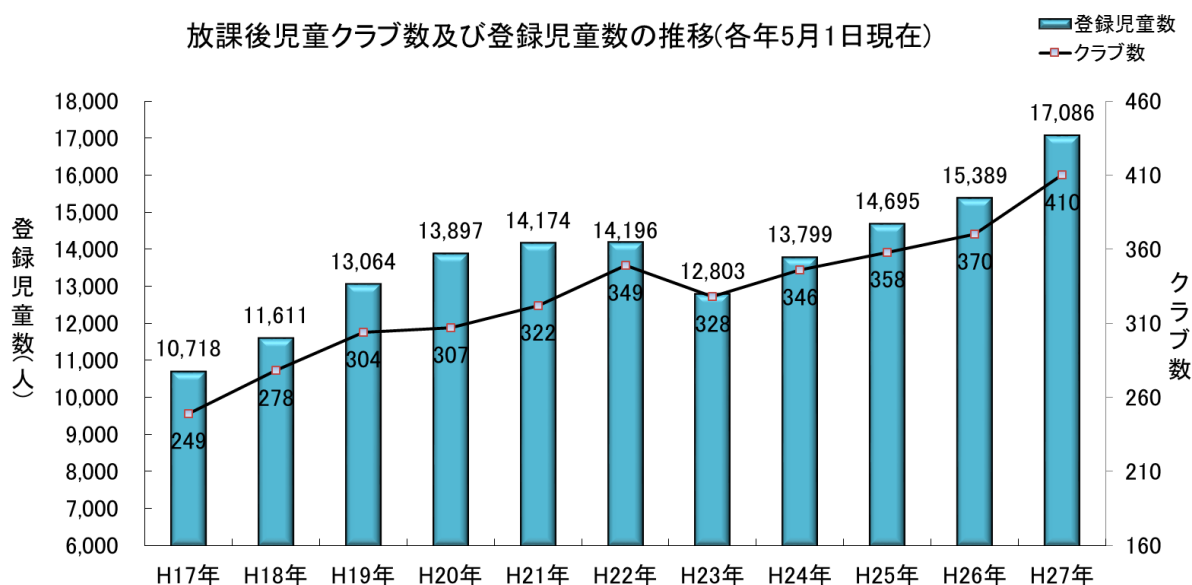
※平成23年の保育所数は休所分を含む。

資料：福島県子育て支援課調べ

② 放課後児童クラブ

放課後児童クラブは、共働き家庭など留守家族の小学生に対して、放課後に適切な遊びや生活の場を与えて、その健全な育成をはかるところです。

放課後児童クラブ数及び登録児童数の推移(各年5月1日現在)



県子育て支援課「放課後児童健全育成事業実施状況調査、厚生労働省報告」

③ 児童館・児童センター

児童館・児童センターは、地域の児童健全育成の拠点として、すべての児童を対象とした各種活動を実施しています。

児童館・児童センター設置状況

市町村名	設置数	市町村名	設置数	市町村名	設置数
福島市	5	鏡石町	2	広野町	1
会津若松市	4	檜枝岐村	1	新地町	1
郡山市	1	北塩原村	2	合 計	63
いわき市	3	磐梯町	1		
白河市	1	猪苗代町	1		
須賀川市	3	三島町	2		
喜多方市	7	昭和村	1		
相馬市	3	会津美里町	1		
二本松市	2	西郷村	3		
田村市	3	泉崎村	1		
南相馬市	5	棚倉町	1		
伊達市	2	石川町	1		
本宮市	2	三春町	1		
桑折町	1	小野町	1		

(平成27年4月1日現在)

※休館中を除く

資料：福島県子育て支援課調べ

[1] 高齢者数と高齢化率

5 ともにいき いき暮らせる福 祉社会の推進

本県の平成27年10月1日現在の福島県の人口は1,914,039人で、65歳以上の人口が542,384人、高齢化率が28.7%となっております。

また、75歳以上の後期高齢者数は283,999人であり、総人口の15.0%を占めており、平成26年と比較すると、高齢化率は1.0ポイント、後期高齢化率は0.2ポイント上昇しています。

福島県の総人口と高齢者数の推移（各年10月1日現在）

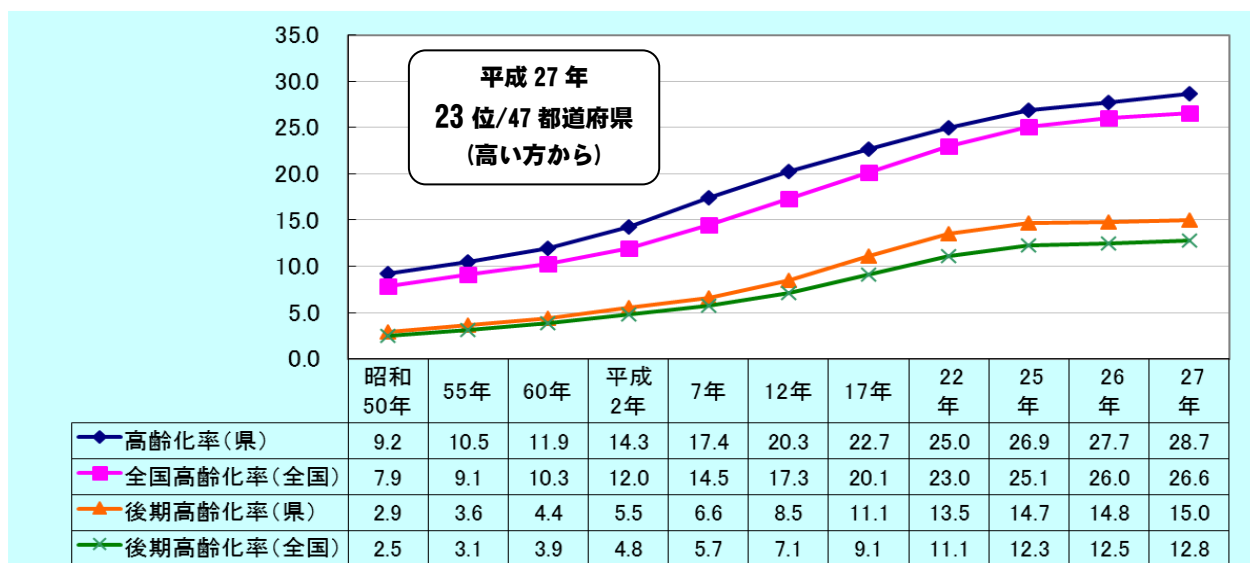
	福島県の人口			高齢化率(%)			
	総人口 (A)	65歳以上 (B)	75歳以上 (C)	65歳以上人口割合		75歳以上人口割合	
				福島県 (B/A' × 100)	全国	福島県 (C/A' × 100)	全国
昭和50年(1975)	1,970,616	180,356	58,032	9.2	7.9	2.9	2.5
55年(1980)	2,035,272	212,704	73,462	10.5	9.1	3.6	3.1
60年(1985)	2,080,304	247,947	92,030	11.9	10.3	4.4	3.9
平成2年(1990)	2,104,058	301,552	116,455	14.3	12.0	5.5	4.8
7年(1995)	2,133,592	371,572	141,844	17.4	14.5	6.6	5.7
12年(2000)	2,126,935	431,797	180,564	20.3	17.3	8.5	7.1
17年(2005)	2,091,319	474,860	232,842	22.7	20.1	11.1	9.1
22年(2010)	2,029,064	504,451	272,653	25.0	23.0	13.5	11.1
25年(2013)	1,947,580	520,786	283,758	26.9	25.1	14.7	12.3
26年(2014)	1,936,630	533,906	284,559	27.7	26.0	14.8	12.5
27年(2015)	1,914,039	542,384	283,999	28.7	26.6	15.0	12.8

※A'：平成22年からは、総人口(A)から年齢不詳を除いて算出。

資料：昭和50年から平成22年までは国勢調査（総務省）

平成23～27年は、「福島県の推計人口（福島県現住人口調査結果）」県企画調整部
「全国の人口推計月報（確定値）」総務省

高齢化率の推移（全国との比較）



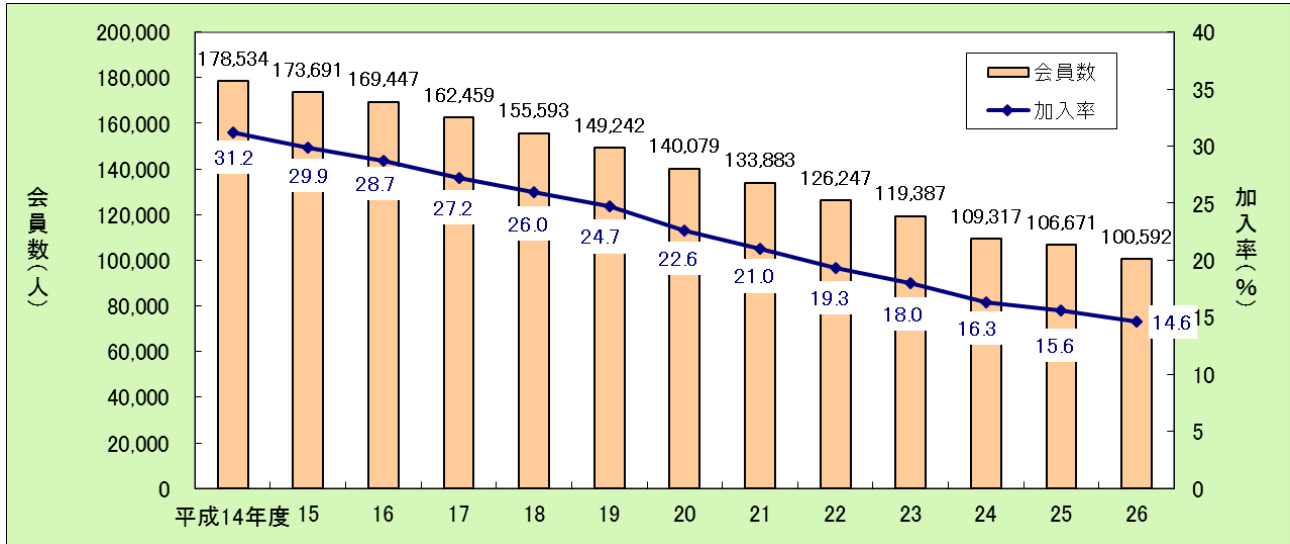
資料：昭和50年から平成22年までは国勢調査 総務省

平成23～27年は、「福島県の推計人口（福島県現住人口調査結果）」県企画調整部
「全国の人口推計月報（確定値）」総務省

[2] 高齢者の生きがいづくり

県民の4人に1人が高齢者という時代を迎えています。県では、高齢者の活動の場として大きな役割を果たしている老人クラブへの支援やイベントを開催するなどして、高齢者の生涯を通じた生きがいづくりと社会参加を促進しています。

老人クラブ会員数と加入率の推移



※平成23年度は、双葉8町村と飯舘村は平成22年度と同数。南相馬市は前年比500人減の概算人数。

資料：福島県老人クラブ連合会調べ

[3] 介護サービスの状況

介護保険制度においては、原則として県が指定した事業所がサービスを提供しています。県内の介護サービス提供事業所数は、次のとおりです。

① 介護サービス提供事業所

(1) 居宅サービス事業所

(平成27年1月1日現在)

	指定居宅介護支援	居宅サービス事業	左の内訳											合計	
			訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	居宅療養管理指導	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	生活介護	特定施設入居者福祉用具貸与		特定福祉用具販売
県北	153	483	114	14	32	10	12	133	22	43	22	10	35	36	636
県中	147	544	101	14	39	3	10	163	17	50	25	9	55	58	691
県南	54	156	36	7	8	3	2	41	8	16	9	1	12	13	210
会津	76	288	68	9	15	0	4	86	14	29	19	10	17	17	364
南会津	13	49	5	2	4	0	1	12	2	6	2	0	7	8	62
相双	48	142	27	6	12	3	0	41	8	11	10	0	11	13	190
いわき	170	449	139	8	16	5	5	151	13	25	18	10	29	30	619
合計	661	2,111	490	60	126	24	34	627	84	180	105	40	166	175	2,772

資料：福島県介護保険室調べ

(2) 介護保険施設

(平成 27 年 1 月 1 日現在)

	介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養型 医療施設		3施設合計	
	施設数	定員数	施設数	定員数	施設数	定員数	施設数	定員数
県北	37	2,624	21	1,953	1	50	59	4,627
県中	35	2,380	20	1,597	6	194	61	4,171
県南	14	948	9	716	0	0	22	1,584
会津	20	1,420	17	1,500	3	108	41	3,108
南会津	6	300	2	130	0	0	8	430
相双	12	734	5	500	2	31	19	1,265
いわき	15	1,190	13	1,189	6	155	34	2,534
合計	139	9,596	87	7,585	18	538	244	17,719

※介護保険法第71条のみなし指定となる医療機関等は除く。

資料：福島県高齢福祉課、介護保険室調べ

(3) 地域密着型事業所

(平成 27 年 1 月 1 日現在)

	夜間対応型訪問介護	認知症対応型通所介護	認知症対応型共同生活介護	小規模多機能型居宅介護	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	地域密着型特定施設 入居者生活介護	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	看護小規模多機能型 居宅介護	合計
県北	2	37	48	18	4	1	7	1	118
県中	0	12	67	33	7	0	1	1	121
県南	0	6	13	3	2	0	0	1	25
会津	0	13	34	16	3	2	1	1	70
南会津	0	1	3	3	0	1	0	0	8
相双	0	6	15	1	1	0	0	0	23
いわき	0	22	39	24	8	2	0	0	95
合計	2	97	219	98	25	6	9	4	460

資料：福島県介護保険室調べ

② 介護保険給付

本県の介護給付費は、高齢者数の増加や制度の定着により、平成 12 年度に制度が発足して以来、一貫して増加を続け、平成 19 年度には1千億円の大台を突破するとともに、制度発足時の2倍以上の給付費に達しました。その後も引き続き増加を続けており、平成 26 年度では、対前年比 3.9%の伸びを示しています。今後も、高齢者数の増加に伴い、給付費の伸びは続くものと予想されます。

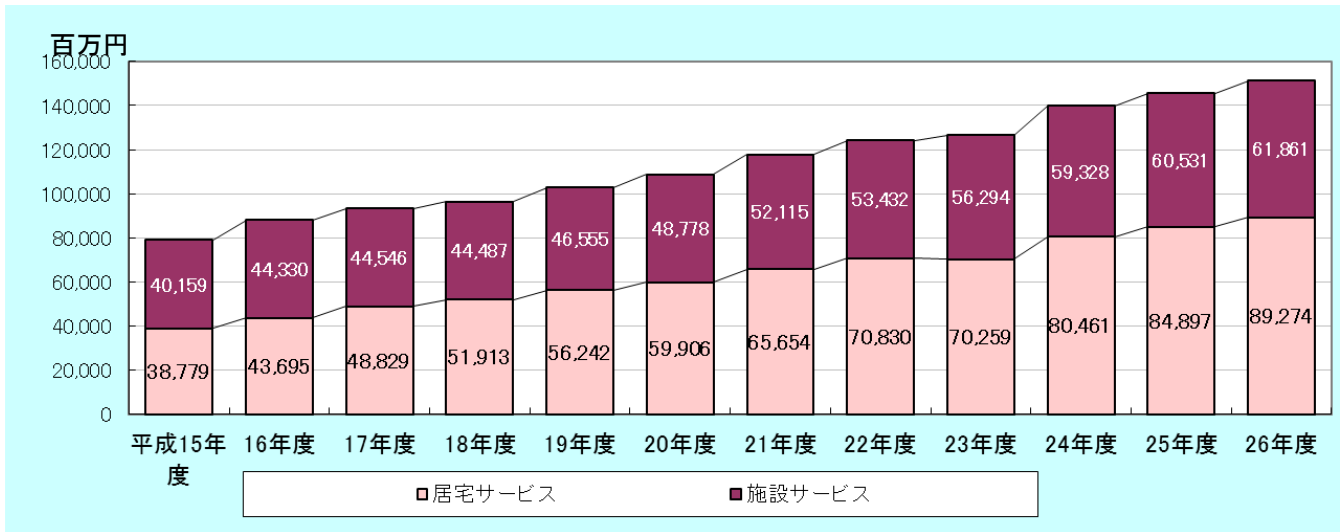
また、居宅サービスと施設サービスの割合をみると、制度発足時の平成 12 年度では、施設サービス費が 60%以上を占めていましたが、居宅サービス事業者の増加や制度の定着に伴う居宅サービス利用者の増加によって、平成 17 年度には居宅サービス費が 52.3%と逆転しました。その後も居宅サービスの割合が伸び続けており、平成 26 年度では、居宅サービスの割合が 59.1%となっています。

介護給付費の推移

	居宅サービス		施設サービス		給付額合計
	給付額	構成比	給付額	構成比	
平成 14 年度	33,170,621	46.5%	38,218,593	53.5%	71,389,214
平成 15 年度	38,779,176	49.1%	40,159,131	50.9%	78,938,307
前年度比増加率	16.9%	-	5.1%	-	10.6%
平成 16 年度	43,694,529	49.6%	44,329,535	50.4%	88,024,064
前年度比増加率	12.7%	-	10.4%	-	11.5%
平成 17 年度	48,828,969	52.3%	44,545,759	47.7%	93,374,728
前年度比増加率	11.8%	-	0.5%	-	6.1%
平成 18 年度	51,913,038	53.9%	44,486,881	46.1%	96,399,919
前年度比増加率	6.3%	-	-0.1%	-	3.2%
平成 19 年度	56,242,135	54.7%	46,554,911	45.3%	102,797,046
前年度比増加率	8.3%	-	4.6%	-	6.6%
平成 20 年度	59,906,082	55.1%	48,777,706	44.9%	108,683,788
前年度比増加率	6.5%	-	4.8%	-	5.7%
平成 21 年度	65,501,732	55.7%	52,114,677	44.3%	117,616,409
前年度比増加率	9.3%	-	6.8%	-	8.2%
平成 22 年度	70,829,981	57.0%	53,431,503	43.0%	124,261,484
前年度比増加率	8.1%	-	2.5%	-	5.6%
平成 23 年度	70,259,281	55.5%	56,294,430	44.5%	126,553,711
前年度比増加率	-0.8%	-	5.4%	-	1.8%
平成 24 年度	80,460,923	57.6%	59,328,344	42.4%	139,789,267
前年度比増加率	14.5%	-	5.4%	-	10.4%
平成 25 年度	84,896,898	58.4%	60,531,686	41.6%	145,428,584
前年度比増加率	5.5%	-	2.0%	-	4.0%
平成 26 年度	89,273,534	59.1%	61,860,859	40.9%	151,134,394
前年度比増加率	5.1%	-	2.2%	-	3.9%

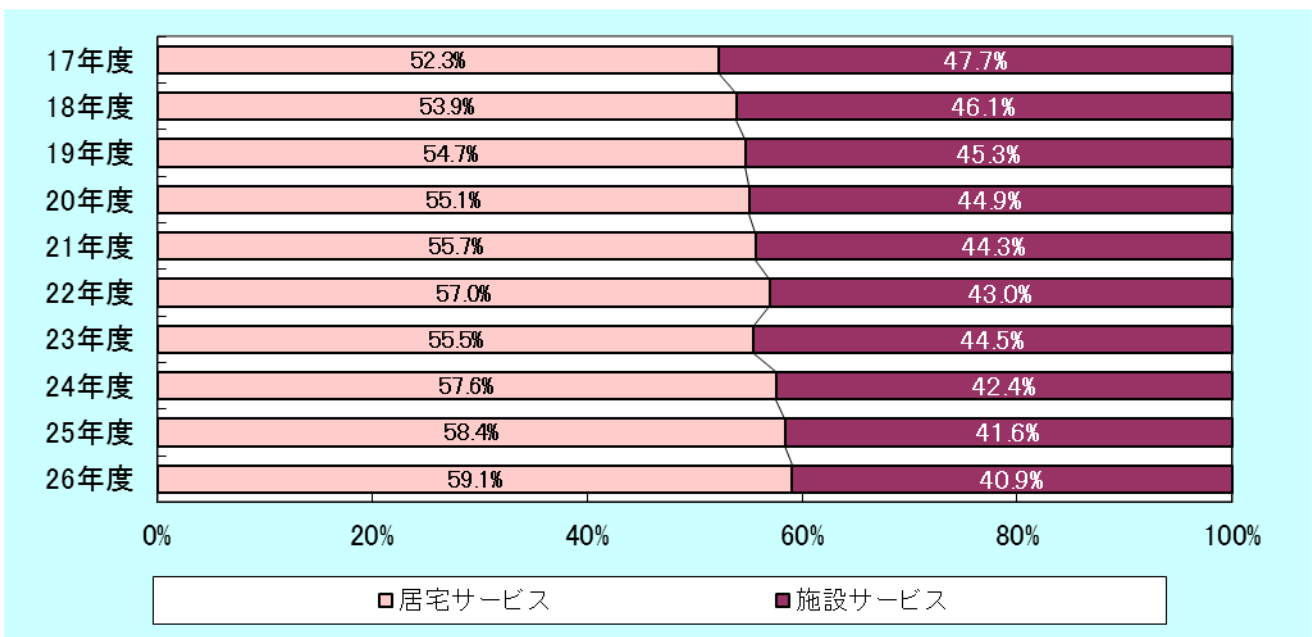
資料：介護給付費負担金実績報告

介護給付費の年度別推移



資料：福島県介護保険室調べ

居宅サービス費と施設サービス費の割合

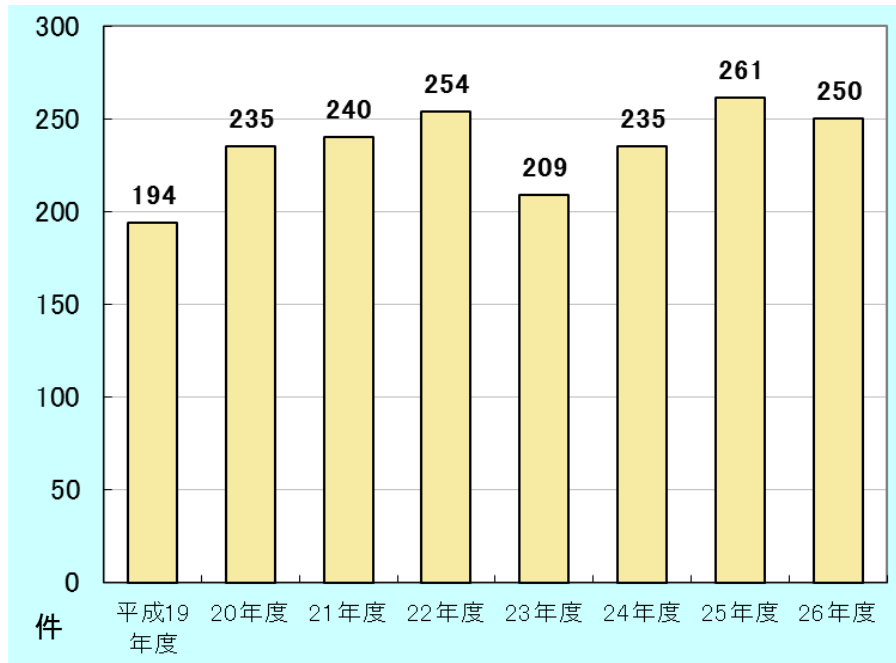


資料：福島県介護保険室調べ

[4] 高齢者虐待の状況

本県の高齢者虐待認定件数は、平成26年度が250件となっており、前年度から11件減少しました。

高齢者虐待認定件数の推移



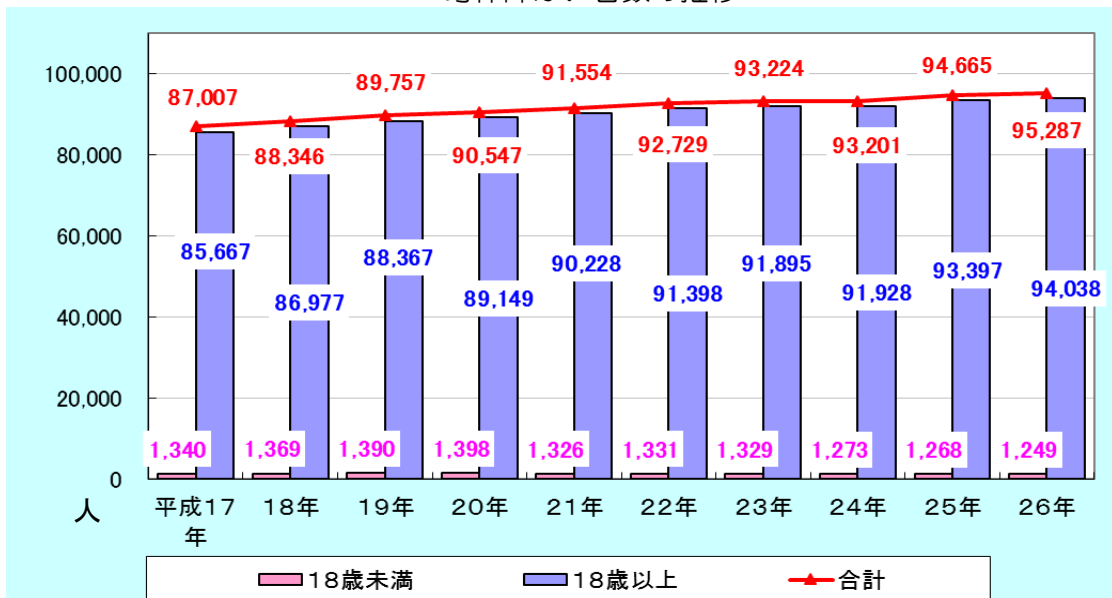
資料：福島県高齢福祉課調べ

[5] 障がい者の状況

① 身体障がい者数の推移

本県の身体障がい者手帳交付者数は、平成26年4月1日現在で95,287人となっており、前年より増加しています。18歳未満の児童については、横ばいもしくは減少傾向にあります。

身体障がい者数の推移

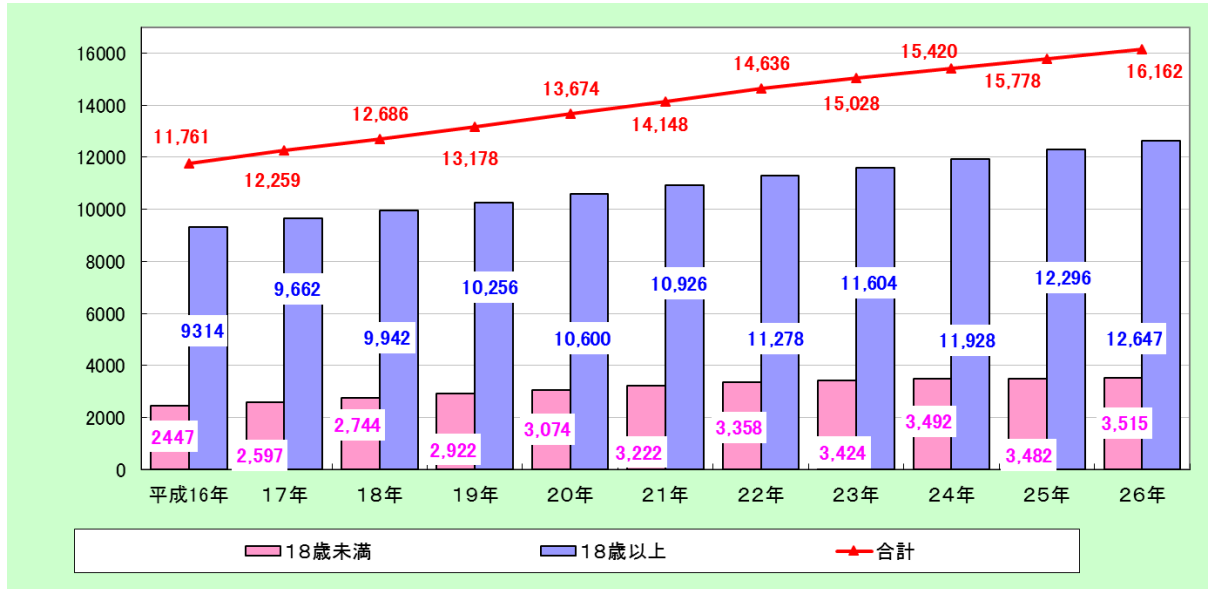


資料：福島県障がい福祉課調べ

② 療育手帳交付者数の推移

本県の療育手帳交付者数は、平成 26 年 4 月 1 日現在で 16,162 人となっており、年々増加しています。

療育手帳交付者数の推移

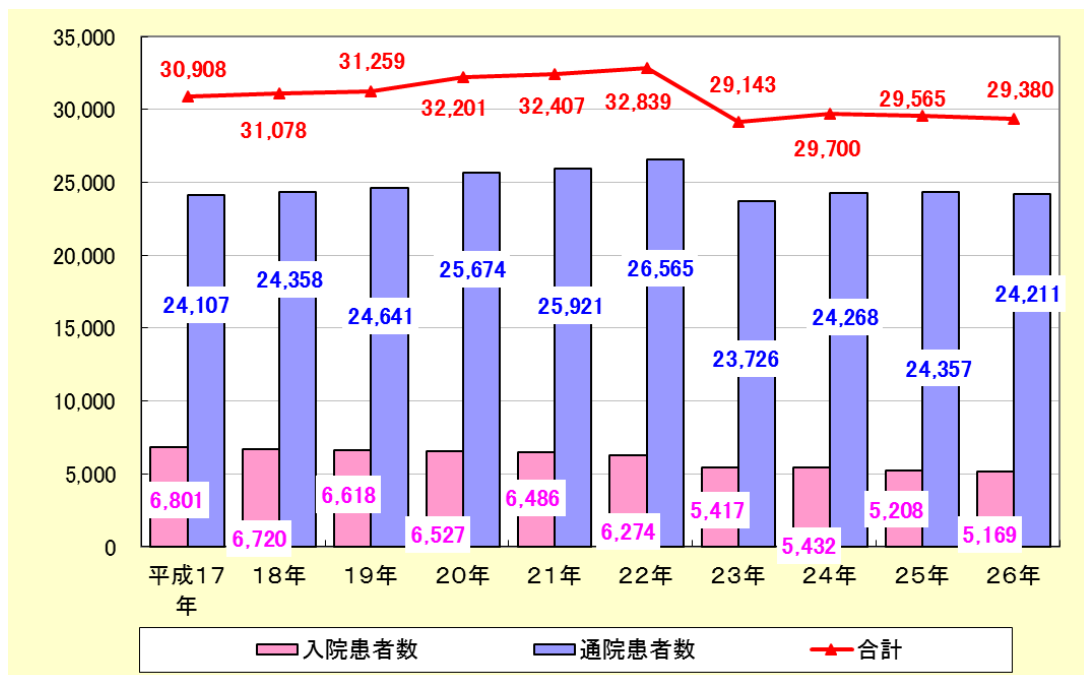


資料：福島県児童家庭課調べ

③ 精神障がい者数の推移

平成 26 年 6 月末現在、精神科病院で治療を受けている精神障がい者数は、29,380 人で、前年より減少しています。

精神障がい者数の推移



※精神科病院に入院・通院をしている人の数

平成 23 年度の減少は浜通りの精神科病院の閉鎖などによるもの

資料：福島県障がい福祉課調べ

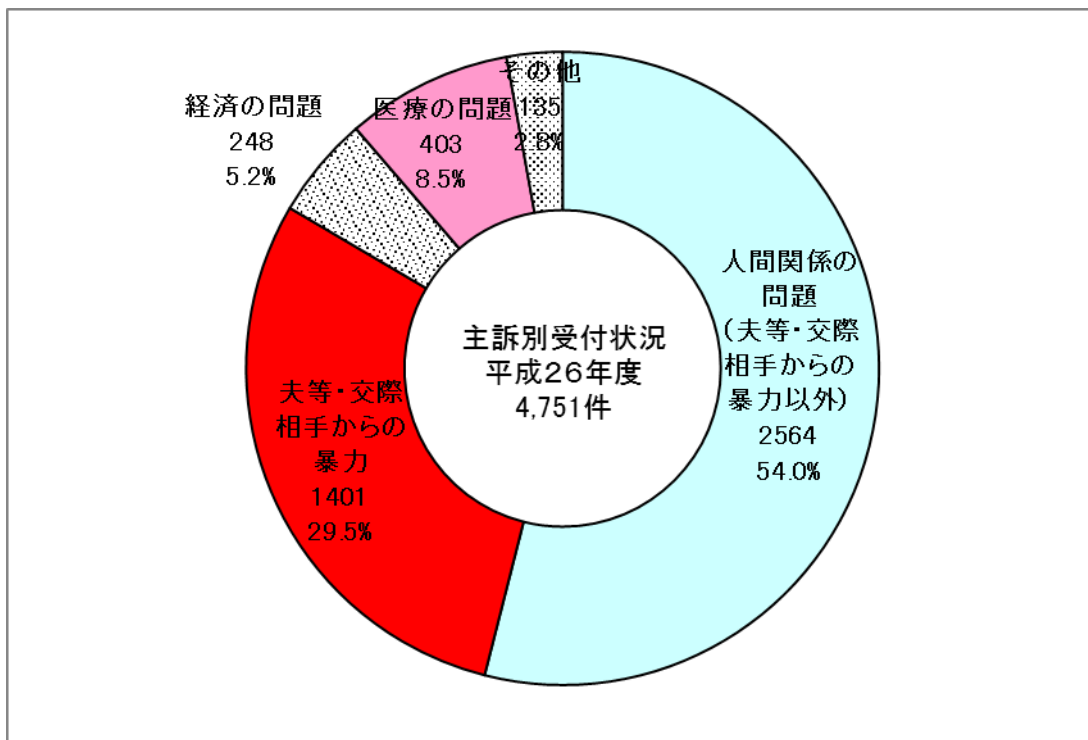
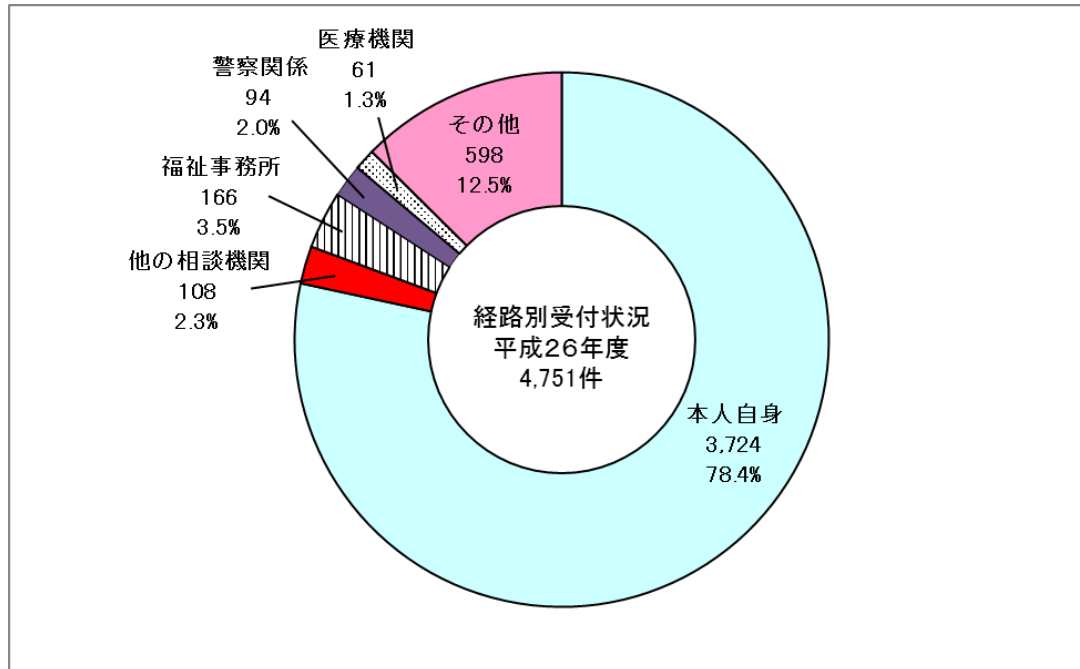
[6] 保護・援助を必要とする女性への支援

本県の平成26年度の女性相談業務の状況は、相談件数が4,751件で、本人自身からの相談が最も多くなっています。

また、相談内容は、夫婦間の問題をはじめとする人間関係の問題、経済の問題等女性に関わる様々なものとなっています。

近年は、ドメスティック・バイオレンス(夫等又は交際相手からの暴力)による相談件数が高い水準で推移しており、これらに対する相談援助体制の充実を図っていく必要があります。

女性相談業務の状況（来所相談、訪問相談、電話相談など）



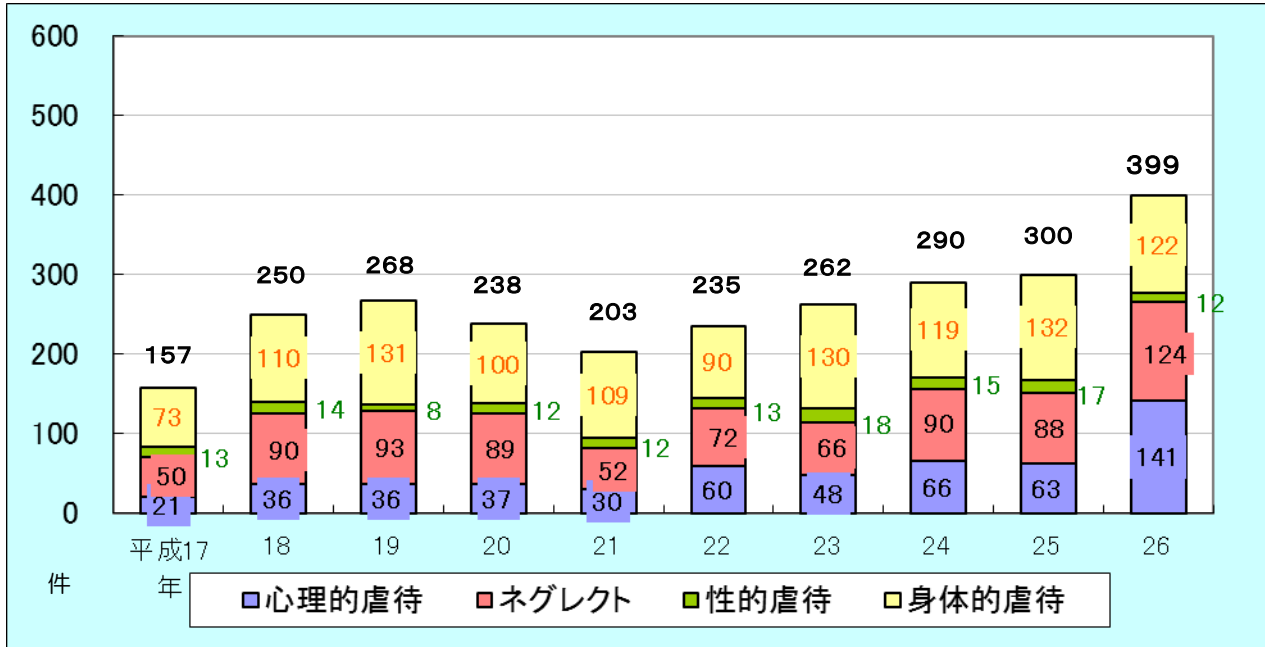
資料：福島県児童家庭課調べ

[7] 児童虐待の状況

平成 26 年度の相談件数は、399 件で、その内訳は身体虐待が 122 件、性的虐待が 12 件、ネグレクトが 124 件、心理的虐待が 141 件です。

また、経年でみると、身体的虐待が最も多く、50 パーセント前後で推移して、ネグレクト、心理的虐待、性的虐待の順で続いています。

児童虐待相談受付件数の推移



資料：福島県児童家庭課調べ

[8] 生活保護の状況

本県の平成 26 年度の生活保護率(人口千対)は 8.7%となっています。

なお、経年でみると、全国と同様、平成 4 年度から 7 年度が最も低く、平成 8 年度からは増加傾向となっていました。震災以降は全国では増加傾向が続いているのに対し、本県は減少に転じました。

被保護実人員・保護の種類別扶助人員及び保護率の年次推移

	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	対前年度	
							増減数	増減率 (%)
被保護実人員	301,491	339,023	325,946	310,665	301,018	299,092	△ 1,926	△ 0.6
保護率(人口千対)(%)	8.3	9.2	9.3	8.9	8.7	8.7		
生活扶助	102,835	116,172	111,764	103,773	99,686	99,024	△ 662	△ 0.7
医療扶助	90,366	100,203	97,682	94,104	91,537	91,234	△ 303	△ 0.3
住宅扶助	82,830	94,129	89,351	86,647	83,754	82,827	△ 927	△ 1.1
介護扶助	16,140	17,437	16,739	17,281	18,054	18,506	452	2.5
その他の扶助	9,320	11,082	10,410	8,860	7,978	7,501	△ 477	△ 6.0

注：1) 本表は月分報告の累計である。

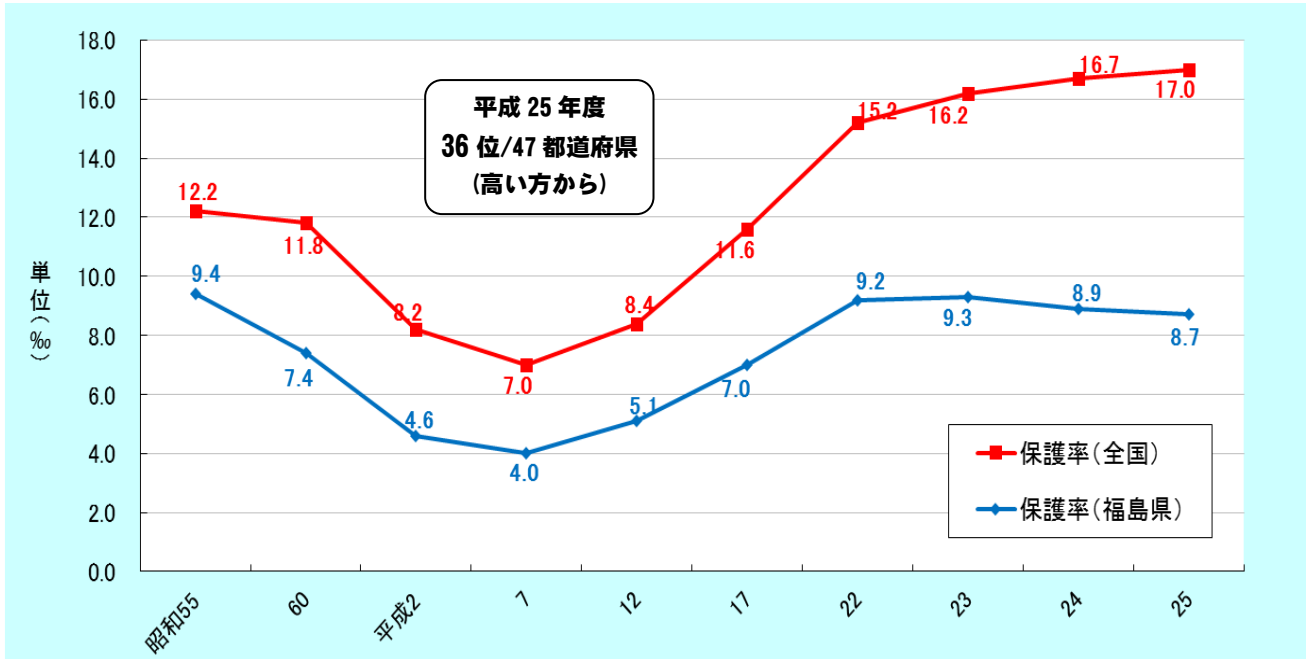
2) 総数は各扶助の延数である。

3) 保護の種類は重複計上である。

4) 「その他の扶助」は、「教育扶助」「出産扶助」「生業扶助」「葬祭扶助」の合計である。

資料：福祉行政報告例・被保護者調査(厚生労働省統計情報部)

保護率（人口千対）の年次推移



出典：福祉行政報告例・被保護者調査（厚生労働省統計情報部）
福島県社会福祉課調べ

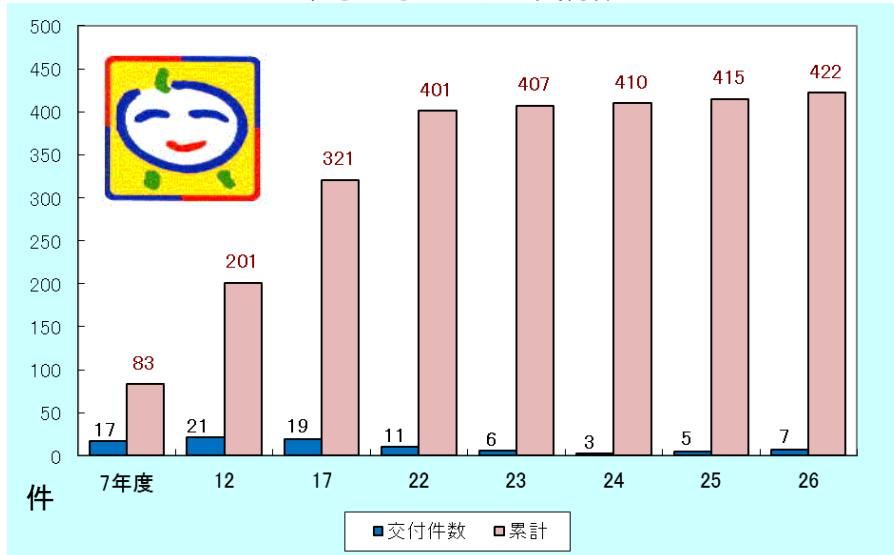
[1] やさしさマーク交付数

本県では、「人にやさしいまちづくり条例」に基づき、すべての人々が安心して利用できるよう整備された建築物には、「やさしさマーク」を交付しています。

平成26年度の新たな交付数は7件で、交付件数の累計は422件となっています。

6 誰もが安全で安心できる生活の確保

やさしさマークの交付数



資料：福島県高齢福祉課調べ

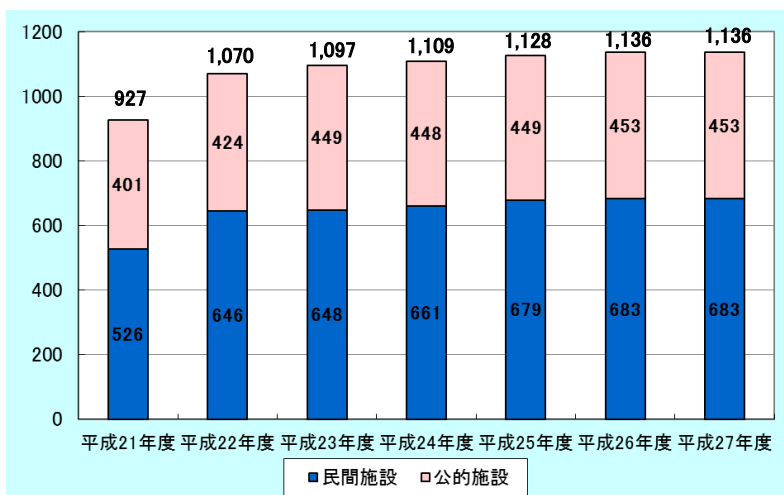
[2] おもいやり駐車場協力施設数

本県では、歩行が困難な方々の駐車スペースを確保するため、「おもいやり駐車場利用制度」を実施しています。

この制度は、「車椅子使用者用駐車施設」を利用することができる方を明確にした上で、その方からの申請に基づき県が利用証を交付し、駐車施設管理者の協力の下、駐車時に利用証の掲示を求めることにより、この駐車施設の適正利用を図ろうとする制度です。

平成27年3月31日現在の協力施設数は、1,136件となっています。

おもいやり駐車場協力施設数



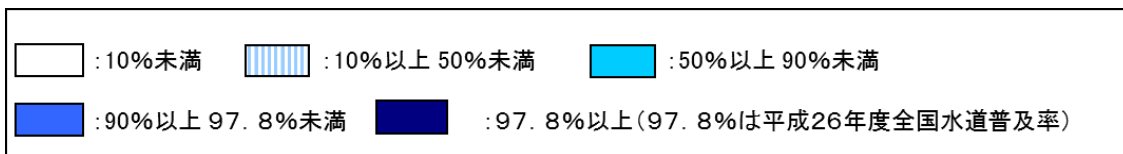
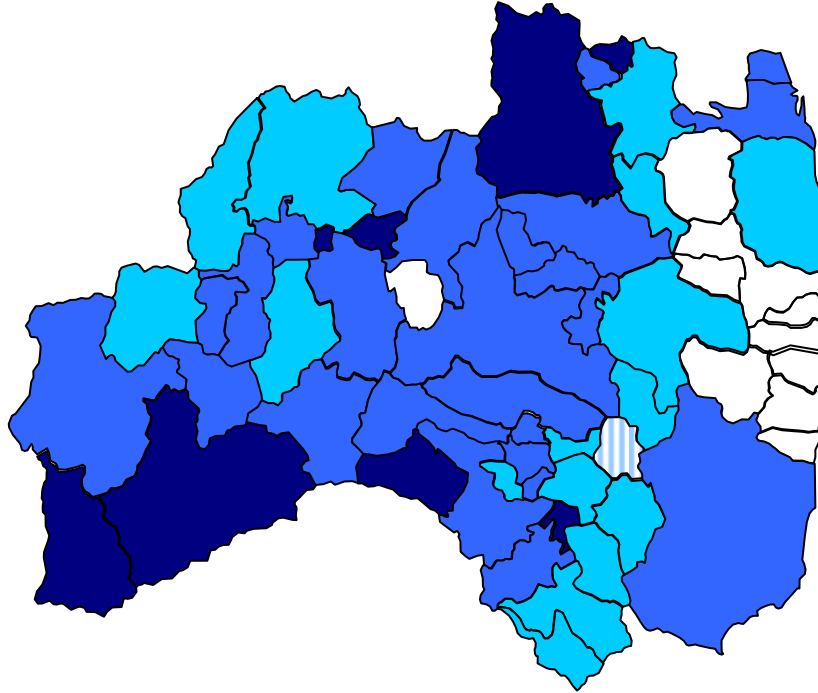
資料：福島県高齢福祉課調べ

[3] 市町村の水道普及率

平成 27 年 3 月 31 日現在における本県の水道普及率は 90.0%と、前年度と横ばいでした。全国順位は 46 位と依然として低い水準にあり、東北 6 県でみても、6 番目の普及率となっています。

今後も国庫補助制度等を活用しながら整備促進を図り水道普及率向上に努めるとともに、未普及地域における飲用井戸等の衛生管理の向上についても啓発を図っていきます。

また、老朽施設の更新や耐震化等の対策にも取り組んでいきます。



(注) 平成 26 年度は、東日本大震災及び東京電力第一原子力発電所事故の影響で一部市町村において下記のとおり給水人口のデータが提出不能であった。

1. 現在給水人口を計上できなかった市町村（給水区域が避難指示区域及び災害により調査不能であったため）
→ 広野町、楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町
2. 現在給水人口を 0 人で計上した市町村（給水区域の全域が避難指示区域であったため）→ 浪江町、葛尾村
3. 南相馬市
小高区→現在給水人口を 0 人で計上（給水区域の全域が避難指示区域であったため）
原町区→大部分が避難指示区域に該当せず、給水を実施していたため、現在給水人口を計上

■参考 東北6県の普及率（平成 27 年 3 月 31 日現在）

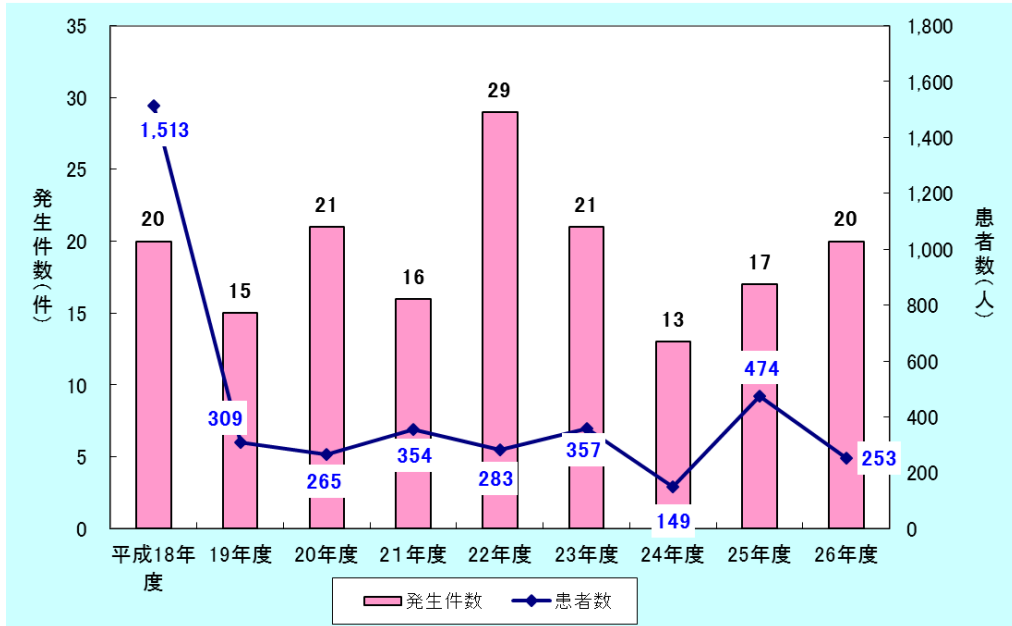
順位	県名	普及率(%)	全国順位	順位	県名	普及率(%)	全国順位
1	宮城	98.9	17	4	岩手	93.9	37
2	山形	98.4	20	5	秋田	90.9	45
3	青森	97.4	26	6	福島	90.0	46

資料：福島県の水道（福島県食品生活衛生課）

[4] 食中毒発生件数と患者数

平成 26 年度の食中毒発生件数は 20 件で、患者数は 253 人となっています。

食中毒の発生件数と患者数



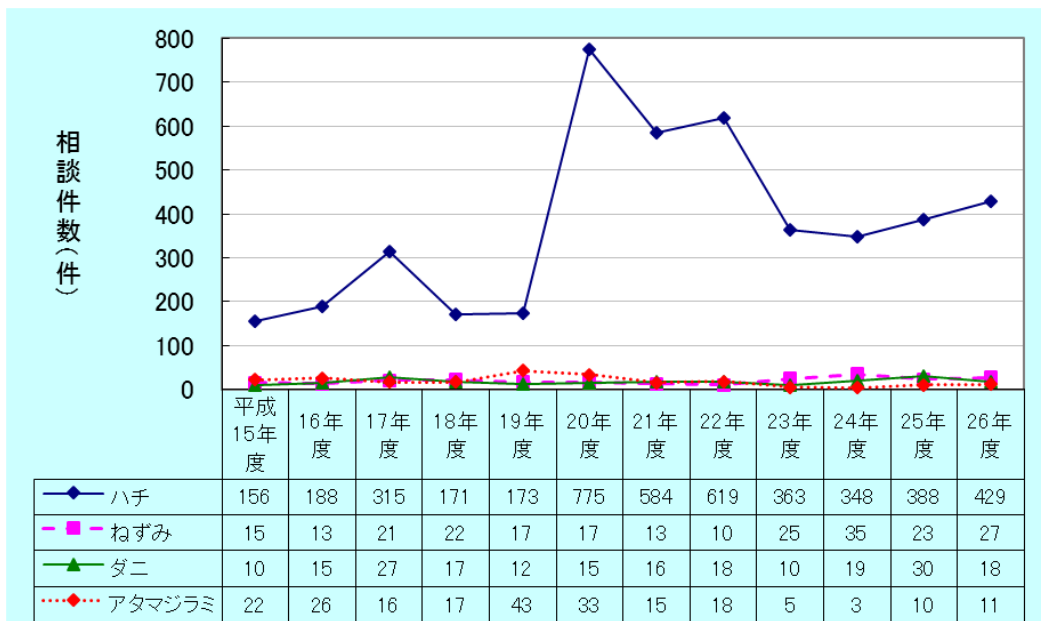
資料：生活衛生業務概要（平成 26 年度版）

[5] 衛生害虫の相談件数

県保健福祉事務所及び中核市(郡山市、いわき市)保健所では、ハチ、ダニ、アタマジラミ等の衛生害虫の発生防止や駆除方法について、相談に応じています。

平成 26 年度の相談件数は、ハチが 429 件、ねずみが 27 件、ダニが 18 件、アタマジラミが 11 件となっています。

衛生害虫の相談件数



資料：福島県食品生活衛生課調べ

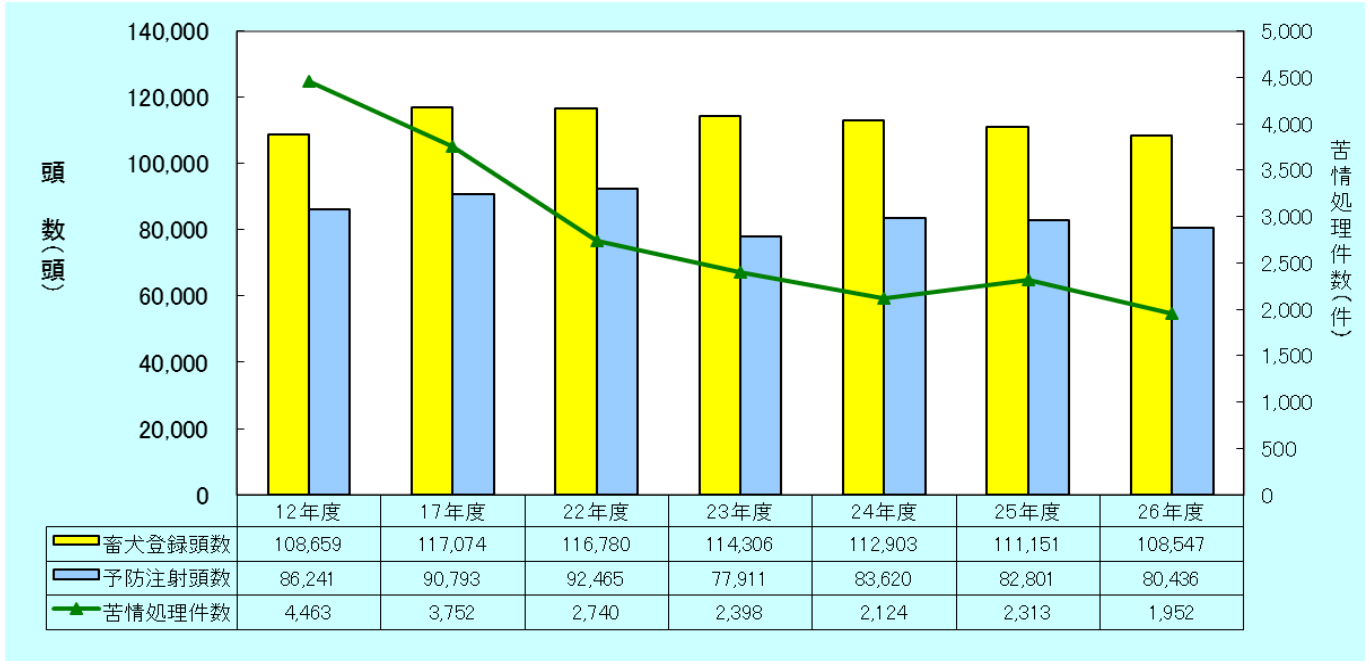
[6] 犬の登録と狂犬病予防注射実施状況

本県の犬の登録頭数は、平成 26 年度が 108,547 頭となっています。

また、世界中で毎年多くの死亡者が出ている狂犬病の予防のためには欠かすことのできない予防注射を受けた頭数は、平成 26 年度が 80,436 頭となっています。

さらに、犬に関する苦情処理件数は、平成 26 年度は 1,952 件となっています。

犬の登録と狂犬病予防注射の状況



資料：生活衛生業務概要（平成 26 年度版）